

## 基本目標2

# 健康で安全・安心な生活を築こう

No.	政策番号	整理番号	事業名	担当課	掲載ページ
1	2-1-2	21201-010	母子保健事業	健康推進課	78
2	2-1-2	21203-010	市民健康づくり事業(成人保健)	健康推進課	80
3	2-1-2	21203-030	国保・後期高齢者保健事業	国保年金課	82
4	2-1-2	21208-010	感染症予防事業(予防接種事業・結核予防事業)	健康推進課	84
5	2-1-2	21208-020	感染症予防事業(高齢者予防接種事業)	健康推進課	86
6	2-1-3	21301-010	小児医療等対策事業	救急医療課	88
7	2-1-3	21302-010	第二次救急医療施設医療機器整備事業	救急医療課	90
8	2-1-3	21302-020	第二次救急医療施設運営事業	救急医療課	92
9	2-1-3	21302-030	病院群輪番制病院施設整備事業	救急医療課	94
10	2-1-3	21302-040	広域救急医療体制構築事業	救急医療課	96
11	2-1-3	21304-010	看護学校運営費補助事業	救急医療課	98
12	2-2-1	22103-010	第3次御殿場市地域福祉計画策定事業	社会福祉課	100
13	2-2-2	22201-010	公立保育園保育サービス評価事業	子ども育成課	102
14	2-2-2	22202-010	ファミリー・サポート・センター事業	子ども育成課	104
15	2-2-2	22203-010	地域子育て支援センター事業	子ども育成課	106
16	2-2-2	22204-010	玉穂第2保育園暖房設備整備事業	子ども育成課	108
17	2-2-2	22204-040	印野保育園園舎改築事業	子ども育成課	110
18	2-2-2	22204-080	子ども・子育て支援事業計画策定事業	子ども育成課	112
19	2-2-2	22205-010	放課後児童健全育成事業	子育て支援課	114
20	2-2-2	22205-020	印野小学校放課後児童教室整備事業	子育て支援課	116
21	2-2-3	22301-010	高齢者健やか事業	介護福祉課	118
22	2-2-3	22301-020	「食」の自立支援事業	介護福祉課	120
23	2-2-3	22303-010	地域包括支援センター事業	介護福祉課	122
24	2-2-3	22304-010	シルバー人材センター運営補助事業	介護福祉課	124
25	2-2-4	22404-010	障害者民間福祉施設運営費等補助事業	社会福祉課	126
26	2-2-4	22404-020	地域生活支援事業	社会福祉課	128
27	2-2-4	22404-030	タクシー券助成事業	社会福祉課	130
28	2-2-4	22404-040	障害者雇用促進対策事業	社会福祉課	132
29	2-4-1	24101-020	交通安全推進事業	くらしの安全課	134
30	2-4-1	24102-010	交通安全施設整備事業	管理維持課	136
31	2-4-2	24202-010	防犯まちづくり推進事業	くらしの安全課	138
32	2-4-3	24304-010	市民相談事業	くらしの安全課	140
33	2-4-5	24505-010	斎場施設修繕整備事業	広域行政組合事務局 庶務課	142
34	2-5-1	25102-010	防災倉庫整備事業	危機管理課	144
35	2-5-1	25104-010	防災行政無線整備(更新)事業	危機管理課	146
36	2-5-1	25105-010	自主防災活動推進事業	危機管理課	148
37	2-5-2	25202-010	御殿場市庁舎(仮称)東館建設事業	総務課	150
38	2-5-2	25202-020	橋梁新設改良事業	道路河川課	152
39	2-5-2	25202-030	地区児童屋内体育施設耐震整備事業	教育総務課	154
40	2-5-2	25203-010	建築物等地震対策事業	建築住宅課	156
41	2-5-3	25301-010	特定防衛施設河川改修事業(9条)	道路河川課	158
42	2-5-3	25302-010	河川改修事業(市単独事業分)	道路河川課、管理維持課	160
43	2-5-4	25403-020	消防団車両整備事業	広域行政組合事務局 消防本部警防課	162
44	2-5-4	25403-050	消防団活性化事業	広域行政組合事務局 消防本部警防課	164
45	2-5-4	25403-080	消防救急無線デジタル化整備事業	広域行政組合事務局 消防本部通信指令課	166
46	2-5-4	25404-010	消防本部車両等更新整備事業	広域行政組合事務局 消防本部警防課	168

## 基本目標2

事業名	母子保健事業	整理番号	21201-010
所管部署	健康福祉部 健康推進課 母子保健スタッフ		

### ● 事業の位置づけ

期間	昭和 40 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	母子保健法		
基本計画における位置づけ	基本政策	2-1 心身の健康づくり 2-1-2 保健衛生の充実	関連政策
個別計画での位置づけ	御殿場市第4次健康増進計画		

### ● 事業の内容

目的 (何のために)	発育の節目を捉えて、発育・発達状況を観察するなど、適切な保健指導を行い、児の健やかな発育のための支援をする。
対象 (誰・何を)	母親並びに乳児、幼児
手段 (どのようなやり方で)	健康診査、教室、相談、訪問指導
成果 (どのような状態にしたいか)	健康診査受診率の向上、未受診者のフォロー、教室、相談、訪問指導の充実

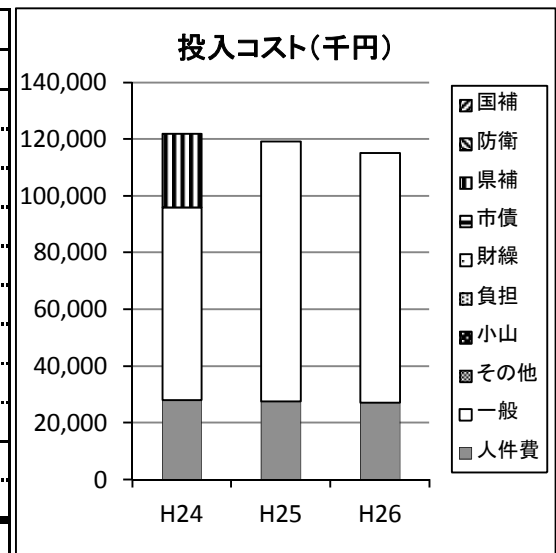
事業の背景・住民の意向	母子保健法に基づく事業として、妊娠中から就学前まで各種健康診査・教室・相談・訪問指導を実施している。また、次世代育成支援事業として、新生児訪問を拡大し、4か月までの全戸訪問(こんにちは赤ちゃん事業)を実施している。平成21年度から、母性保護の観点から妊婦健康診査助成が14回に拡大された。
-------------	--

見直し改善の経過	御殿場市においては、出生数は横ばいであるが、実施内容の見直しを行い、対象者にとって、よりスムーズに受診あるいは受講ができるように検討を重ねている。
----------	---

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	8 子育て支援への取り組み	0.09	1.23

### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		93,903	91,714	88,078
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補	26,144		
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
一般	67,759	91,714	88,078	
人件費	職員数(人工)	4.80	4.80	4.80
	人件費	28,148	27,567	27,048
総事業費		122,051	119,281	115,126

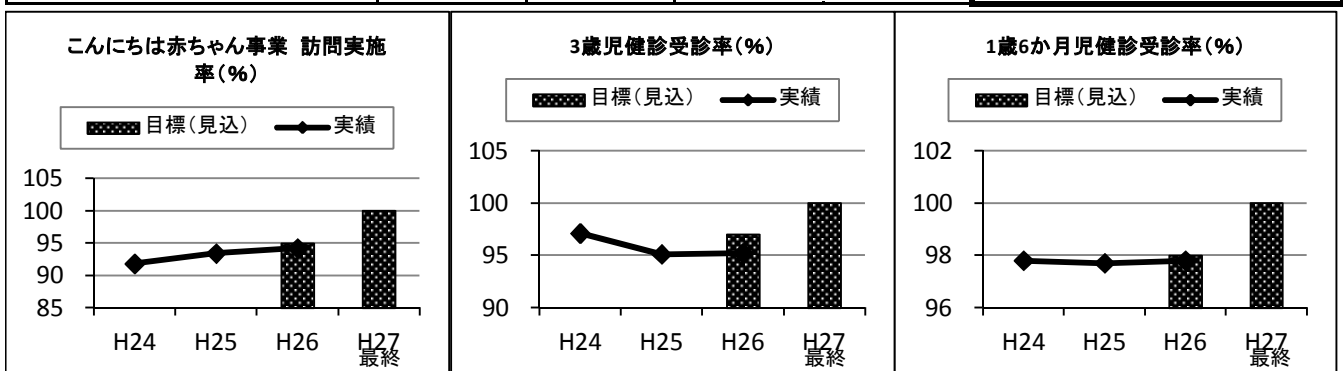


● 事業の実績

年度	実績		
平成24年度	こんにちは赤ちゃん事業	対象者:870人	訪問件数:799件 実施率:91.8%
	3歳児健診	対象者:963人	受診者:935人 受診率:97.1%
	1歳6か月児健診	対象者:898人	受診者:878人 受診率:97.8%
平成25年度	こんにちは赤ちゃん事業	対象者:888人	訪問件数:829件 実施率:93.4%
	3歳児健診	対象者:895人	受診者:851人 受診率:95.1%
	1歳6か月児健診	対象者:867人	受診者:847人 受診率:97.7%
平成26年度	こんにちは赤ちゃん事業	対象者:808人	訪問件数:761件 実施率:94.2%
	3歳児健診	対象者:884人	受診者:842人 受診率:95.2%
	1歳6か月児健診	対象者:874人	受診者:855人 受診率:97.8%

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
こんにちは赤ちゃん事業 訪問実施率(%)	91.8	93.4	95.0	94.2	H27	100	
3歳児健診受診率(%)	97.1	95.1	97.0	95.2	H27	100	
1歳6か月児健診受診率(%)	97.8	97.7	98.0	97.8	H27	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
こんにちは赤ちゃん事業 訪問実施率(%)	養育上リスクの高い家庭や新生児出生はがきを提出しない人への訪問を行うことで訪問実績は伸びている。困難ケースの増加もあり、継続訪問をするマンパワー(保健師・助産師・看護師)不足が課題。
3歳児健診受診率(%)	受診率は95%を維持している、最後の健診のため虐待予防の観点からも、未受診者の状況把握につとめている。
1歳6か月児健診受診率(%)	受診率は97%前後を推移している。未受診者には、再通知を送り、電話・訪問等により受診勧奨を行っている。

所属長評価	課題等	訪問率や受診率は高水準を維持しているが、未受診者への対応が課題となっている。
	改善内容、今後の方向性等	人的問題はあるが、電話連絡、訪問等により未受診の理由を把握し、受診率の向上を図って行く。

・担当部長による評価

評価コメント	特に重要な事業と認識している。この訪問から様々な支援につなげていけるので、今後も受診率、訪問率ともに100%を目指したい。
--------	---

## 基本目標2

事業名	市民健康づくり事業(成人保健)	整理番号	21203-010
所管部署	健康福祉部 健康推進課 成人保健スタッフ		

### ● 事業の位置づけ

期間	昭和 57 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	健康増進法		
基本計画における位置づけ	基本政策	2-1 心身の健康づくり 2-1-2 保健衛生の充実	関連政策 2-1-1 健康づくり活動の促進
個別計画での位置づけ	御殿場市第4次健康増進計画		

### ● 事業の内容

目的 (何のために)	市民一人一人が社会参加しながら、健康で生きがいを持って過ごせるよう、がんを含め生活習慣病の予防を充実させ壮年死亡の減少及び健康寿命(日常的に介護を必要とせず心身ともに自立した生活ができる期間)の延伸を目標とし明るく活力ある社会を築く。
対象 (誰・何を)	市民
手段 (どのようなやり方で)	各種がん検診やその他の検診(健診)をはじめ、健康教育、健康相談、機能訓練、訪問指導事業等とおして、がんを含めた生活習慣病予防などの知識の普及、啓発を行い市民の健康づくりに努める。
成果 (どのような状態にしたいか)	がんを含めた生活習慣病の早期発見、早期治療による医療費の削減につなげる。また、保健事業とおし健康に関する意識を高め、市民の生活の質の向上をめざす。

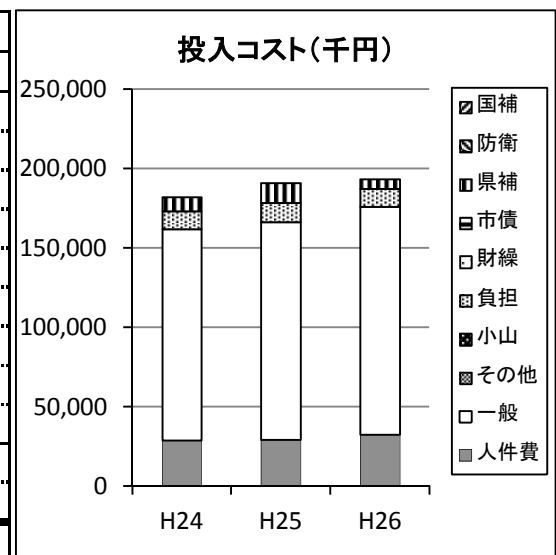
事業の背景・住民の意向	健康に関する考え方は一人一人違い、健康について主体的に行動できる方、そうでない方がいます。その中で、市民全体の生活の質の向上をめざすための環境づくりが必要であると考えます。
-------------	--

見直し改善の経過	御殿場市第4次健康増進計画の中間見直しの結果や、特定健診データ報告を受け御殿場市の状況について市民に知らせるとともに、今後について市民とともに考え、支援していきます。
----------	---

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度

### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		153,134	161,615	161,092
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補	8,880	12,566	6,244
	市債			
	財繰			
	負担	11,151	11,852	11,136
	小山			
その他				
一般	133,103	137,197	143,712	
人件費	職員数(人工)	4.96	5.12	5.76
	人件費	29,086	29,405	32,458
総事業費		182,220	191,020	193,550

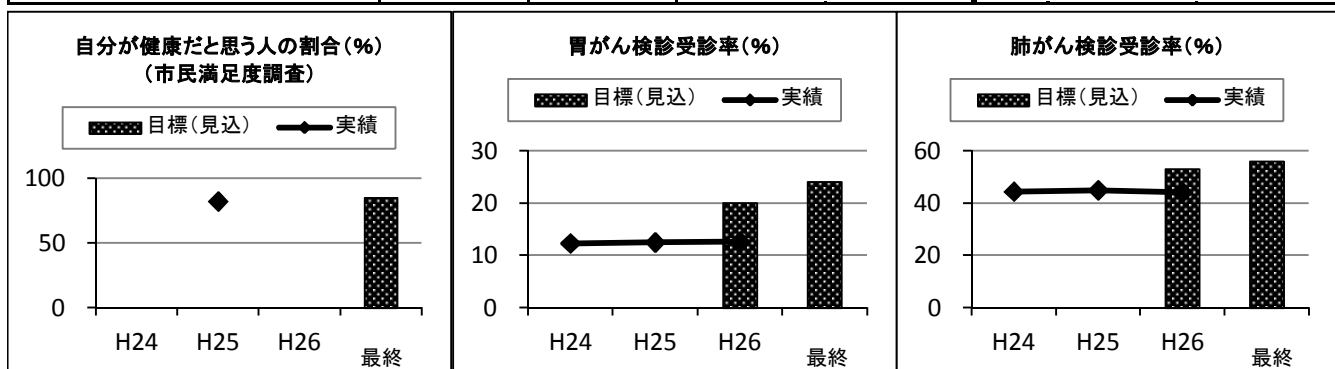


● 事業の実績

年度	実績			
平成24年度	胃がん検診	対象者数:22,653人	受診者数:2,787人	受診率:12.3%
	子宮がん検診	対象者数:16,133人	受診者数:5,646人	受診率:35.0%
	肺がん検診	対象者数:22,653人	受診者数:10,067人	受診率:44.4%
平成25年度	胃がん検診	対象者数:22,653人	受診者数:2,841人	受診率:12.5%
	子宮がん検診	対象者数:16,133人	受診者数:5,563人	受診率:34.5%
	肺がん検診	対象者数:22,653人	受診者数:10,176人	受診率:44.9%
平成26年度	胃がん検診	対象者数:22,653人	受診者数:2,850人	受診率:12.6%
	子宮がん検診	対象者数:16,133人	受診者数:5,567人	受診率:34.5%
	肺がん検診	対象者数:22,653人	受診者数:9,987人	受診率:44.1%

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
自分が健康だと思う人の割合(%) (市民満足度調査)	-	82.3	-	-	H27	85.0	
胃がん検診受診率(%)	12.3	12.5	20.0	12.6	H27	24.0	
肺がん検診受診率(%)	44.4	44.9	53.0	44.1	H27	56.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
自分が健康だと思う人の割合(%) (市民満足度調査)	個々の持つ健康観は異なるため、この指標は主観的要素が高いものではあるが、基本的かつ重要な指標であると考えた。近々の調査では82.3%であり、その前の調査時より0.8ポイント下回った。
胃がん検診受診率(%)	市の集団検診車による検診で、バリウムによるX線造影である。受診率は横ばい傾向。内視鏡による検診の要望もきかれるが、国の指針としてあげられているのは現在のX線造影検査のみである。引き続き、リスクも考慮しつつ
肺がん検診受診率(%)	胃がん検診同様、市の集団検診車による検診である。受診率は横ばいであるが、国や県の受診率を上回る受診率である。

所属長評価	課題等	改善内容、今後の方向性等
	各がん検診の受診率は横ばい状態にあり、がんを含めた生活習慣病予防などの知識の普及、啓発を従来のやり方だけでは、健康に対する意識向上につながっていない状況がある。	御殿場市の健康実態を市民に知らせるとともに、健康について市民も考えてもらうため、地域に出向いた健康教室を開催し、健康づくりに対する意識向上につながる内容を取り入れて実施する。

・担当部長による評価

評価コメント	内容
	所属長の評価のとおり、健康教室の中で市民の意識醸成を図っていきたい。

## 基本目標2

事業名	国保・後期高齢者保健事業	整理番号	21203-030
所管部署	市民部国保年金課 保険給付スタッフ、後期高齢者医療スタッフ		

### ● 事業の位置づけ

期間	平成 20 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律		
基本計画における位置づけ	基本政策	2-1 心身の健康づくり	関連政策
	政策	2-1-2 保健衛生の充実	
個別計画での位置づけ	御殿場市特定健康診査等実施計画 第二期 平成25年度～平成29年度		

### ● 事業の内容

目的 (何のために)	国民健康保険被保険者及び後期高齢者医療被保険者の健康寿命の延伸のため
対象 (誰・何を)	国民健康保険被保険者及び後期高齢者医療被保険者
手段 (どのようなやり方で)	メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した健診や保健指導、脳ドック受診等に対する助成、電話健康相談等各種保健事業の実施
成果 (どのような状態にしたいか)	メタボリックシンドロームの該当者や予備群を減らすことにより、生活習慣病の予防及び重症化を防止し、医療費の適正化を図る。また、被保険者の自主的な健康増進及び疾病予防を支援することで、被保険者のQOL(生活の質)の向上をもたらす。

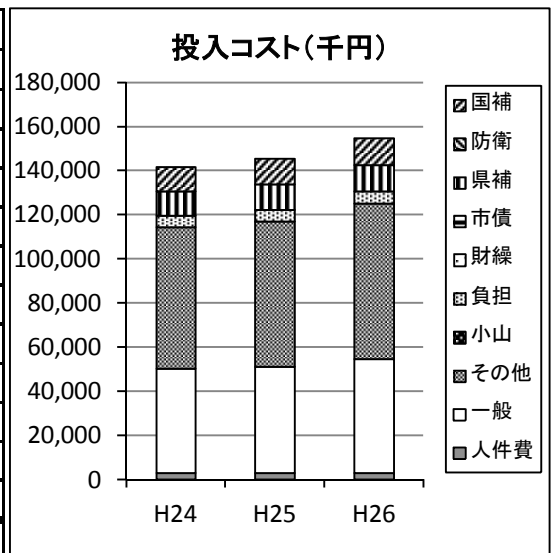
事業の背景・住民の意向	医療費支出の増加が進む中、高齢者の医療の確保に関する法律により、平成20年度から医療保険者は40歳から74歳までの被保険者を対象とした、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査や特定保健指導の実施が義務づけられた。また、75歳以上の後期高齢者の健診についても、特定健診に準じる形で静岡県後期高齢者医療広域連合が市町に委託して実施することになった。
-------------	--

見直し改善の経過	平成25年度から健診の受診票の封入作業を外部委託し、事務の大幅な軽減を図った。平成26年度からコミュニティFM等のメディアを活用した特定健診の受診勧奨を行った。また、国保被保険者のみを対象としていた脳ドック助成事業を、後期高齢者医療被保険者に拡大した。
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度

### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		138,904	142,558	151,960
事業費の財源内訳	国補	11,156	11,560	12,110
	防衛			
	県補	11,156	11,560	12,110
	市債			
	財繰			
	負担	5,082	5,243	5,443
	小山			
	その他	64,269	65,861	70,431
人件費	職員数(人工)	0.50	0.50	0.50
	人件費	2,932	2,872	2,818
総事業費		141,836	145,430	154,778

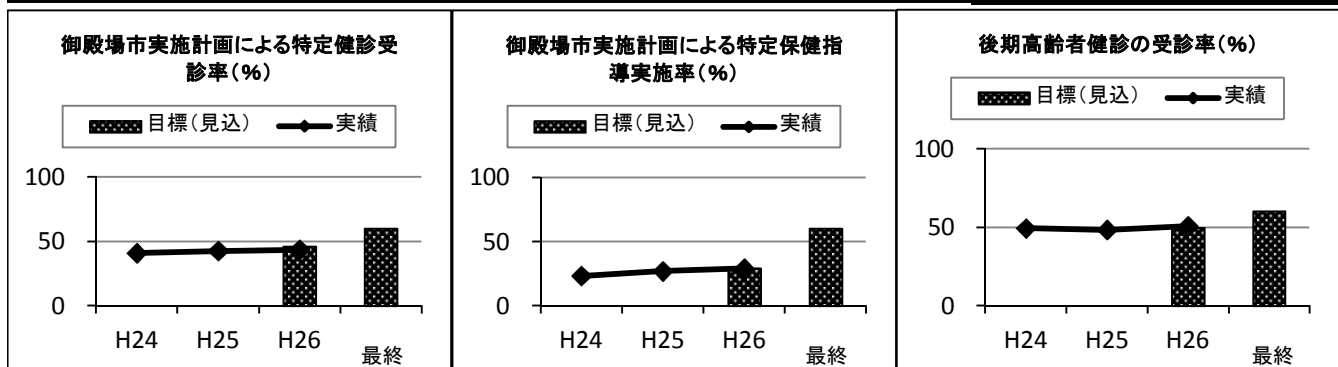


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	特定健診の受診者は、対象となる被保険者の減少もあるが、前年度に対して148人減の5,994人であった。特定健康診査等実施計画第一期の最終年度であったが、受診率は県下市町平均は上回ったものの、国の参酌基準(65%)からはかい離する結果となった。
平成25年度	特定健診の受診者は、被保険者の高齢化により対象となる被保険者が増加したほか、受診票の発送や追加健診の案内方法を改善した結果、前年度に対して226人増の6,220人であった。受診率は上昇したが、60%に見直された国の目標には届かなかった。
平成26年度	被保険者数の減少傾向により、特定健診の対象者は若干減少したが、被保険者の高齢化が進んだほか、健診が被保険者に定着したこともあり、受診者は前年度に対して120人増の6,340人であった。健診・保健指導とも受診(実施)率は上昇したが、いずれも国の目標60%には届かなかった。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
御殿場市実施計画による特定健診受診率(%)	40.9	42.6	46.0	43.6	H29	60.0	
御殿場市実施計画による特定保健指導実施率(%)	23.3	26.9	29.0	29.0	H29	60.0	
後期高齢者健診の受診率(%)	49.3	48.3	49.5	50.7	H27	60.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価 御殿場市実施計画による特定健診受診率(%)	目標達成は困難な見込みであるが、長年に渡る医師会の協力の下、2年連続で受診率は向上しており、一定の成果を維持している。なお、H26は見込値(確定は秋以降)である。
御殿場市実施計画による特定保健指導実施率(%)	目標達成は困難な見込みであるが、各種健康教室参加者への声かけや自宅訪問を粘り強く取り組んだほか、夜間の指導体制を整えるなど実施率向上に努めた。なお、継続指導中の者がいるため、数値確定は秋以降となる。
後期高齢者健診の受診率(%)	目標達成は厳しいが、県内では1位の受診率となっており、従来からの保険事業への取組の成果が表れている。また、未受診者への勧奨通知を平成26年度から始め、受診率の向上に繋がった。

所属長評価	課題等
	特定健診の受診率及び、特定保健指導の実施率については、どちらも向上傾向にあるが、依然として国の目標値とは隔たりがある。今後も更なる受診率、実施率向上に向けた対策の検討が必要である。
改善内容、今後の方向性等	特定健診については、コミュニティFM等メディアを活用した周知や後期高齢者未受診者への勧奨通知の発送等により受診率向上に繋がった。また、脳ドックの助成についても後期高齢者も対象になり事業の拡大が図られ、保健事業の本来の目的である健康寿命の延伸や医療費の適正化を図るため今後は御殿場市の特性に合った効率的な未受診者対策や健康教育等への取り組みを検討していく。

・担当部長による評価

評価コメント
特定健診を受診することにより、疾病への早期対応や重篤化の防止ができ、医療費の適正化が見込める。そのため、引き続き特定健診の受診率の向上を図るとともに、健康に対する意識を向上させるような取り組みが必要である。

## 基本目標2

事業名	感染症予防事業(予防接種事業・結核予防事業)	整理番号	21208-010
所管部署	健康福祉部 健康推進課 庶務スタッフ		

### ● 事業の位置づけ

期間	昭和 24 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	予防接種法		
基本計画における位置づけ	基本政策	2-1 心身の健康づくり	関連政策
	政策	2-1-2 保健衛生の充実	
個別計画での位置づけ	御殿場市第4次健康増進計画		

### ● 事業の内容

目的 (何のために)	感染症(麻しん、風しん、日本脳炎、ジフテリア、百日せき、破傷風、急性灰白髄炎(ポリオ)、結核、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘)の予防、重症化の防止
対象 (誰・何を)	乳幼児～児童・生徒
手段 (どのようなやり方で)	1類疾病(麻しん、風しん、日本脳炎、ジフテリア、百日せき、破傷風、急性灰白髄炎、結核、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘)は、集団接種及び個別接種。 接種費用はいずれも全額公費負担
成果 (どのような状態にしたいか)	感染症の発症が抑制される。

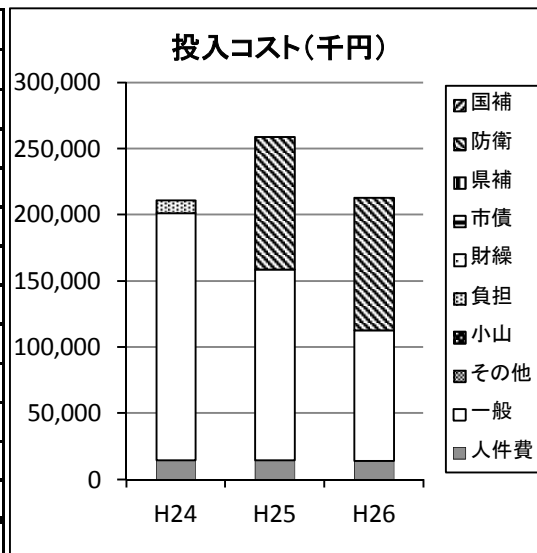
事業の背景・住民の意向	予防接種法に定める疾病に対し、予防接種を実施している。任意の予防接種であった水痘は平成26年度から定期の予防接種として法定化された。
-------------	--

見直し改善の経過	個別接種への移行、接種期間などを検討中である。日本脳炎予防接種は未接種者へ順次接種を実施していく。また、水痘ワクチンの定期化に伴い、乳幼児期の予防接種が複雑多様化する中で、接種間隔や回数等適切に実施するために医療機関担当者説明会を27年3月に実施した。
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	11 地域医療や救急医療への取り組み	-0.32	1.51

### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		196,369	244,618	199,010
事業費の財源(内訳)	国補			
	防衛		100,000	100,354
	県補	0		
	市債			
	財繰			
	負担	9,537	0	0
	小山 その他			
一般	186,832	144,618	98,656	
人件費	職員数(人工)	2.50	2.50	2.50
	人件費	14,660	14,358	14,088
総事業費		211,029	258,976	213,098



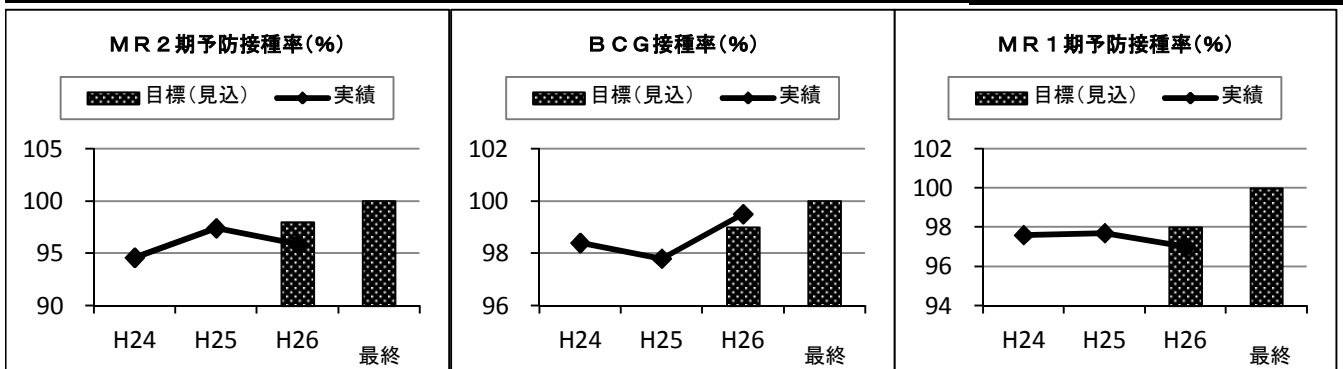


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	MR1期(麻しん風しん混合):対象者 877人 受診者 856人、受診率 97.6% MR2期(麻しん風しん混合):対象者 926人 受診者 876人、受診率 94.6% BCG:対象者 899人、受診者 885人、受診率 98.4%
平成25年度	MR1期(麻しん風しん混合):対象者 858人 受診者 838人、受診率 97.7% MR2期(麻しん風しん混合):対象者 956人 受診者 931人、受診率 97.4% BCG:対象者 737人、受診者 721人、受診率 97.8%
平成26年度	MR1期(麻しん風しん混合):対象者 873人 受診者 847人、受診率 97.0% MR2期(麻しん風しん混合):対象者 930人 受診者 892人、受診率 95.9% BCG:対象者 811人、受診者 807人、受診率 99.5%

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
MR2期予防接種率(%)	94.6	97.4	98	95.9	H27	100	
BCG接種率(%)	98.4	97.8	99	99.5	H27	100	
MR1期予防接種率(%)	97.6	97.7	98	97.0	H27	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標 の評価	MR2期予防接種率(%)	接種率は高水準であるが、今回やや低下した。目標値に近付けるため、市民への周知を継続していく。
	BCG接種率(%)	接種率は、目標値を達成できている。この水準を維持するため市民への周知を継続していく。
	MR1期予防接種率(%)	国の指針である接種率95%以上を確保しつつ、目標値の100%とするため未接種者への勧奨を積極的に行う。

所属 長 評 価	課題等	それぞれの接種率は高水準を維持しているが、MR関係は今回やや低下した。目標値の100%に向け、周知を引き続き市民へ継続する必要がある。
	改善内容、 今後の方向 性等	風しんの全国的流行が今後も考えられるため、引き続きMRの接種率向上の啓発に努めたい。

・担当部長による評価

評価コメント	感染症の全国的流行は常に危惧するところである。様々な機会を捉えて地道な啓発活動を継続していきたい。
--------	---

## 基本目標2

事業名	感染症予防事業(高齢者予防接種事業)	整理番号	21208-020
所管部署	健康福祉部 健康推進課 庶務スタッフ		

### ● 事業の位置づけ

期間	平成 22 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	予防接種法		
基本計画における位置づけ	基本政策	2-1 心身の健康づくり	関連政策
	政策	2-1-2 保健衛生の充実	
個別計画での位置づけ	御殿場市第4次健康増進計画		

### ● 事業の内容

目的 (何のために)	高齢者にインフルエンザ予防接種を実施することにより、インフルエンザの罹患及び重症化の防止を図る。また、高齢者がかかりやすい肺炎球菌による肺炎の発病及び重症化を防止する。
対象 (誰・何を)	高齢者インフルエンザ予防接種は65歳以上あるいは60歳以上65歳未満であって厚生労働省令で定めた心臓、腎臓、呼吸器等が障害1級相当である市民。高齢者肺炎球菌は65歳以上で5歳刻みの節目年齢、またはそれ以外の65歳以上で接種を希望する市民。(H26年10月より)
手段 (どのようなやり方で)	・高齢者インフルエンザ予防接種(個別接種) 自己負担 1,000円 ・高齢者肺炎球菌予防接種(個別接種) 自己負担 4,200円
成果 (どのような状態にしたいか)	高齢者のインフルエンザと肺炎の発病及び重症化を防止する。

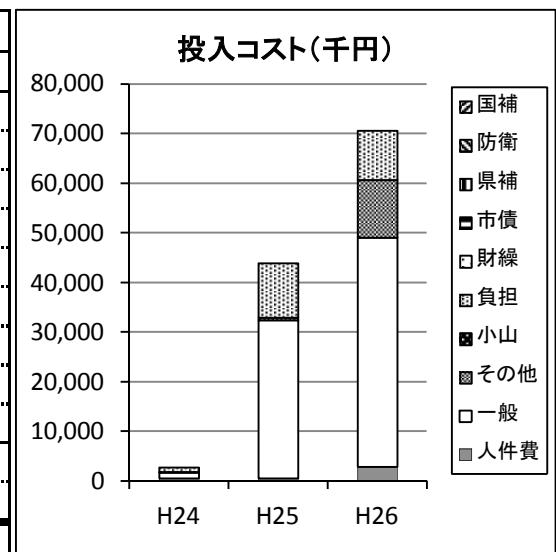
事業の背景・住民の意向	インフルエンザの発病予防、重症化予防に効果を上げているため市民からの要望が高い。また肺炎球菌性肺炎は、成人肺炎の25~40%を占め、特に高齢者での重篤化が問題になっている。
-------------	--

見直し改善の経過	高齢者インフルエンザの接種期間を10月初旬から翌年1月末までとし、接種機会の拡大を図った。また高齢者肺炎球菌予防接種については、10月から節目年齢の方が定期接種になったため、対象者にはDMを送り、周知方法を工夫した。その他の行政措置の対象者が窓口で戸惑うことがないように、各医療機関に説明に回り、適切な接種ができるように配慮した。
----------	---

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	11 地域医療や救急医療への取り組み	-0.32	1.51

### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		2,151	43,372	67,725
事業費の財源(内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担	899	11,038	9,933
	小山			
	その他	177	467	11,545
一般	1,075	31,867	46,247	
人件費	職員数(人工)	0.10	0.10	0.50
	人件費	587	575	2,818
総事業費		2,738	43,947	70,543

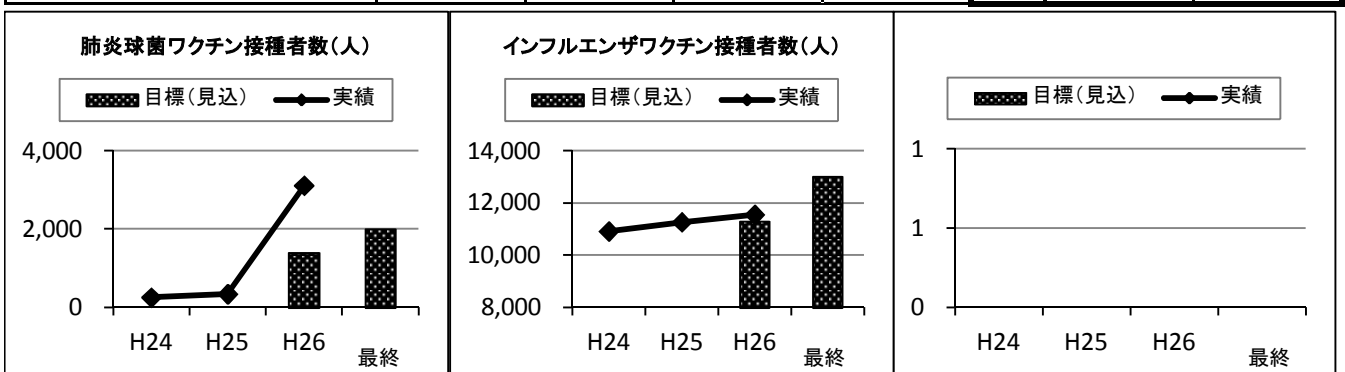


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	新たに70歳になった者に案内通知。平成24年度通知者 935人、接種者256人、27.4%
平成25年度	新たに70歳になった者に案内通知。平成25年度通知者 1,148人、接種者345人、30.1%(肺炎球菌) 65歳以上の者等に通知。平成25年度通知者 18,333人、接種者11,263人、59.8%(高齢者インフルエンザ)
平成26年度	H26年10月から定期対象者等に案内通知。平成26年度通知者 8,178人、接種者3,107人、38.0%(肺炎球菌) 65歳以上の者等に通知。平成26年度通知者19,103人、接種者11,553人、60.5%(高齢者インフルエンザ)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
肺炎球菌ワクチン接種者数(人)	256	345	1,400	3,107	H27	2,000	
インフルエンザワクチン接種者数(人)	10,918	11,263	11,300	11,553	H27	13,000	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	肺炎球菌ワクチン接種者数(人)	受付方法の見直しをしたこと、26年10月から対象年齢が65歳以上に引き下がり、また5歳刻み年齢の人が定期接種対象者となり個人通知をしたため、接種者が増加した。
	インフルエンザワクチン接種者数(人)	目標値を上回ったがより周知を徹底し、更なる接種者の増加を図る。

所属長評価	課題等	肺炎球菌ワクチン接種者数は法改正により増加、インフルエンザワクチン接種者数も着実に増加し、共に平成26年度で目標者数を超えている。一方で、接種率を見ると肺炎球菌ワクチン接種はまだ低い水準であったり、インフルエンザワクチン接種は横ばい傾向にある。
	改善内容、今後の方向性等	個別通知に頼るだけでなく、接種率向上を図るため、いろいろな機会を捉えて、引き続きワクチンの重要性や有効性についてPRを行っていく。

・担当部長による評価

評価コメント	未接種者へのアプローチが肝要であるが、地道な周知啓発活動に努めたい。
--------	------------------------------------

## 基本目標2

事業名	小児医療等対策事業	整理番号	21301-010
所管部署	健康福祉部 救急医療課 救急医療スタッフ		

### ● 事業の位置づけ

期間	平成 5 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	御殿場市医師会との協議書		
基本計画における位置づけ	基本政策	2-1 心身の健康づくり 2-1-3 医療の充実	関連政策
個別計画での位置づけ			

### ● 事業の内容

目的 (何のために)	小児医療を始め、重篤患者の広域的対応を図る。
対象 (誰・何を)	小児医療等を必要とする市民
手段 (どのようなやり方で)	御殿場市医師会を經由して、小児医療等の体制づくりに年間12,000千円を助成する。
成果 (どのような状態にしたいか)	小児科専門医や小児ベッドの確保・維持を始め、小児医療相談、小児・産科医療、心疾患、多発外傷等の小児患者に対する救急体制を広域で図ることができる。

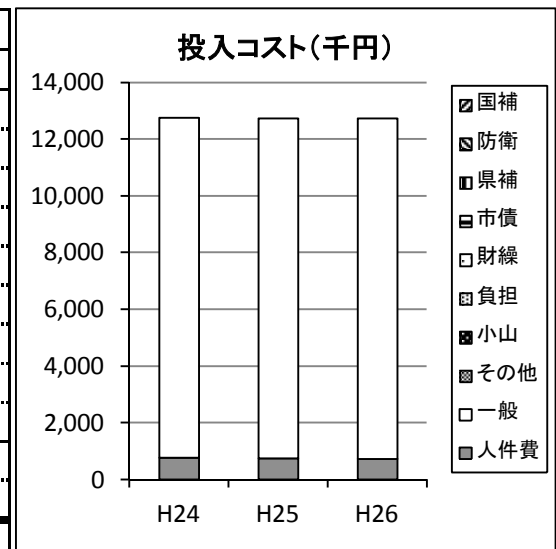
事業の背景・住民の意向	小児科の入院施設のある医療機関は富士病院のみであり、全国的に小児科医が不足し医療資源が限られている中では、小児患者の受け入れは広域での対応が急務となっている。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	11 地域医療や救急医療への取り組み	-0.32	1.51

### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		12,000	12,000	12,000
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
一般	12,000	12,000	12,000	
人件費	職員数(人工)	0.13	0.13	0.13
	人件費	763	747	733
総事業費		12,763	12,747	12,733

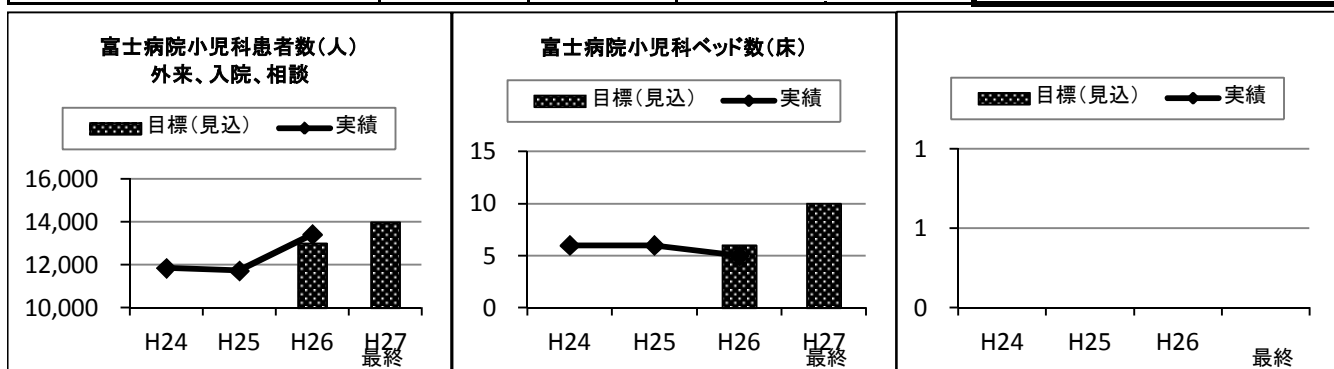


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	富士病院小児科患者 外来9,070人、入院638人、予防接種1,904人、乳児検診116人、相談件数116人
平成25年度	富士病院小児科患者 外来9,151人、入院548人、予防接種1,779人、乳児検診122人、相談件数122人
平成26年度	富士病院小児科患者 外来10,925人、入院361人、予防接種1,818人、乳児検診157人、相談件数157人

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
富士病院小児科患者数(人) 外来、入院、相談	11,844	11,722	13,000	13,418	H27	14,000	
富士病院小児科ベッド数(床)	6	6	6	5	H27	10	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	富士病院小児科患者数(人) 外来、入院、相談	インフルエンザの流行など特殊要因を除くと、小児科患者数は一定の水準にある。
	富士病院小児科ベッド数(床)	年々小児科入院患者は減少傾向であるが、市内の小児科ベッド数はもともと少ないことから、増床していくよう働きかけていく。

所属長評価	課題等	改善内容、今後の方向性等
	全国的に小児科医が不足している中で、富士病院の協力態勢の維持も困難になりつつある。	広域的な受入れ体制の整備を引き続き進め、二次・三次救急医療機関へのスムーズな転送に努めていく。また、医師の招致なども積極的に行っていきたい。

・担当部長による評価

評価コメント	内容
	全国的に小児科の医師が不足する中で、市民が安心して子育てをしていくためには、市内で診療・入院できる施設の存在は不可欠である。二次、三次救急の医療機関へのスムーズな転送のためにも、事業の継続は必要である。

## 基本目標2

事業名	第二次救急医療施設医療機器整備事業	整理番号	21302-010
所管部署	健康福祉部 救急医療課 救急医療スタッフ		

### ● 事業の位置づけ

期間	平成 11 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	御殿場市医師会との協議		
基本計画における位置づけ	基本政策	2-1 心身の健康づくり	関連政策
	政策	2-1-3 医療の充実	
個別計画での位置づけ			

### ● 事業の内容

目的 (何のために)	病院群輪番制病院(二次救急医療施設)として、いつでも高度な診療を行うことができるようにするため。
対象 (誰・何を)	二次救急医療機関7施設
手段 (どのようなやり方で)	御殿場市医師会を経由して、二次救急医療機関7施設に医療機器の購入に対して15,000千円を限度として交付金を交付する。
成果 (どのような状態にしたいか)	二次救急医療機関7施設の医療機器の充実が図られる。

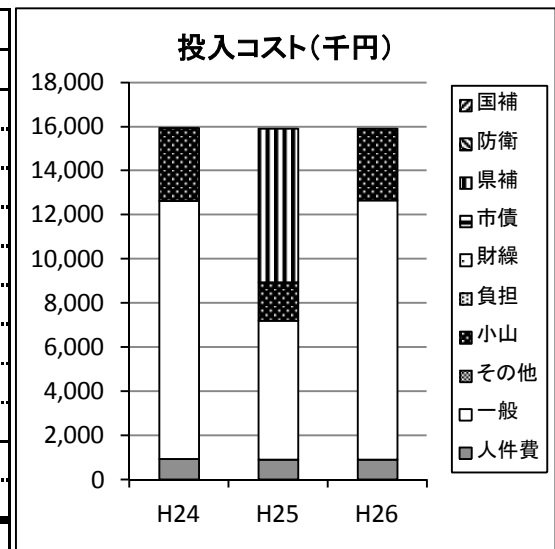
事業の背景・住民の意向	医療機器をはじめ医療技術の進歩は著しく、二次救急医療機関として必要な医療機器を整備する。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	11 地域医療や救急医療への取り組み	-0.32	1.51

### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		15,000	15,000	15,000
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補		6,978	
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山	3,291	1,745	3,230
その他				
一般	11,709	6,277	11,770	
人件費	職員数(人工)	0.16	0.16	0.16
	人件費	939	919	902
総事業費		15,939	15,919	15,902

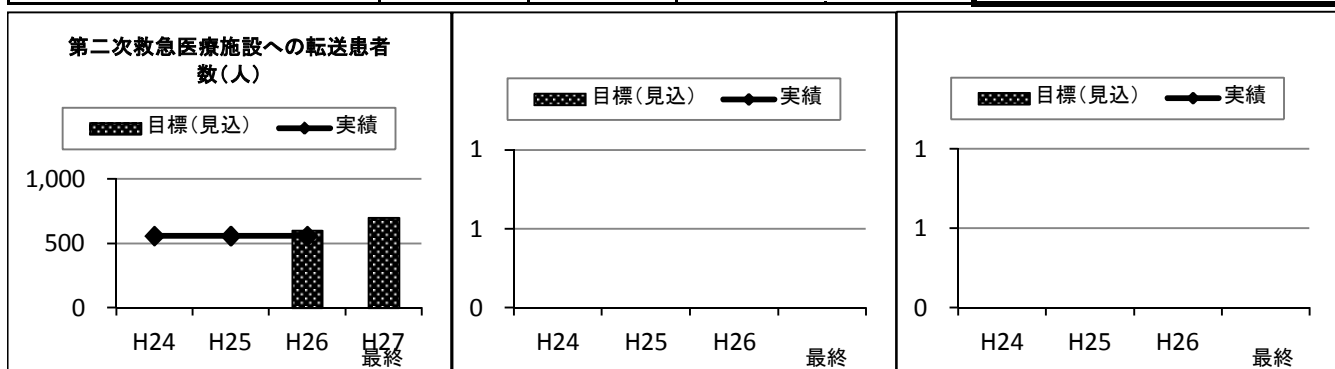


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	渡辺整形外科内科医院にデジタルX線TVシステム、ラジオグラフィシステム導入
平成25年度	富士病院に人工呼吸器、生体情報モニターを導入
平成26年度	フジ虎ノ門整形外科病院に内視鏡スコープ、手術用ドリル、超音波画像診断装置、電気メス、スパインシステム、洗浄装置を導入

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
第二次救急医療施設への転送患者数(人)	557	557	600	557	H27	700	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価 第二次救急医療施設への転送患者数(人)	二次救急医療施設へ転送する患者は入院や手術を必要とする患者であることから、高度な診療行為が求められており、引き続き医療機器整備のための補助をしていく必要がある。

所属長評価 課題等	国からの医療提供体制施設整備交付金の減額により、県からの補助金も年々減額されてきている。更に診療所については県の補助対象とならず、その補てんのため、市の負担が増すことになっている。
改善内容、今後の方向性等	二次救急医療体制の充実を図るためには必要な施策であるが、輪番も3巡目に入ったため、事業の再検討をする必要があると思われる。

・担当部長による評価

評価コメント	医療の高度化に伴う二次救急医療機関への施設整備は、市民の生命を守ることに直結しており、非常に重要である。病院も診療所も二次救急医療機関としての果たす役割は同じであるので、県の補助を病院のみから診療所まで拡大することを希望する。
--------	---

## 基本目標2

事業名	第二次救急医療施設運営事業	整理番号	21302-020
所管部署	健康福祉部 救急医療課 救急医療スタッフ		

### ● 事業の位置づけ

期間	昭和 54 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	御殿場市医師会との協定書		
基本計画における位置づけ	基本政策	2-1 心身の健康づくり 2-1-3 医療の充実	関連政策
個別計画での位置づけ			

### ● 事業の内容

目的 (何のために)	夜間及び休日における二次・三次の救急医療業務に対する民間医療機関の協力を促進する。
対象 (誰・何を)	二次救急医療機関7施設・三次救急医療機関9施設
手段 (どのようなやり方で)	御殿場市医師会を経由して、二次救急医療施設運営事業交付金を交付する。
成果 (どのような状態にしたいか)	一次救急医療施設である御殿場市救急医療センターから、精査・入院が必要な患者をスムーズに二次・三次医療施設に転送できる。

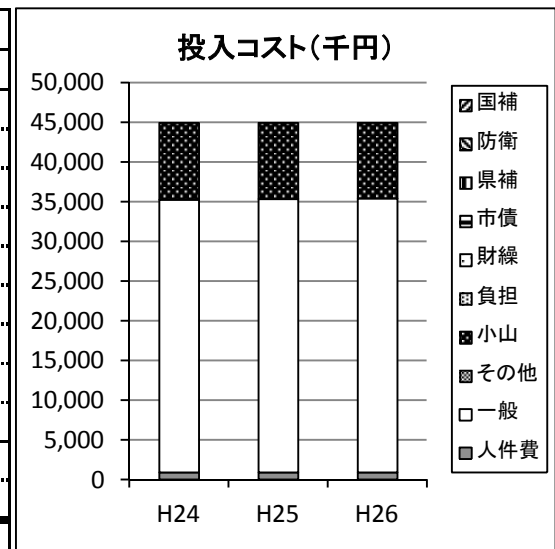
事業の背景・住民の意向	市民病院など救急医療の中核となる医療機関がない現状では、周辺地域の民間医療機関との連携による高度医療ネットワーク体制の充実が不可欠である。協力医療機関の当番日の経費は、年々増加傾向にある。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	11 地域医療や救急医療への取り組み	-0.32	1.51

### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		44,000	44,000	44,000
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山	9,653	9,572	9,473
その他				
一般	34,347	34,428	34,527	
人件費	職員数(人工)	0.16	0.16	0.16
	人件費	939	919	902
総事業費		44,939	44,919	44,902



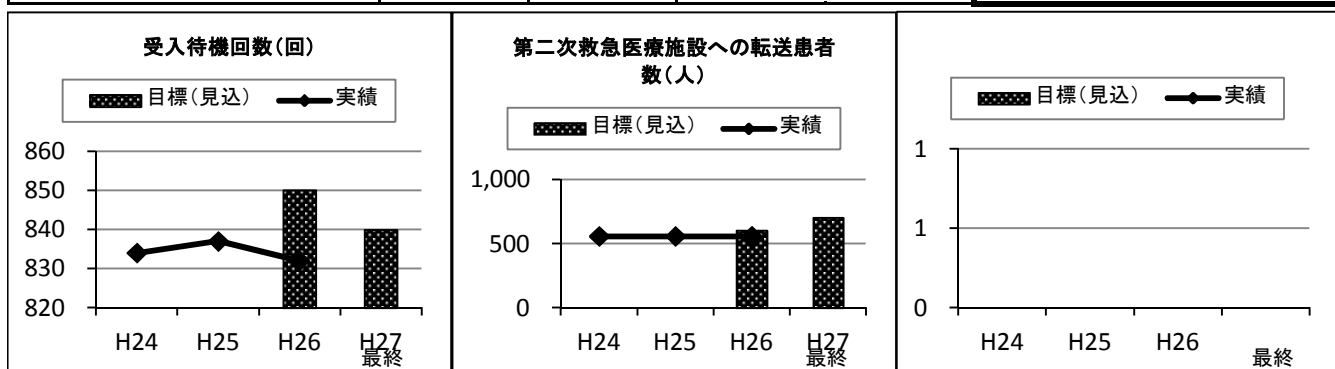


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	夜間・休日における二次救急医療施設当番回数 内科365回 外科469回
平成25年度	夜間・休日における二次救急医療施設当番回数 内科366回 外科471回
平成26年度	夜間・休日における二次救急医療施設当番回数 内科365回 外科467回

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
受入待機回数(回)	834	837	850	832	H27	840	
第二次救急医療施設への転送患者数(人)	557	557	600	557	H27	700	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	受入待機回数(回)	二次救急医療施設が日々当番制で受入れしているため、安定した医療体制を築いている。
	第二次救急医療施設への転送患者数(人)	二次救急医療施設への転送重篤患者についての対策として、引き続き補助をしていく必要がある。

所属長評価	課題等	当番日にもかかわらず受入れを断るなど、2次救急の運営に当たって、万全の態勢が取られていないケースが見受けられる。
	改善内容、今後の方向性等	当番医療施設の受入態勢をしっかりと整えてもらうと同時に、患者のデータなどを迅速に提供できるようにする必要がある。

・担当部長による評価

評価コメント	一次救急医療施設である御殿場市救急医療センターからスムーズに患者を転送するためには、二次、三次救急医療施設の協力は欠かせず、現在の体制維持や、更なる拡大のため、この事業の継続は、必要不可欠である。
--------	--

## 基本目標2

事業名	病院群輪番制病院施設整備事業	整理番号	21302-030
所管部署	健康福祉部 救急医療課 救急医療スタッフ		

### ● 事業の位置づけ

期間	平成 25 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	御殿場市病院群輪番制病院施設整備事業費補助金交付要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策	2-1 心身の健康づくり 政策 2-1-3 医療の充実	関連政策
個別計画での位置づけ			

### ● 事業の内容

目的 (何のために)	市の医療体制の維持及び強化を図る。
対象 (誰・何を)	二次救急医療機関5施設
手段 (どのようなやり方で)	県の3次医療圏再生推進事業費補助金交付制度を活用し実施する、病院施設整備事業に要する経費の一部について補助金を交付する。
成果 (どのような状態にしたいか)	さらなる救急患者の受け入れを可能とし、二次救急医療体制の充実を期待する。

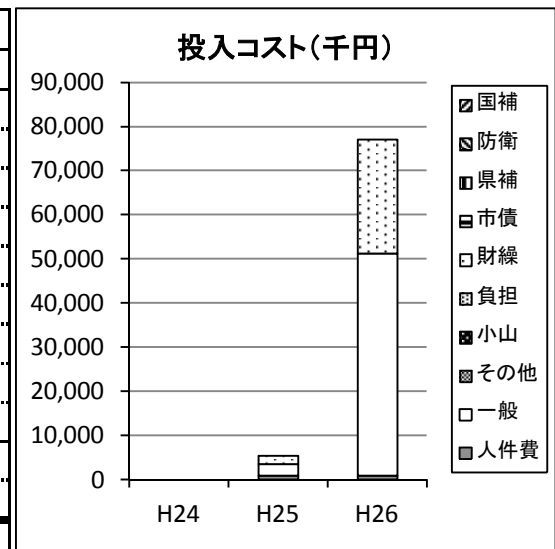
事業の背景・住民の意向	二次医療機関が疲弊減少している中、耐震性にも優れた施設整備を進めることで安全・安心できる医療の提供を行うことができる。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	11 地域医療や救急医療への取り組み	-0.32	1.51

### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		0	4,432	76,138
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰		1,845	25,720
	負担			
	小山 その他			
一般		2,587	50,418	
人件費	職員数(人工)		0.16	0.16
	人件費	0	919	902
総事業費		0	5,351	77,040

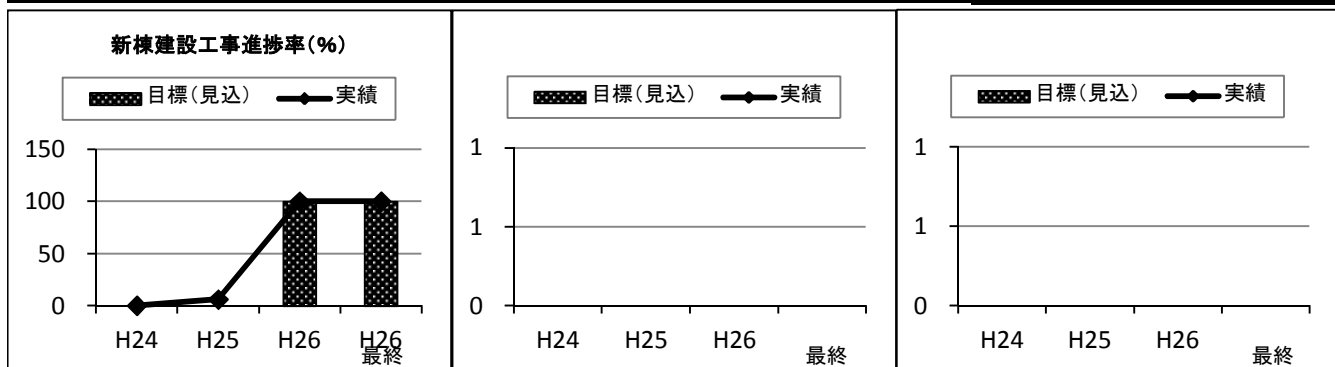


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	-
平成25年度	フジ虎ノ門整形外科病院の新棟建設工事
平成26年度	フジ虎ノ門整形外科病院の新棟建設工事

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
新棟建設工事進捗率(%)	0	6	100	100	H26	100	100



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	新棟建設工事進捗率(%)	新棟建設で施設の耐震性や設備整備が進むことで今後の地域の救急医療体制が、より強固なものになるようにしていきたい。

所属長評価	課題等	内容
	改善内容、今後の方向性等	公立病院がない本市においては、民間病院がその役割を担っているが、そのうちいくつかは建築から数十年が経過しており、他病院においても改修の必要性が生じて来るものと思われる。
		対象が御殿場小山救急医療圏域内における2次救急病院5病院であるため、ハードの改修整備は、救急を含む医療体制の充実を図っていく上で重要な施策である。これら医療機関と連絡を密にし、今後も状況を調査していく必要がある。

・担当部長による評価

評価コメント	内容
	本市医療における2次医療機関の協力は必要不可欠であり、調査を継続し、対象病院があれば事業を進めていく必要がある。

## 基本目標2

事業名	広域救急医療体制構築事業	整理番号	21302-040
所管部署	健康福祉部 救急医療課 救急医療スタッフ		

### ● 事業の位置づけ

期間	平成 25 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	3医師会(沼津・三島・御殿場)との協議		
基本計画における位置づけ	基本政策	2-1 心身の健康づくり	関連政策
	政策	2-1-3 医療の充実	
個別計画での位置づけ			

### ● 事業の内容

目的 (何のために)	救急医療情報システムの運用により、情報共有による搬送先医療機関の円滑な決定と救急隊員業務の省力化を図る。 ドクターバンク事業の運用により消化管出血症例に専門医による適切な対応ができる環境整備を図る。
対象 (誰・何を)	救急搬送が必要な地域住民
手段 (どのようなやり方で)	情報システムに登録した各地域の輪番情報や救急担当医療機関の情報を提供するほか、搬送状況に関する情報を提供する(救急医療情報システム)。 消化管出血症例に適切に対応するため、専門医に待機を依頼すると共に輪番病院からの要請に基づいて診療を実施することにより、適切な対応ができる環境を整備する(ドクターバンク事業)。
成果 (どのような状態にしたいか)	二次救急医療体制を維持することだけでなく、一次及び三次救急医療の負担も軽減されるため、住民への救急医療サービスの提供の確保につながる。また、緊急搬送の迅速化により、患者の負担の軽減と救命率の向上も期待できる。

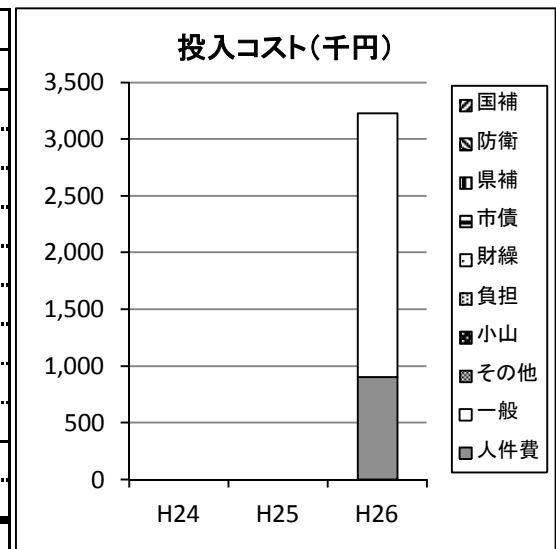
事業の背景・住民の意向	近年、駿東地区では病院の減少が続いており、二次救急医療体制の維持が極めて厳しい状況となっている。救急医療を担当する医療機関及び救急隊の負担軽減を図り、二次救急病院群の機能強化を図ることが急務となっている。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	11 地域医療や救急医療への取り組み	-0.32	1.51

### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		0	0	2,326
事業費の財源(内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
人件費	職員数(人工)			0.16
	人件費	0	0	902
総事業費		0	0	3,228

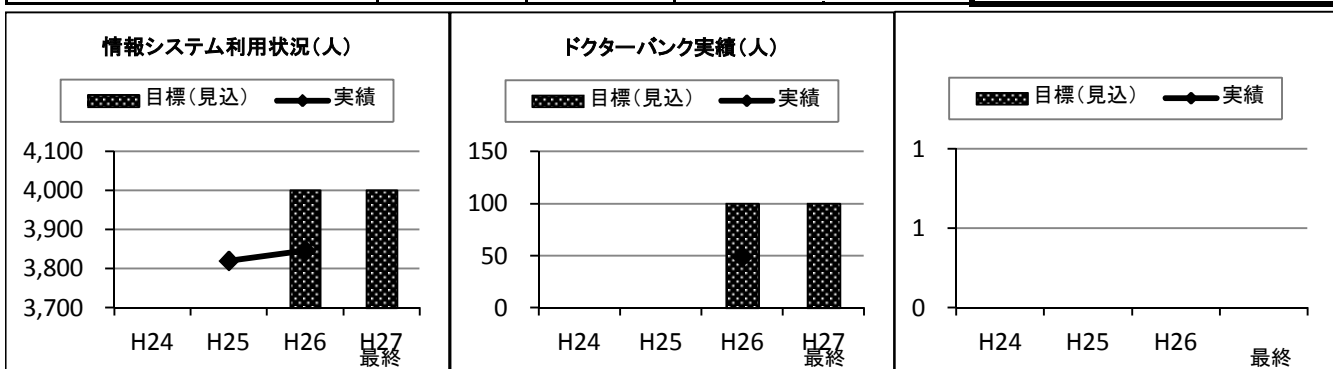


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	-
平成25年度	駿東地区広域救急医療情報システム事業
平成26年度	駿東地区広域救急医療情報システム事業 ドクターバンク事業

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
情報システム利用状況(人)	-	3,820	4,000	3,846	H27	4,000	
ドクターバンク実績(人)	-	-	100	49	H27	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	情報システム利用状況(人)	システムの活用が進むことで救急隊の搬送作業の省力化や医療機関の救急活動の効率化につながる。
	ドクターバンク実績(人)	輪番医が当直医として専門医を確保できない時にも専門医を待機依頼することにより、これまで一つの病院へ集中していた状況が緩和された。

所属長評価	課題等	改善内容、今後の方向性等
	現状、ドクターバンクについては機能していると考えられるが、情報システム(ESMAT)の構築に関しては、消防と受入れ病院との間の情報伝達に未だ課題がある。	搬送困難事例の解消や救急業務の省力化には大いに役に立つが、事業の整備のために人的支援、財政的支援が引き続き必要である。

・担当部長による評価

評価コメント	
	輪番病院における医師の夜勤負担の軽減や、効率的な通信手段を用いた円滑な救急医療業務の実現について、大いに期待できる。

## 基本目標2

事業名	看護学校運営費補助事業	整理番号	21304-010
所管部署	健康福祉部 救急医療課 救急医療スタッフ		

### ● 事業の位置づけ

期間	平成 7 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	御殿場看護学校運営費補助事業		
基本計画における位置づけ	基本政策	2-1 心身の健康づくり 2-1-3 医療の充実	関連政策
個別計画での位置づけ			

### ● 事業の内容

目的 (何のために)	看護学校運営の充実強化及び安定した経営を図り、市内の病院等に従事する看護師の充実を図る。
対象 (誰・何を)	御殿場看護学校
手段 (どのようなやり方で)	御殿場市御殿場看護学校運営費補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。
成果 (どのような状態にしたいか)	看護学校の健全運営を図る。

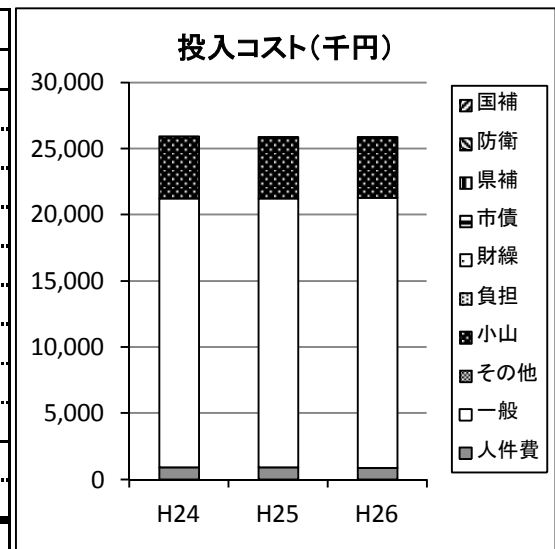
事業の背景・住民の意向	看護職員不足は深刻である。特に中小の医療機関にとって厳しい状況の中で、看護学校の果たす役割は大きい。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	11 地域医療や救急医療への取り組み	-0.32	1.51

### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		25,000	25,000	25,000
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山	4,705	4,654	4,592
その他				
一般	20,295	20,346	20,408	
人件費	職員数(人工)	0.16	0.16	0.16
	人件費	939	919	902
総事業費		25,939	25,919	25,902

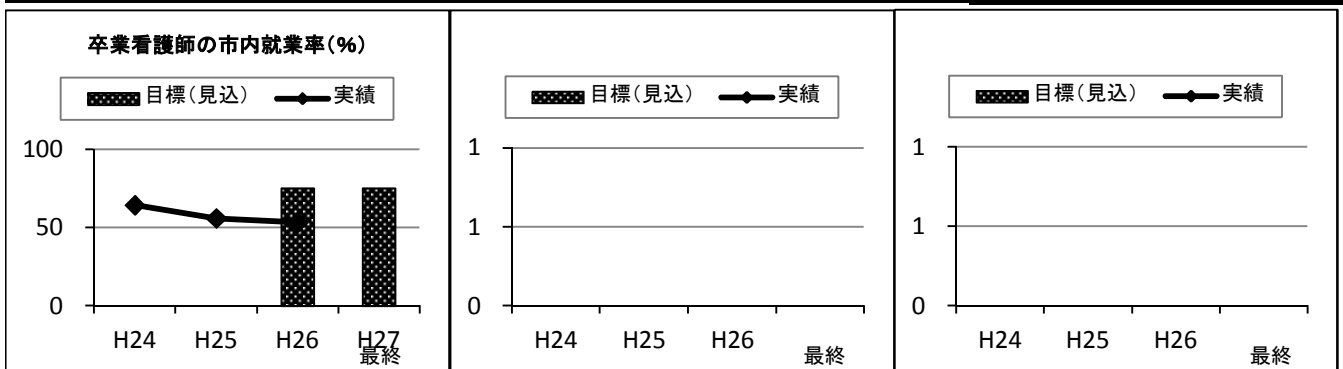


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	看護師国家試験 受験者数 28人 合格者数 25人 合格率 89.3% 卒業生進路状況 市内医療施設 18人 市外医療施設 10人 進学者 0人 未定 0人
平成25年度	看護師国家試験 受験者数 34人 合格者数 34人 合格率 100% 卒業生進路状況 市内医療施設 19人 市外医療施設 15人 進学者 0人 未定 0人
平成26年度	看護師国家試験 受験者数 30人 合格者数 28人 合格率 93.3% 卒業生進路状況 市内医療施設 16人 市外医療施設 13人 進学者 1人 未定 0人

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
卒業看護師の市内就業率(%)	64.3	55.9	75.0	53.3	H27	75.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	卒業生が増えたことで相対的に市外への就業者も多くなったが、市内医療施設への就職人数は順調に増加している。

所属長評価	課題等	改善内容、今後の方向性等
	看護師の需要と供給のバランスをチェックしていく必要があるが、まだまだ市内の看護師不足は深刻な状況にある。	全国的にも、看護師が不足している状況において、市内では、御殿場市医師会等にも協力を仰ぎながら、市内医療施設への就職を促していく。

・担当部長による評価

評価コメント	内容
	全国的な看護師不足のなか、当市における看護学校の果たす役割は大きい。健全な医療体制を維持するためにも、市内医療機関における看護師確保は重要であり、事業の継続が必要である。

## 基本目標2

事業名	第3次御殿場市地域福祉計画策定事業	整理番号	22103-010
所管部署	健康福祉部 社会福祉課 福祉総務スタッフ		

### ● 事業の位置づけ

期間	平成 26 年度 ~ 平成 27 年度		
根拠法令・要綱等	社会福祉法		
基本計画における位置づけ	基本政策	2-2 福祉の充実 2-2-1 地域福祉の体制づくり	関連政策
個別計画での位置づけ			

### ● 事業の内容

目的 (何のために)	基本理念である「誰もが住み慣れた地域で、安心して、いきいき暮らせるまち」の実現を目指して、第2次計画の評価、必要な見直しを行い、市民や地域の様々な活動主体が自分の地域に関心を持ち、互いに助け合い、支え合うような関係づくりを進めるための基本事項を定める。
対象 (誰・何を)	市民、地域の各種団体、福祉サービス提供事業所
手段 (どのようなやり方で)	平成26年度に「ワークショップ(地区懇談会)」を6地区で開催したほか、市民アンケートを実施。平成27年度には、庁内関係課で構成する「地域福祉計画策定委員会」において協議・検討を行うほか、地域福祉に関する各種団体の代表者や福祉関係者などで構成する「地域福祉計画策定懇話会」を設置し、第2次地域福祉計画の評価や見直しに向けた意見を反映し策定する。さらに、市ホームページや市役所の窓口で素案を公表し、多くの市民の意見を反映するパブリックコメントを実施する。
成果 (どのような状態にしたいか)	今回から、社会福祉協議会が策定する「地域福祉活動計画」と合本とすることで、バラバラに作成していた両計画の整合性がはかれる。

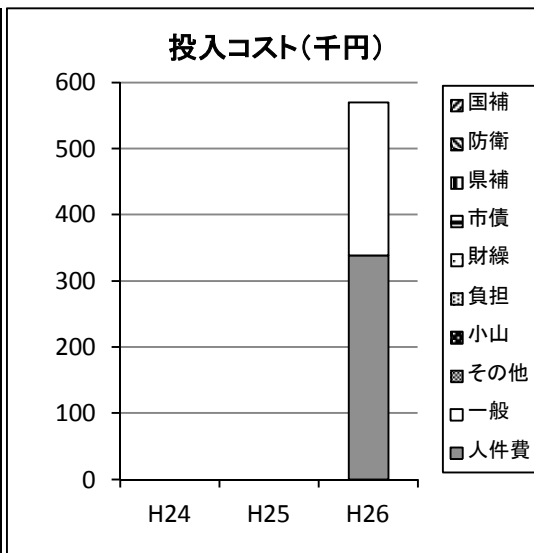
事業の背景・住民の意向	平成12年に改正された社会福祉法において規定された計画で、市町村は住民等の参加を得て、地域社会での多様な生活課題にして、地域全体で取り組む体制を整備することを内容とする「市町村地域福祉計画」を策定することとされた。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	14 福祉への取り組み	-0.04	1.20

### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		0	0	231
事業費の財源(内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
一般			231	
人件費	職員数(人)			0.06
	人件費	0	0	339
総事業費		0	0	570



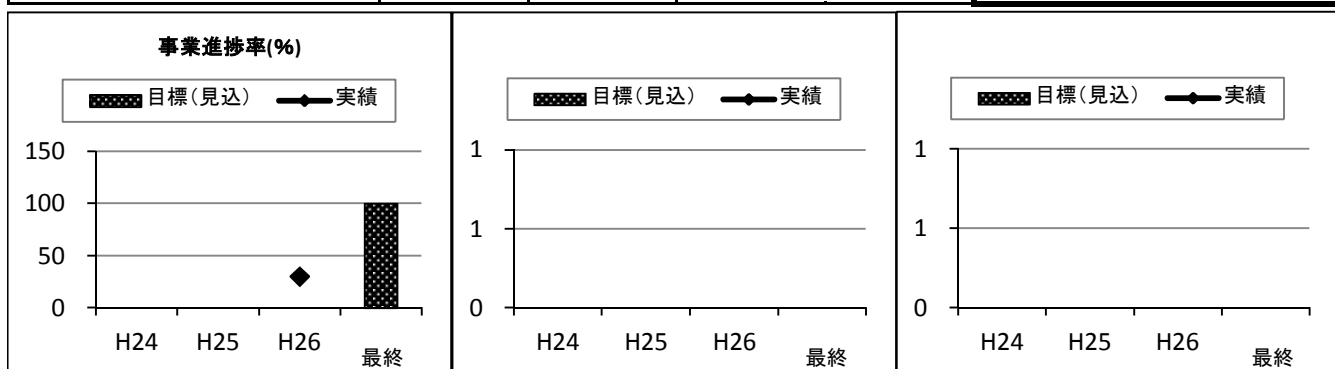


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	-
平成25年度	-
平成26年度	「ワークショップ(地区懇談会)」を6地区で開催。市民アンケートを実施 対象者:無作為に2,040名(本市在住15歳以上、外国人を除く。) 回収数:795人(回収率:38.97%)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	-	-	-	30	H27	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	平成27年度で第2次地域福祉計画が終了するため、スケジュールに基づき事業を進めている。

所属長評価	課題等	広く市民の声を反映するための方策を再度検討する必要がある。
	改善内容、今後の方向性等	市民アンケートの対象者を、地区ごとに年齢層を同じ割合で抽出するようにする。

・担当部長による評価

評価コメント	ワークショップでの意見、市民アンケート等市民の要望を把握し、それらが反映された計画となるよう策定されたい。
--------	---

## 基本目標2

事業名	公立保育園保育サービス評価事業	整理番号	22201-010
所管部署	健康福祉部 子ども育成課 子ども育成スタッフ		

### ● 事業の位置づけ

期間	平成 22 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策 2-2 福祉の充実 政策 2-2-2 子育て支援の充実	関連政策	1-1-1 乳幼児期の教育の充実
個別計画での位置づけ	御殿場市子ども・子育て支援事業計画		

### ● 事業の内容

目的 (何のために)	次世代を担う子どもの健全な保育と、家庭や地域社会からの信頼に応えるため、保育園の事業や運営状況について第三者から評価を受け、常に点検及び改善をしていく。
対象 (誰・何を)	公立保育園8園、公立こども園1園
手段 (どのようなやり方で)	保育士や保護者以外の公正・公立な第三者機関が、客観的立場から保育園の事業や運営状況について評価し、結果をまとめ公表する。
成果 (どのような状態にしたいか)	保育サービス等の内容を客観的に評価、公表することにより、保育の質の向上に向けた取り組みや情報提供を行うことができる。

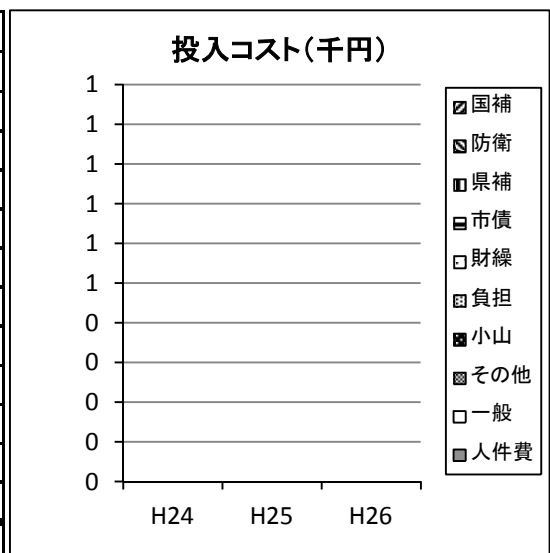
事業の背景・住民の意向	ますます多様化、複雑化する家庭や地域からのニーズに応え、信頼ある保育を実施していくためには、客観的な評価を受け、結果を分析しながら、事業や運営の見直し、改善を図っていくことが必要である。
-------------	---

見直し改善の経過	実施に向けての検討や情報の収集を行っているが、厳しい財政状況下における事業の優先度から未実施となっている。平成27年度も引き続き情報の収集、調査研究を行い、平成28年度からの実施を予定している。
----------	---

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	8 子育て支援への取り組み	0.09	1.23

### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		0	0	0
事業費の財源(内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人工)			
	人件費	0	0	0
総事業費		0	0	0

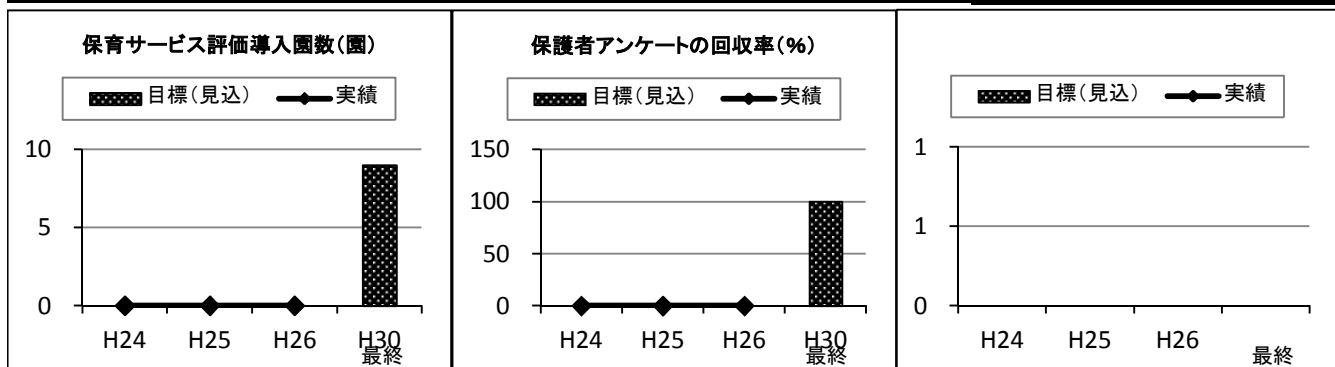


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	-
平成25年度	-
平成26年度	保育士3名が第三者評価説明会へ出席し、情報収集を行った。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
保育サービス評価導入園数(園)	0	0	0	0	H30	9	
保護者アンケートの回収率(%)	0	0	0	0	H30	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	保育サービス評価導入園数(園)	平成28年度から実施
	保護者アンケートの回収率(%)	平成28年度から実施

所属長評価	課題等	必要な事業ではあるが、厳しい財政状況の中、市全体事業の優先度の点から、実施に至っていないかった。
	改善内容、今後の方向性等	実施に向け平成27年度に調査研究し、平成28年度からの実施を予定している。

・担当部長による評価

評価コメント	第三者による評価は、大事なことであるので、最少の経費で実施できるよう、調査研究をし、平成28年度には実施されたい。
--------	---

## 基本目標2

事業名	ファミリー・サポート・センター事業	整理番号	22202-010
所管部署	健康福祉部 子ども育成課 子ども家庭センター		

### ● 事業の位置づけ

期間	平成 10 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法附則第10条、子育て支援事業費補助金交付要綱、ごてんば・おやまファミリー・サポート・センター事業実施要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策 2-2 福祉の充実 政策 2-2-2 子育て支援の充実	関連政策	5-3-1 少子化への対応
個別計画での位置づけ	御殿場市次世代育成支援対策行動計画		

### ● 事業の内容

目的 (何のために)	子育て世代の就労を支援するとともに、会員相互のネットワークを通して安心して子育てができる環境づくりを目的とする。
対象 (誰・何を)	御殿場市及び小山町在住の小学生までの子どもを持つ保護者
手段 (どのようなやり方で)	委託会員の子どもを、1時間600円(平成27年度より500円)の費用で受託会員が預かる形を基本に運営を行っている。
成果 (どのような状態にしたいか)	保護者が安心して、働きながら子育てができる。

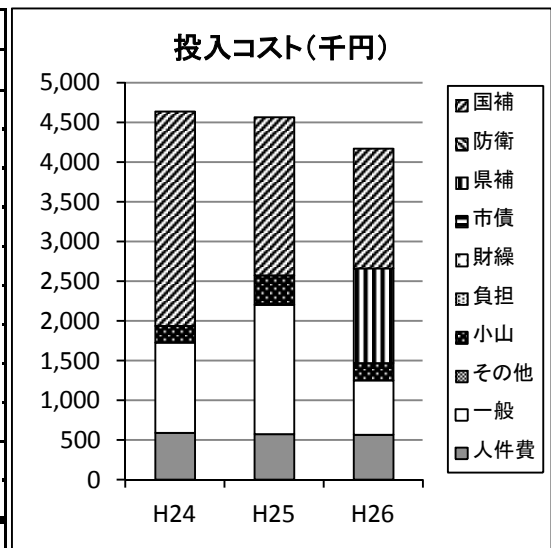
事業の背景・住民の意向	平成8年8月、県から設立の依頼があり、翌年5月に保育園保護者に利用希望調査を実施し、40%程度の利用希望者があった。平成10年度から事業を開始した。住民要望は高く、受託会員(預かる会員)の確保と養成が課題である。
-------------	--

見直し改善の経過	平成26年度から会員の利便性を考慮し、事務局を子育て支援課から子ども家庭センターに再び戻した。平成22年10月から受託会員の確保と住民サービスの向上を図るため、小山町との共同実施を開始した。養成講座の内容拡充を図り、25年度から24単位の講座としている。
----------	---

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
8	子育て支援への取り組み	0.09	1.23

### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		4,048	3,991	3,604
事業費の財源内訳	国補	2,700	1,995	1,507
	防衛			
	県補			1,193
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山	206	365	216
	その他			
人件費	職員数(人工)	0.10	0.10	0.10
	人件費	587	575	564
総事業費		4,635	4,566	4,168

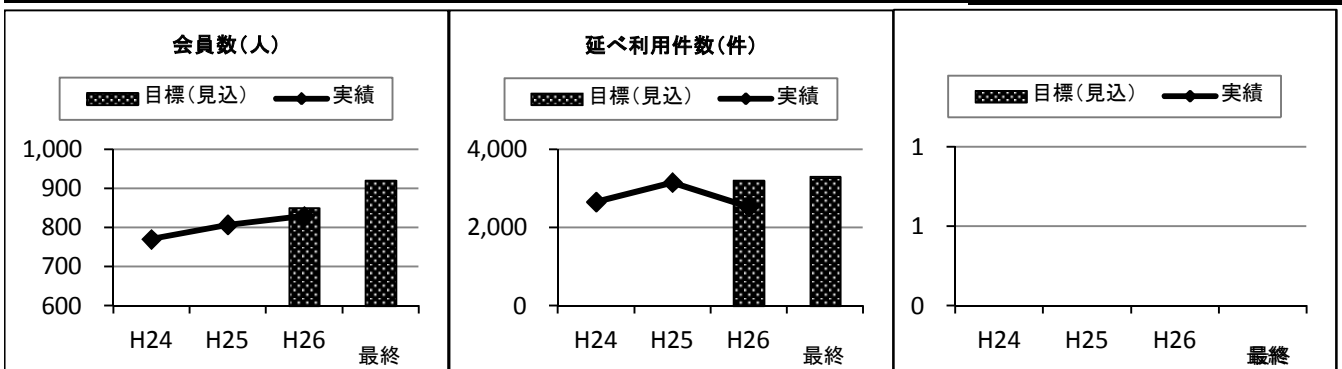


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	講習会4回、交流会1回 会員数770人、活動延件数2,662件
平成25年度	講習会5回、交流会1回 会員数807人、活動延件数3,158件
平成26年度	講習会7回、交流会1回 会員数829人、活動延件数2,532件

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
会員数(人)	770	807	850	829	H27	920	
延べ利用件数(件)	2,662	3,158	3,200	2,532	H27	3,300	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	会員数(人)	年々増加傾向にある。平成27年度からは、利用料を100円値下げする。さらなる周知を図りたい。
	延べ利用件数(件)	委託会員が利用しやすく、ニーズに応えられる環境を整える必要があると考える。

所属長評価	課題等	会員数の増加がみられるものの利用増加に結びついていない。子育て支援の手ごろな制度として、効果的に利用者へのPRも必要。
	改善内容、今後の方向性等	27年度からの利用料金値下げによる効果に注目したい。受託会員の知識や技能を高めて、委託会員の子育てに関する相談や情報交換の受皿としての役割も進めたい。

・担当部長による評価

評価コメント	市民参加による子育て支援の重要な事業。利用件数増加に努められたい。
--------	-----------------------------------

## 基本目標2

事業名	地域子育て支援センター事業	整理番号	22203-010
所管部署	健康福祉部 子ども育成課 子ども家庭センター		

### ● 事業の位置づけ

期間	平成 10 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法附則第10条、子育て支援事業費補助金交付要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策 2-2 福祉の充実 政策 2-2-2 子育て支援の充実	関連政策	5-3-1 少子化への対応
個別計画での位置づけ	御殿場市次世代育成支援対策行動計画		

### ● 事業の内容

目的 (何のために)	育児に対する不安や悩みを受け止め、育児中の親同士の仲間づくりを手伝いながら、子育ての楽しみを広げる。
対象 (誰・何を)	就学前の未就園児及びその保護者
手段 (どのようなやり方で)	市民交流センター(子ども家庭センター)及び私立保育園9園に保育士を配置し、地域子育て支援センターを開設。また、その他の公私立保育園においても、各種事業(講座等)を実施している。
成果 (どのような状態にしたいか)	ニーズを踏まえた支援活動を行うことにより、育児中の不安や孤立を軽減し、あわせて、親子の気分転換を図ることで、健全な育児の手助けとなる事業とする。

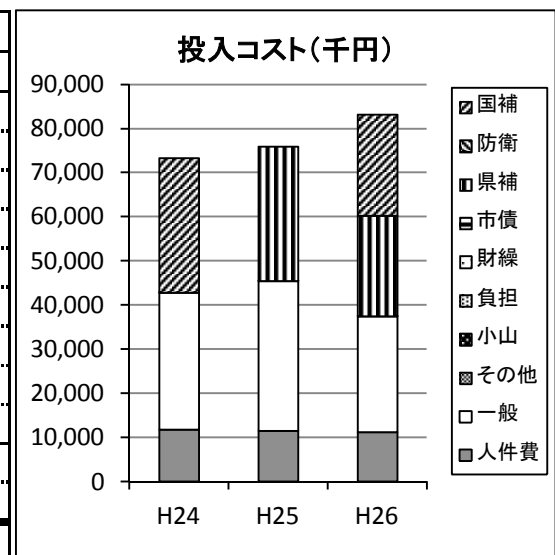
事業の背景・住民の意向	少子化、核家族化、女性の社会進出など、生活スタイルの変化により家庭教育機能が低下しつつある中で、地域における子育て支援の中核施設として、保育園の中に支援センター機能が必要になっている。
-------------	--

見直し改善の経過	保育園舎の改築に合わせ、園内のスペースの拡充や機能拡大に努めている。また、ニーズに合った事業の企画、実施に努めている。
----------	---

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	8 子育て支援への取り組み	0.09	1.23

### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		61,544	64,398	71,918
事業費の財源内訳	国補	30,380		22,854
	防衛			
	県補		30,430	22,854
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他	11	11	11
一般	31,153	33,957	26,199	
人件費	職員数(人工)	2.00	2.00	2.00
	人件費	11,728	11,486	11,270
総事業費		73,272	75,884	83,188

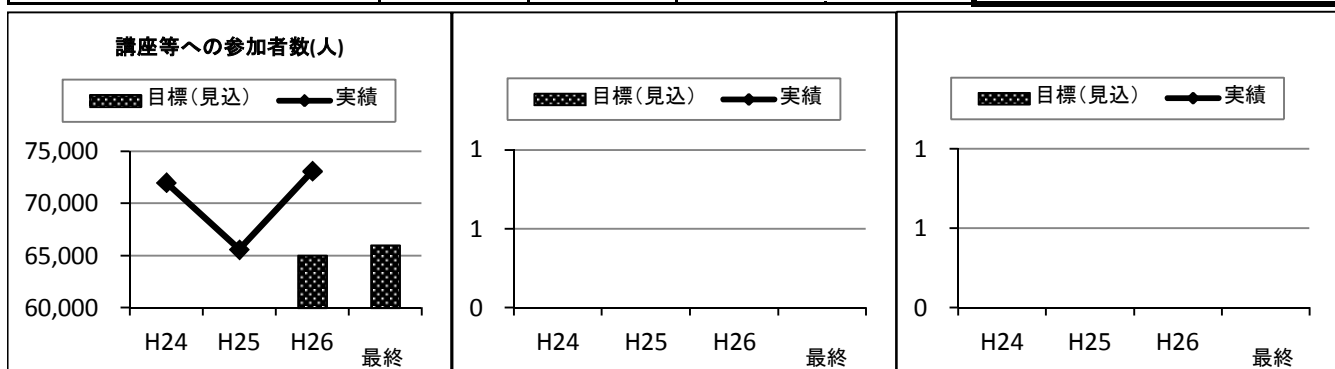


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	子育て支援拠点事業として講座等を公立保育園9園で110回、私立保育園8園で1,341回、子ども家庭センターで197回、合計1,648回実施した。
平成25年度	子育て支援拠点事業として講座等を公立保育園9園で116回、私立保育園8園で1,010回、子ども家庭センターで210回、合計1,336回実施した。
平成26年度	子育て支援拠点事業として講座等を公立保育園9園で97回、私立保育園9園で1,110回、子ども家庭センターで463回、合計1,573回実施した。(平成26年度から日常に行われている事業も算入)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
講座等への参加者数(人)	72,000	65,573	65,000	73,105	H28	66,000	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	<p>参加者(利用者)は増加傾向にあり、高い評価も得ているが、まだ周知不足の面もあり、利用者が偏ってしまっている部分もあるように思う。保護者のニーズを踏まえつつ、さらなる利用者増加のためにも、情報提供に努めていきたい。</p> <p>子育て中の発達に対する不安や悩みを解消するため、心理士が対応するだけでなく、関係機関と連携をとりながら相談業務を行っている。また、保育士がその場で話を聞き、すぐに対応できる環境も整う。</p>

所属長	課題等	内容がマンネリ化しないよう絶えず内容の充実、工夫が求められる。参加者が増加傾向にあるが、未利用者に対して当該事業の案内に加え、既利用者に対しても開催日や内容など、少しでも多くの利用対象者へ情報を届ける必要がある。
評価	改善内容、今後の方向性等	子育て支援情報誌「みんなあつまれ」、広報ごてんば、同報無線による情報発信を確実に行うと同時に、ホームページの内容の工夫と更新の頻度を上げる。また、コミュニティFMなど新たなツールを利用した情報発信をする。子育て支援サークル等との情報共有も検討していく。

・担当部長による評価

評価コメント	核家族化が進み地域のつながりが薄れ、家庭も地域も子育て力が低下してきている中、地域子育て支援センターの存在は子育てに悩む保護者にとって重要な存在となっている。特に保育園では通常保育を実施しているうえでの事業であり大変のことと思うが、今後も保護者のニーズを的確に把握した事業展開を期待する。
--------	--

## 基本目標2

事業名	玉穂第2保育園暖房設備整備事業	整理番号	22204-010
所管部署	健康福祉部 子ども育成課 子ども育成スタッフ		

### ● 事業の位置づけ

期間	平成 26 年度 ~ 平成 26 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	2-2 福祉の充実	関連政策
	政策	2-2-2 子育て支援の充実	
個別計画での位置づけ			

### ● 事業の内容

目的 (何のために)	昭和55年の園舎建設時に設置した暖房設備が老朽化し、保育に必要な暖房の確保が難しくなっているため、これを解決するため、暖房設備を更新する。
対象 (誰・何を)	玉穂第2保育園
手段 (どのようなやり方で)	各保育室ごとに温度設定ができる床暖房・FF式暖房機を設置し、保育環境の向上を図る。
成果 (どのような状態にしたいか)	各保育室及び遊戯室の暖房設備を更新することで、円滑な保育の実施に必要な施設の整備ができた。

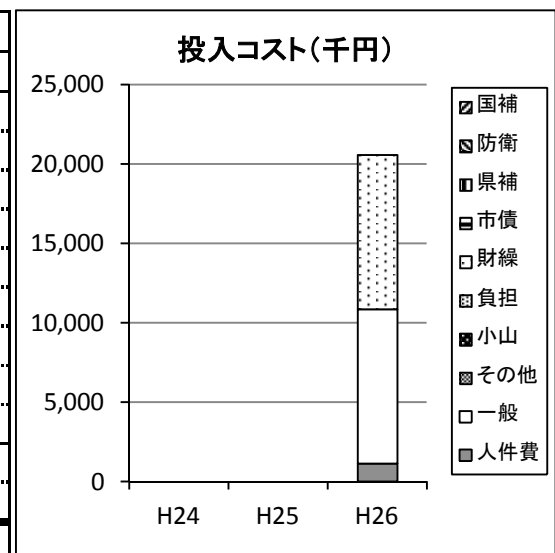
事業の背景・住民の意向	園舎建設時に設置したボイラー設備が老朽化したため、遊戯室の暖房が利かない状態であった。3歳以上は、遊戯室で午睡をするが、冬季は寒さが厳しく午睡場所として適切でない環境となっており、また、床暖房の温度設定が全館同じなため、保育内容に細かく対応できない状況であった。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.34	1.33

### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		0	0	19,440
事業費の財源(内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			9,720
	負担			
	小山			
人件費	職員数(人工)			0.20
	人件費	0	0	1,127
総事業費		0	0	20,567



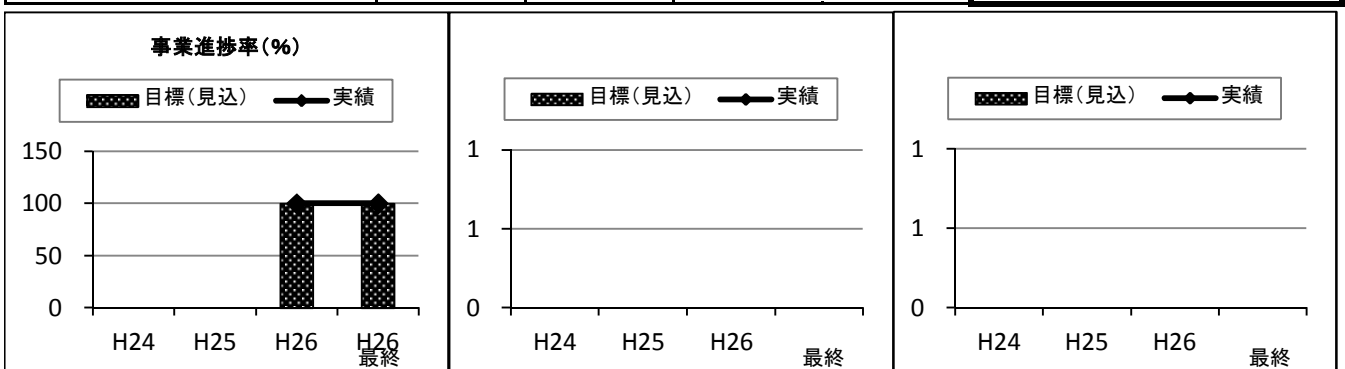


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	-
平成25年度	-
平成26年度	保育室の床暖房設備の改修と遊戯室のFF温風暖房設備の改修、ボイラーと貯油槽の撤去処分を行った。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	-	-	100	100	H26	100	100



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	事業は予定どおり完了し、保育環境を整えることができた。

所属長評価	課題等	各方面の協力により順調に事業を終えることができた。
	改善内容、今後の方向性等	事業は終了したが、今後は設備の順調運転に努める。他の園での老朽化した設備についても順次更新することが必要になる。

・担当部長による評価

評価コメント	設置以来35年の旧設備を、更新したことにより、安全面、経費の面等大きな効果が見込まれる。
--------	--

## 基本目標2

事業名	印野保育園園舎改築事業	整理番号	22204-040
所管部署	健康福祉部 子ども育成課 子ども育成スタッフ		

### ● 事業の位置づけ

期間	平成 22 年度 ~ 平成 26 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策 2-2 福祉の充実 政策 2-2-2 子育て支援の充実	関連政策	2-5-2 地震対策の推進
個別計画での位置づけ	御殿場市公共施設建築物耐震化実施計画		

### ● 事業の内容

目的 (何のために)	防災対策や園舎の機能、施設周辺環境を考慮し、子どもたちの健全育成を支援するため、園舎を移転改築する。
対象 (誰・何を)	印野保育園園舎改築事業
手段 (どのようなやり方で)	既設園舎の全部を移転改築する。
成果 (どのような状態にしたいか)	ゆとりある保育の場と安全な施設が整備されることにより、子どもたちが健やかに成長するための環境が育まれる。

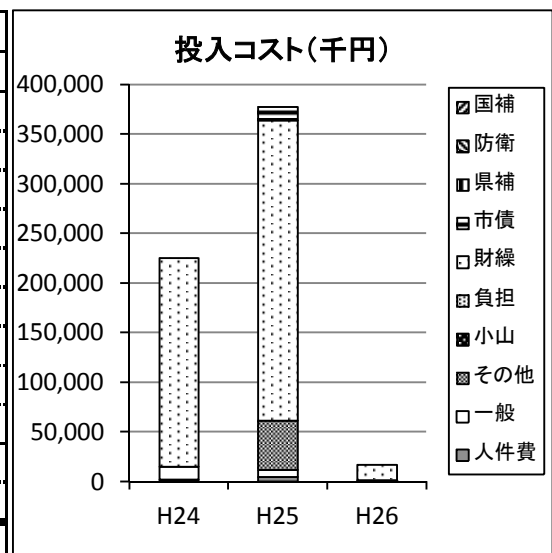
事業の背景・住民の意向	耐震化実施計画に基づき耐震補強計画を立てていたが、印野地区内公共施設の耐震化に係る全体計画の見直しを図る中で、移転改築の地元要望があった。
-------------	---

見直し改善の経過	印野保育園基本計画を策定し、地域における様々な保育・教育の需要に総合的に応える園とするため、異年齢合同保育所を備えた認定こども園(保育所型)として整備を進めることになった。
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.34	1.33

### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		223,315	372,901	16,091
事業費の財源(内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債		13,500	
	財繰	210,182	302,435	15,286
	負担			
	小山		49,967	
その他				
一般	13,133	6,999	805	
人件費	職員数(人工)	0.30	0.80	0.10
	人件費	1,760	4,595	564
総事業費		225,075	377,496	16,655

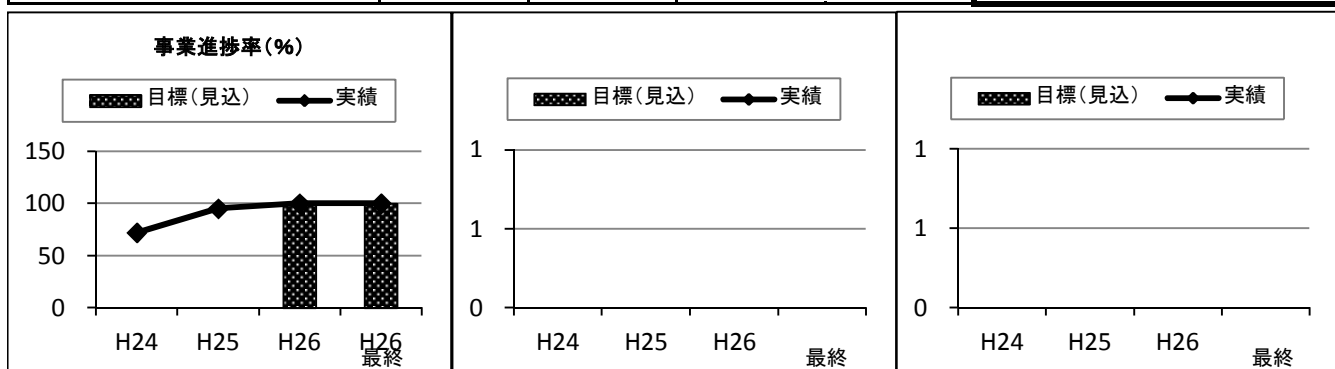


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	実施設計を完了し、園舎建築工事を発注した。
平成25年度	園舎建築工事が完了し移転した。
平成26年度	印野保育園旧園舎の解体工事が完了し、印野保育園園舎改築事業が完了した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	72	95	100	100	H26	100	100



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	事業は予定どおり完了し、子どもたちが健やかに成長するための環境を整えることができた。

所属長評価	課題等	内容
	改善内容、今後の方向性等	各方面の協力により順調に事業を終えることができた。将来の別施設整備のために使い勝手など検証しておく必要がある。 本市初の認定こども園であり、長所を大いに活かし、改善すべき点は改善し、より良い保育、質の高い保育に職員一丸となって取り組んで欲しい。

・担当部長による評価

評価コメント	内容
	本市初の認定こども園としてスタートしたが、子どもの保育に配慮したすばらしい施設として、近隣市町からの視察先となっている。

## 基本目標2

事業名	子ども・子育て支援事業計画策定事業	整理番号	22204-080
所管部署	健康福祉部 子ども育成課 子ども・子育て制度スタッフ		

### ● 事業の位置づけ

期間	平成 25 年度 ~ 平成 26 年度		
根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法外		
基本計画における位置づけ	基本政策	2-2 福祉の充実	関連政策
	政策	2-2-2 子育て支援の充実	
個別計画での位置づけ			

### ● 事業の内容

目的 (何のために)	子ども・子育て関連3法の施行に伴い、策定が義務付けられた「市町村子ども・子育て支援事業計画」を策定し、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保その他子ども・子育て関連3法に基づく業務の円滑な実施を図るため
対象 (誰・何を)	市民、事業主(雇用者)、教育・保育施設(認定子ども園・幼稚園・保育所)
手段 (どのようなやり方で)	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本指針に即した5年を1期とする「子ども・子育て支援事業計画」を策定する。</li> <li>計画策定のためのニーズ調査の実施。</li> <li>当事者等の意見の反映・地域の実情を踏まえた「子ども・子育て会議」の設置。</li> </ul>
成果 (どのような状態にしたいか)	子ども・子育て関連3法に基づく施策に対応するとともに、ニーズ調査等を踏まえた事業計画を策定することでより効果的な子育て支援事業の展開ができる。

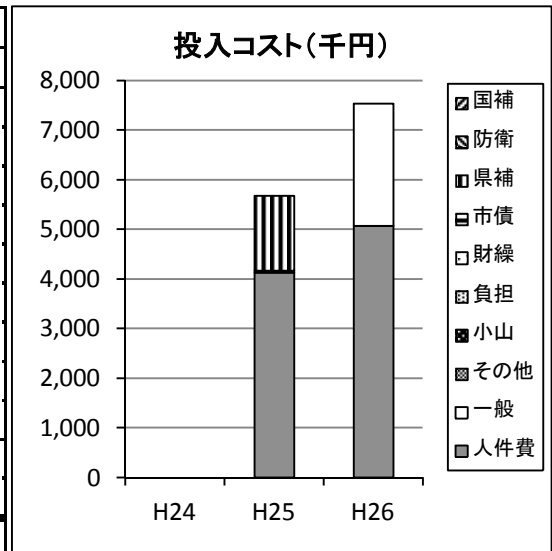
事業の背景・住民の意向	平成24年8月22日に公布された「子ども・子育て支援法」「就学前の子供に関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律」「子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律」により支援事業計画の策定義務が規定された。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	8 子育て支援への取り組み	0.09	1.23

### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		0	1,547	2,472
事業費の財源(内訳)	国補			
	防衛			
	県補		1,517	
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
一般		30	2,472	
人件費	職員数(人工)		0.72	0.90
	人件費	0	4,135	5,072
総事業費		0	5,682	7,544

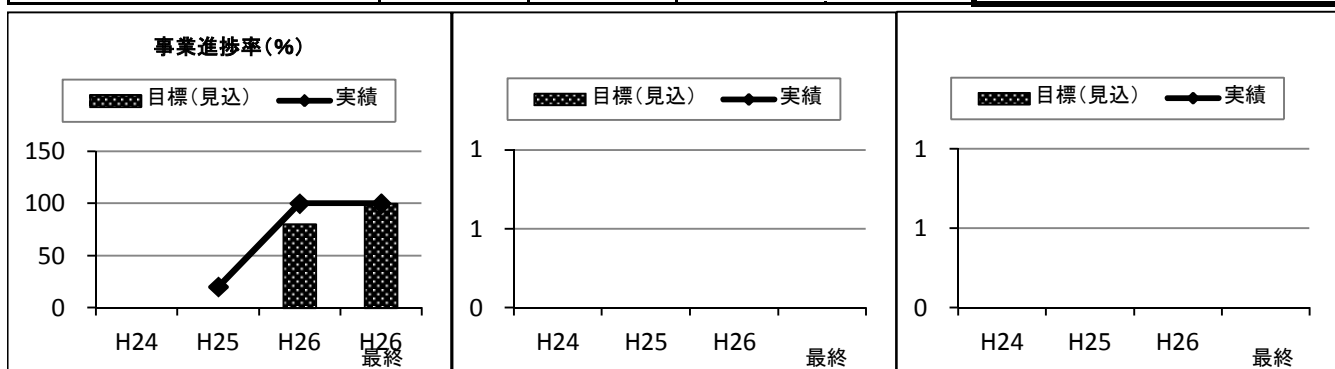


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	-
平成25年度	御殿場市子ども・子育て支援新制度懇話会の実施 子ども・子育て支援事業計画策定のための、ニーズ調査の実施 御殿場市子ども・子育て会議を条例により設置した。
平成26年度	子ども・子育て会議の実施(6回) 御殿場市子ども・子育て支援事業計画を策定した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	-	20	80	100	H26	100	100



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	子ども・子育て支援新制度施行にあわせ、子ども・子育て支援事業計画を策定した。

所属長評価	課題等	子ども・子育て支援事業計画は策定できたが、中間見直しなどにより必要な子育て支援が図られるよう努める必要がある。
	改善内容、今後の方向性等	国の新制度の検討が遅れ、新制度準備のための情報が不足する中ではあったが、新制度施行にあわせ子ども・子育て支援事業計画を策定することができた。 今後は、子育て支援事業を子ども・子育て支援事業計画に沿って推進するため、引き続き子ども・子育て会議を開催し、計画の進捗管理等を実施する。

・担当部長による評価

評価コメント	子ども・子育て支援新制度が施行されたが、引き続き事業者等の関係者と連携して、子育て支援事業が計画に沿って効果的に実施されるように努めてもらいたい。
--------	---

## 基本目標2

事業名	放課後児童健全育成事業	整理番号	22205-010
所管部署	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援スタッフ		

### ● 事業の位置づけ

期間	平成 13 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	児童福祉法、御殿場市放課後児童健全育成事業実施要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策	2-2 福祉の充実	関連政策
	政策	2-2-2 子育て支援の充実	
個別計画での位置づけ	次世代育成支援対策行動計画(後期計画)		

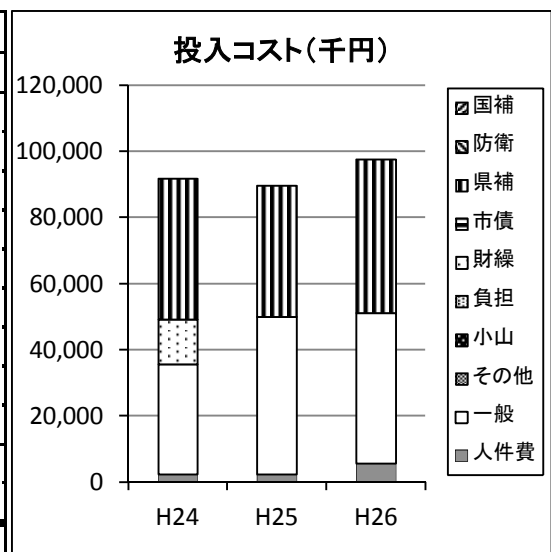
### ● 事業の内容

目的 (何のために)	放課後、保護者のいない家庭等の小学校低学年児童に対し、適切な遊びの場、生活の場を与えて児童の健全な育成を図る。
対象 (誰・何を)	放課後、保護者の居ない概ね小学校1年生から3年生までの児童(27年度からは小学校に就学している児童)。
手段 (どのようなやり方で)	1小学校区に1以上の放課後児童教室を設置し維持管理運営を行う。また、放課後児童教室を実施する民間保育所への助成を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	保護者にとっては、子どもを安心して預けることができ、児童にとっては同年齢異年齢児童との交流が深まり、子育てしやすい環境が整備できる。
事業の背景・住民の意向	保護者の要望により開設され、現在にいたっている。経済状況の変化から就労する保護者が増え、放課後児童教室の需要は増大している。
見直し改善の経過	20年度から指導員の福利厚生向上等のため各育成会を集約する連絡協議会事務局が任免手続等を行ってきたが、児童福祉法の改正に伴い26年度に設備及び運営に関する基準を定める条例及び規則を制定し、新体制の検討を行う。また、大規模教室解消のため、建物賃借等により教室の分割を継続実施している。

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	8 子育て支援への取り組み	0.09	1.23

### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		89,403	87,402	91,858
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補	42,501	39,688	46,443
	市債			
	財繰	13,698		
	負担			
	小山			
	その他			
一般	33,204	47,714	45,415	
人件費	職員数(人工)	0.40	0.40	1.00
	人件費	2,346	2,298	5,635
総事業費		91,749	89,700	97,493

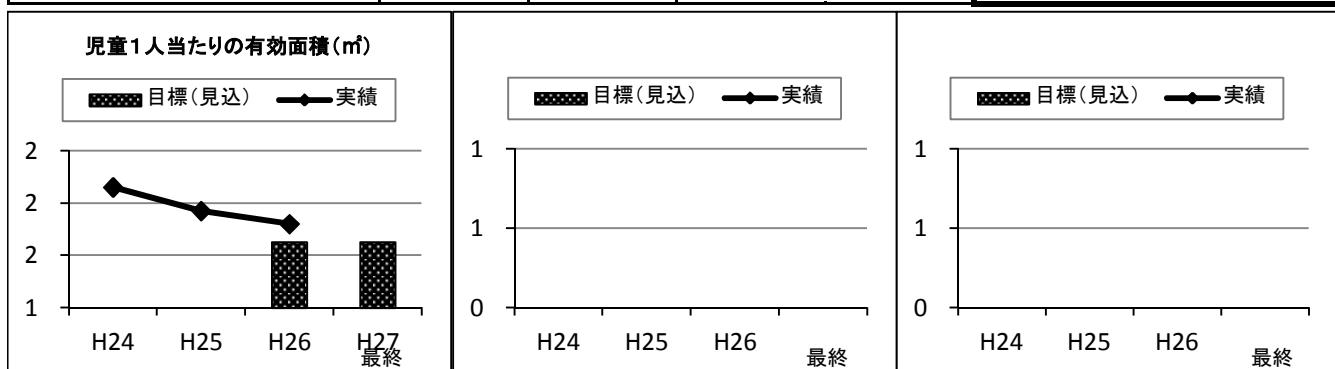


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	御殿場小及び富士岡小放課後児童教室の第2教室を整備し、放課後児童教室を実施する民間保育所(2教室)への助成を実施した。
平成25年度	指導員の資質向上と各教室の均一化を図ることを目的に、指導員の相談員(校長OB)を配置し巡回訪問指導等を行った。放課後児童教室を実施する民間保育所(2教室)への助成を実施した。
平成26年度	児童福祉法の改正に伴い、設備及び運営に関する基準を定める条例及び規則を制定し、新体制の検討を重ね、実施要綱の全面改正を行った。また、相談員(校長OB)による巡回訪問指導等を継続し、放課後児童教室を実施する民間保育所(2教室)への助成を実施した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
児童1人当たりの有効面積(m <sup>2</sup> )	1.86	1.77	1.65	1.72	H27	1.65	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	児童1人当たりの有効面積(m <sup>2</sup> ) 国県のガイドラインにおいて、児童1人当たり1.65m <sup>2</sup> 以上を確保する必要があるが、需要の増大に対応しきれない教室がある。

所属長評価	課題等	条例及び規則を制定したので、今まで以上に指導員の資質の向上と適正な数の確保が課題である。また、27年度から全学年対象になることで一部待機の発生が見込まれるため、施設(面積)の確保も大きな課題である。
改善内容、今後の方向性等		子ども子育て支援事業計画の見込み人数から施設確保の計画を立て推進していく。また、相談員による巡回指導が、家庭や小学校との連携において非常に効果的であるため引き続き継続していく。一時的な施設不足の解消について教育委員会との連携を深めていく。

・担当部長による評価

評価コメント	子ども子育て新制度による運営の中で、高学年の待機児童の解消に向けて選択肢を絞り込んでいきたい。校区によっては新設の必要も視野に入れて早めに庁内合意を図っていきたい。支援員の資質向上のため、巡回指導員による指導や実効性のある研修を実施していきたい。
--------	---

## 基本目標2

事業名	印野小学校放課後児童教室整備事業	整理番号	22205-020
所管部署	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援スタッフ		

### ● 事業の位置づけ

期間	平成 24 年度 ~ 平成 27 年度		
根拠法令・要綱等	児童福祉法、御殿場市放課後児童健全育成事業実施要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策	2-2 福祉の充実	関連政策
	政策	2-2-2 子育て支援の充実	
個別計画での位置づけ	印野地区内施設全体構想		

### ● 事業の内容

目的 (何のために)	施設周辺環境等を考慮し、放課後留守家庭となる小学生児童の健全育成を支援するため、放課後児童教室を新築する。
対象 (誰・何を)	印野小学校放課後児童教室
手段 (どのようなやり方で)	従前の放課後児童教室は、小学校の新築工事にあわせて解体したため、平成23年度にリースによる仮設物件を設置し運営していたが、印野地区内施設全体構想により印野保育園の跡地に新築した。
成果 (どのような状態にしたいか)	放課後留守家庭となる小学生児童に対し適切な遊び及び生活の場を与えることにより、児童の健全な育成を図ることができる。

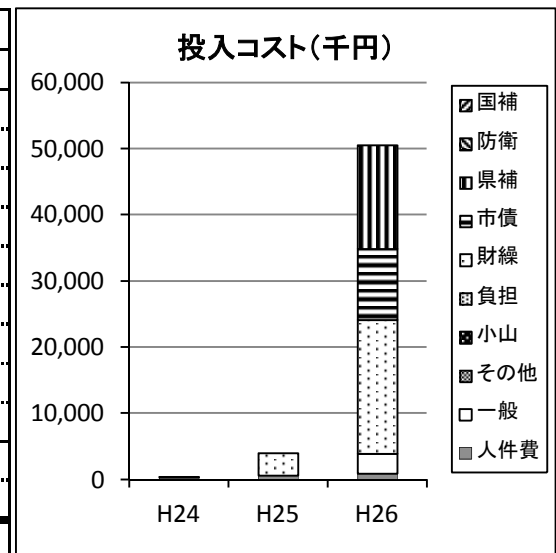
事業の背景・住民の意向	印野地区内公共施設の耐震化に係る全体計画の見直しを図る中で、手狭で老朽化した旧施設を小学校に隣接した場所に移転改築する。
-------------	--

見直し改善の経過	印野地区内公共施設の耐震化に係る全体計画の見直しを図る中で移転改築をとの地元要望があったので、設計建築等について地元関係者との検討委員会を開催した。
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	8 子育て支援への取り組み	0.09	1.23

### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		114	3,420	49,694
事業費の財源(内訳)	国補			
	防衛			
	県補			15,704
	市債			10,700
	財繰	114	3,420	20,292
	負担			
	小山 その他 一般			2,998
人件費	職員数(人工)	0.05	0.10	0.15
	人件費	294	575	846
総事業費		408	3,995	50,540



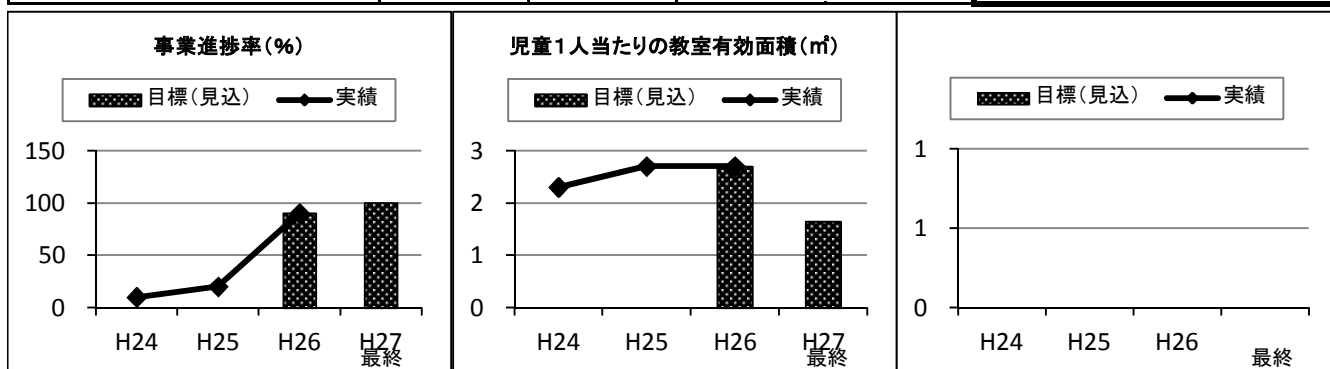


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	印野小学校放課後児童教室の仮設教室を貸借した。
平成25年度	印野小学校放課後児童教室の仮設教室を貸借し、新教室の設計委託を実施し、地元関係者等と検討委員会において協議を進めた。
平成26年度	印野小学校放課後児童教室新築及び周辺整備をして、平成27年度4月から児童を受け入れる準備を完了した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	10	20	90	90	H27	100	
児童1人当たりの教室有効面積(m <sup>2</sup> )	2.30	2.70	2.70	2.70	H27	1.65	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
事業進捗率(%)	順調に進捗している。
児童1人当たりの教室有効面積(m <sup>2</sup> )	国県のガイドラインにおいて、児童1人当たり1.65m <sup>2</sup> 以上を確保する必要がある。平成27年度に建築を完了し需要増大に対応する。

所属長評価	課題等	改善内容、今後の方向性等
	充実した施設が完成したが、運営費用について財産区繰入金を視野に検討が必要である。	6年生までの受入れを見込みスペース的に余裕があるため、地元敬老者との世代交流の実施について積極的に働き掛けをしていく。

・担当部長による評価

評価コメント	平成26年度に工事が完了したが、所属長の評価にあるとおり、地元にかかれた学童として地域における交流を図っていきたい。
--------	--

## 基本目標2

事業名	高齢者健やか事業	整理番号	22301-010
所管部署	健康福祉部 介護福祉課 長寿福祉スタッフ		

### ● 事業の位置づけ

期間	昭和 63 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	御殿場市高齢者健やか事業実施要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策	2-2 福祉の充実	関連政策
	政策	2-2-3 高齢者福祉の充実	
個別計画での位置づけ	第6次高齢者福祉計画		

### ● 事業の内容

目的 (何のために)	高齢者の加齢に伴う身体的痛み等の解消及び閉じこもりの防止を図るため、はり・灸・マッサージの治療や温泉施設、公共施設で利用できる券を交付することにより、高齢者福祉の増進を図る。
対象 (誰・何を)	はり・灸・マッサージの治療費助成券65歳以上の高齢者、温泉会館等無料券は70歳以上の高齢者及び付添者1名。平成24年の10月から対象者を70歳以上に統一した。
手段 (どのようなやり方で)	平成24年10月から、券の共通化を図り、500円相当券12枚を敬老会で交付した。 また、温泉施設等の利用及びはり・灸・マッサージ治療費助成に加え、公共施設等の入園に共通利用できるようにした。
成果 (どのような状態にしたいか)	本人が選択する施術を受けることにより、加齢に伴う身体的な痛み等の解消及び緩和が図られる。 また、温泉の身体への効能はもとより、温泉施設等に出掛けることにより閉じこもりを防止する。

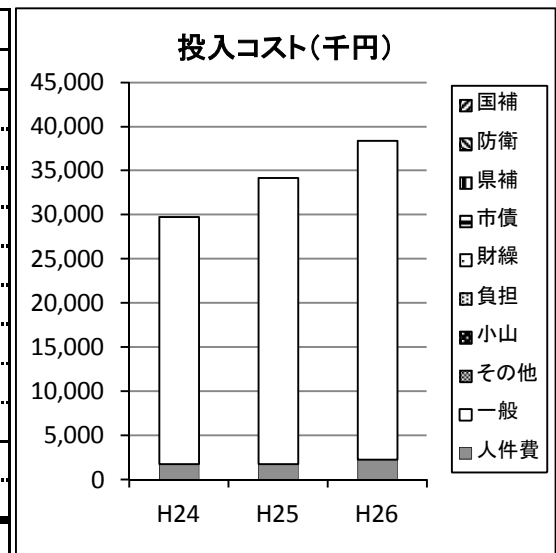
事業の背景・住民の意向	高齢化の進展により高齢者人口は増加し、これに伴い医療費や介護費は増加している。このような状況の中で、介護予防の面からも高齢者自ら行う健康管理の必要性は、一層高まってきている。そこで、高齢者の多くが健康維持のための福祉サービスを楽しむことができる制度を構築した。
-------------	--

見直し改善の経過	平成22年9月より、敬老会対象者に助成券及び無料券を敬老会時に交付する方法に変更した。また、65歳から69歳の高齢者については、助成券の申請書の受付、交付を市役所西館のみで行うこととした。平成24年10月から、70歳以上に統一し、券の共通化を図り、対象施設の増加を図った。
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	14 福祉への取り組み	-0.04	1.20

### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		28,032	32,493	36,169
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
一般	28,032	32,493	36,169	
人件費	職員数(人工)	0.30	0.30	0.40
	人件費	1,760	1,723	2,254
総事業費		29,792	34,216	38,423

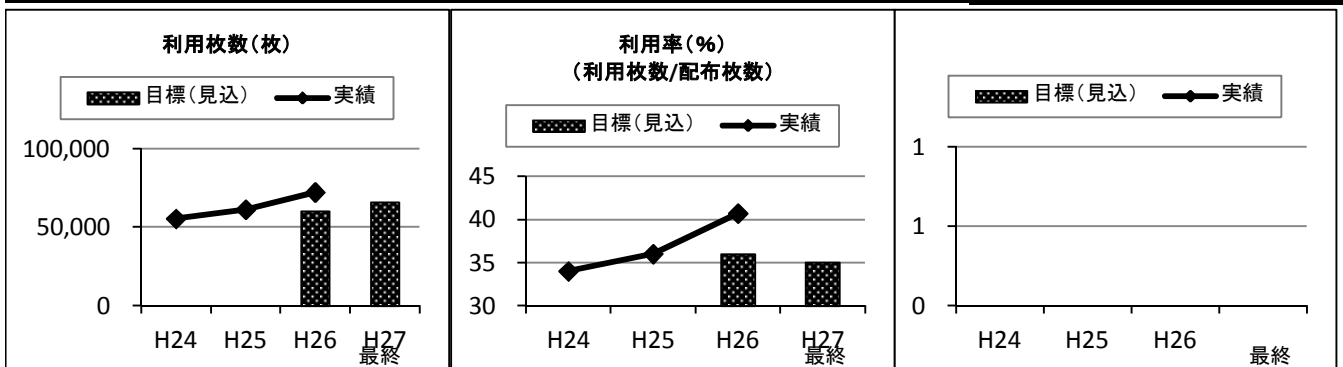


● 事業の実績

年度	実績	
平成24年度	健やか事業利用券交付者数 13,521人	利用率 34.1%
平成25年度	健やか事業利用券交付者数 13,902人	利用率 36.0%
平成26年度	健やか事業利用券交付者数 14,262人	利用率 40.7%

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
利用枚数(枚)	55,362	61,232	60,000	72,152	H27	66,000	
利用率(%)( 利用枚数/配布枚数)	34	36	36	41	H27	35	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	利用枚数(枚)	交付対象者が増加したことや、健やか事業券の周知が進んだことにより、利用率があがった。よってより多くの高齢者の社会参加が図られたと考える。
	利用率(%)( 利用枚数/配布枚数)	引き続きこの事業の目的と券の利用についての周知に努め、高齢者の健康増進と社会参加、引きこもり防止に役立てたい。

所属長評価	課題等	事業の定着により利用率が増加する一方で、現在対象となっている施設(温泉等)利用しない人からは、他への転換を求める声も多い。
	改善内容、今後の方向性等	介護制度の改正に伴い、介護予防・日常生活支援総合事業への移行に向け、廉価で多様なサービス等との兼ね合いから、現事業の費用対効果も含め、対象サービスの見直しを行う。(総合事業への移行は平成29年度)

・担当部長による評価

評価コメント	所属長の評価のとおり、定着した制度の新たな展開について庁内、近隣市町との慎重な調整を望んでいる。
--------	--

## 基本目標2

事業名	「食」の自立支援事業	整理番号	22301-020
所管部署	健康福祉部 介護福祉課 長寿福祉スタッフ		

### ● 事業の位置づけ

期間	平成 6 年度 ~		
根拠法令・要綱等	御殿場市在宅高齢者食事サービス事業実施要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策	2-2 福祉の充実 2-2-3 高齢者福祉の充実	関連政策 2-2-4 障害者福祉の充実
個別計画での位置づけ	第6次高齢者福祉計画		

### ● 事業の内容

目的 (何のために)	在宅のひとり暮らし高齢者等で調理が困難な方の食生活改善を目的とし、併せて配食時に安否の確認を行うことにより緊急事態の早期発見を図る。
対象 (誰・何を)	市内に在住する①ひとり暮らしの高齢者、高齢者のみで構成する世帯、②身体障害者手帳、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳のいずれかの交付を受けている者のうち、障害者のみで構成する世帯③これらに準ずる世帯に属するもの
手段 (どのようなやり方で)	週4回以内で委託業者(サンワフーズ株式会社、社会福祉法人富岳会)による昼又は夕食の配達及び声かけ等による安否の確認を行う。700円/食 利用者等は、事業の実施に伴う原材料及び調理の費用を負担(市民税非課税世帯については、費用の2分の1以内を補助) 利用者負担金:400円/食 (非課税世帯 250円/食)
成果 (どのような状態にしたいか)	ひとり暮らしの高齢者等の食生活の改善及び安否確認により、在宅生活の安定化を図る。

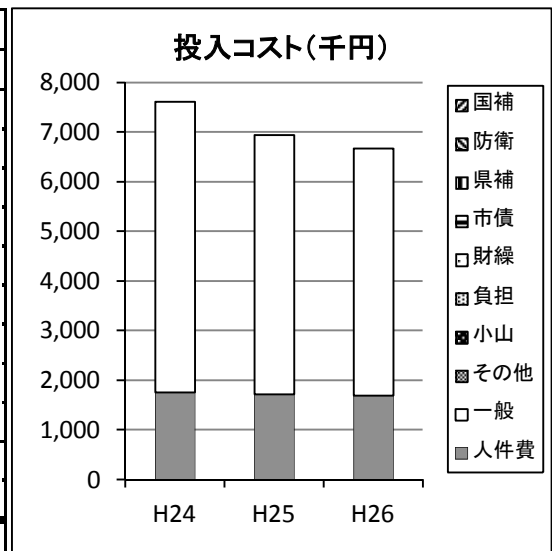
事業の背景・住民の意向	ひとり暮らし高齢者等の増加とともに、在宅高齢者自身が身体機能低下等から調理が困難なことを理由とする欠食や偏食問題が顕著になり配食要望が生まれた。
-------------	--

見直し改善の経過	平成20年10月1日より従前の1社に加え別法人と契約し、緊急時にサービスが停止しないよう2社体制とした。また、平成22年度から事務の簡素化のため、業者が徴収した利用者負担金を委託料と相殺することとし、市への納付を廃止した。
----------	---

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	14 福祉への取り組み	-0.04	1.20

### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		5,856	5,227	4,980
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
一般	5,856	5,227	4,980	
人件費	職員数(人工)	0.30	0.30	0.30
	人件費	1,760	1,723	1,691
総事業費		7,616	6,950	6,671

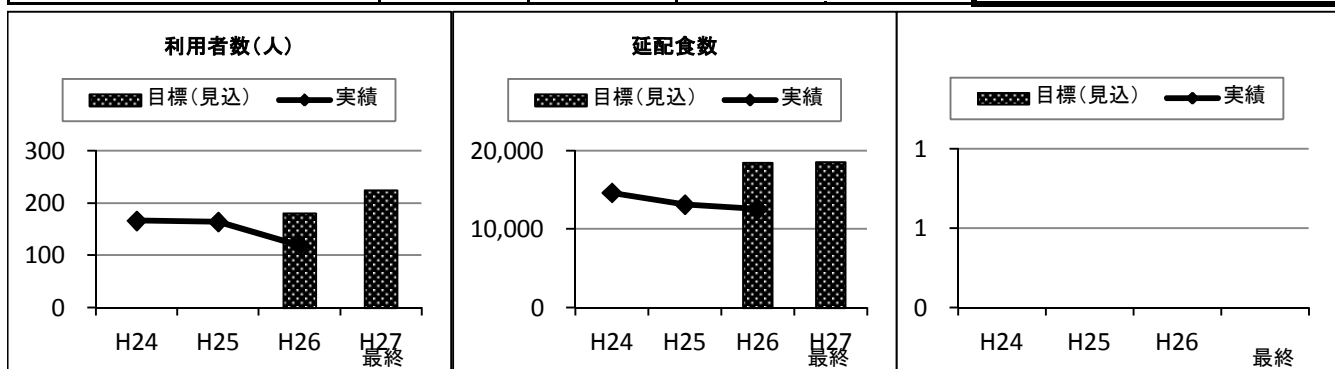


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	166人 延べ14,637食
平成25年度	164人 延べ13,127食
平成26年度	119人 延べ12,552食

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
利用者数(人)	166	164	180	119	H27	225	
延配食数	14,637	13,127	18,500	12,552	H27	18,600	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	利用者数(人)	配達ルート工夫するなど、確実に手渡せるようにしている。施設入所や入院等により利用者は減となった。
	延配食数	施設入所や入院等による利用者減により配食数も減となった。

所属長評価	課題等	改善内容、今後の方向性等
	安否確認という重要な役割を持つが、一般の配食サービスでは健康弁当でも豊富な種類もあり、当事業の利用者の減少の一つでもあると考える。	平成26年度から「きざみ食」等の提供を進めることとしたが、今後、メニューの拡大についても、提供事業所と調整をしていく。

・担当部長による評価

評価コメント	内容
	地域のつながりが希薄になる中で、地味ながら重要な事業である。減少傾向であっても継続の必要性を感じている。

## 基本目標2

事業名	地域包括支援センター事業	整理番号	22303-010
所管部署	健康福祉部 介護福祉課 長寿福祉スタッフ		

### ● 事業の位置づけ

期間	平成 18 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	介護保険法第115条の46第1項		
基本計画における位置づけ	基本政策	2-2 福祉の充実	関連政策
	政策	2-2-3 高齢者福祉の充実	
個別計画での位置づけ	第6次御殿場市高齢者福祉計画・第5期介護保険事業計画		

### ● 事業の内容

目的 (何のために)	地域で暮らす高齢者及びその家族を、介護、福祉、健康、医療、虐待、権利擁護など様々な面から包括的支援をする。
対象 (誰・何を)	高齢者及びその家族
手段 (どのようなやり方で)	社会福祉法人十字の園、社会福祉法人御殿場市社会福祉協議会、医療法人社団青虎会、社会福祉法人富岳会に委託し、市内4ヶ所に地域包括支援センター(十字の園=御殿場地区、菜の花=玉穂・高根地区、あすなろ=原里・印野地区、富岳=富士岡地区)を設置する。 各センターでは主任ケアマネジャー、保健師及び社会福祉士の3職種が連携して、地域の高齢者からの様々な相談に対応すると共に、二次予防事業対象者と要支援1・2の者の支援計画の作成等を行う。 主な業務は次のとおり①介護予防マネジメント業務 ②総合相談支援業務 ③権利擁護業務 ④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務
成果 (どのような状態にしたいか)	住み慣れた地域で介護保険を含む各福祉サービスが総合的に受けられるようになり、高齢者が尊厳を失わず安心していきいきと暮らすことができるようにする。

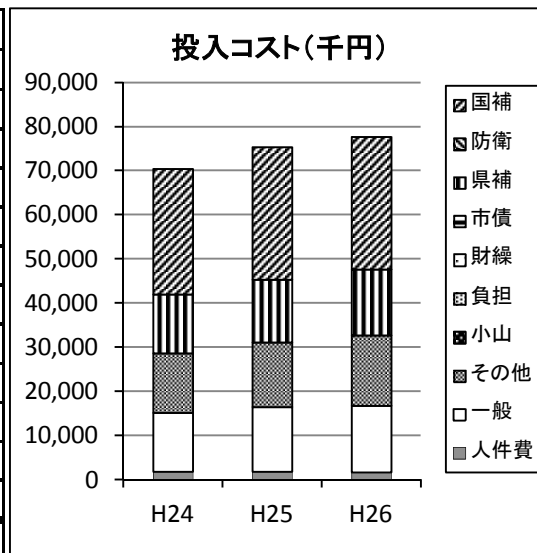
事業の背景・住民の意向	高齢者等の介護や福祉などの相談内容の多様化と、介護予防事業の重視
-------------	----------------------------------

見直し改善の経過	平成18年度の介護保険法改正により設置が義務付けられ、当初4法人10人態勢でスタートしたが、高齢者数の増加に伴い、平成20年度からは、4法人13人体制で対応している。
----------	---

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	14 福祉への取り組み	-0.04	1.20

### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		72,070	75,937	75,937
事業費の財源内訳	国補	28,468	29,996	29,996
	防衛			
	県補	13,418	14,241	14,997
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他	13,420	14,587	15,947
人件費	職員数(人工)	0.30	0.30	0.30
	人件費	1,760	1,723	1,691
総事業費		73,830	77,660	77,628

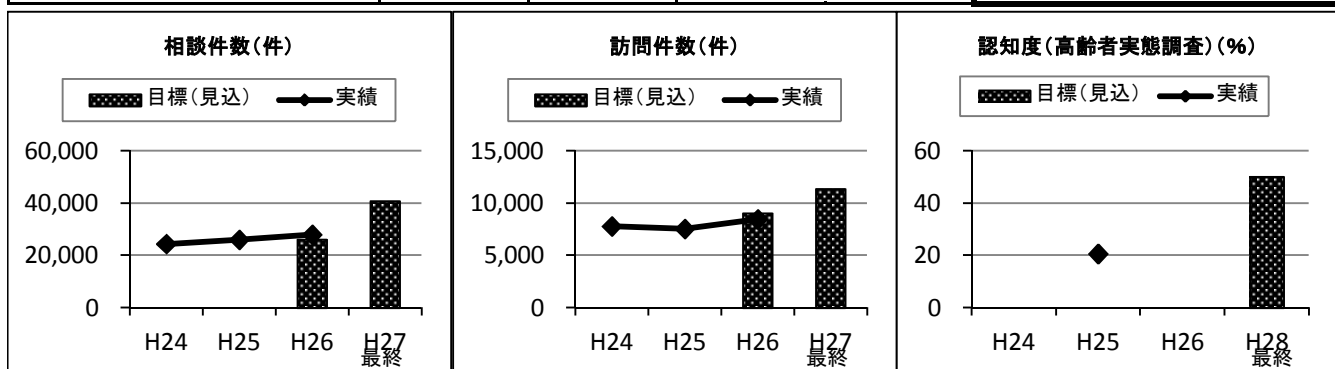


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	相談件数 24,363件 訪問件数 7,778件(内同行582件) 高齢者の増加に伴う相談も複雑なケースやひとり暮らしの生活相談等が増加
平成25年度	相談件数 25,951件 訪問件数 7,522件(内同行878件) 高齢者の増加に伴う相談も、複雑なケースやひとり暮らしの生活相談等が増加
平成26年度	相談件数 27,887件 訪問件数 8,440件(内同行1,055件) 高齢者の増加に伴う相談も、複雑なケースやひとり暮らしの生活相談等が増加

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
相談件数(件)	24,363	25,951	26,000	27,887	H27	40,800	
訪問件数(件)	7,778	7,522	9,000	8,440	H27	11,380	
認知度(高齢者実態調査)(%)	-	20.6	-	-	H28	50	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	相談件数(件)	高齢者の増加に伴い、相談件数が増加。相談内容も複雑化し、多種多様な対応が求められている。高齢者の自立した生活の継続を目的として、あらゆる方面からサポートするため動いている。
	訪問件数(件)	地域生活に困難を抱える高齢者に対し介護サービスや様々な指導、助言をしている。また、支える家族や生活環境に問題がある場合も多く、訪問による把握が重要となっている。困難事例も増加し、長引く事案が増えている。
	認知度(高齢者実態調査)(%)	名前を聞いたことはあるという人を含めると過半数を超えているが、役割まで知っている人は20.6%、存在を知らない人も35%いる。

所属長 評価	課題等	平成26年の介護保険制度改正で、認知症対策や介護サービス提供等の変更により、包括支援センターの役割が多くなることが想定される。
	改善内容、今後の方向性等	平成29年度、新しい総合事業への移行までに、認知症対策、生活支援事業等の制度を確立するとともに、地域包括支援センターのレベル向上とサービスの均衡化を進めるため、市に基幹包括センターの設置を進める。

・担当部長による評価

評価コメント	介護事業の中核としてこの事業の役割は重要である。今後も体制について十分に機能が発揮されているか常に検証を要するものと考えている。
--------	--

## 基本目標2

事業名	シルバー人材センター運営補助事業	整理番号	22304-010
所管部署	健康福祉部 介護福祉課 長寿福祉スタッフ		

### ● 事業の位置づけ

期間	昭和 61 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	高齢者等の雇用の安定等に関する法律第45条		
基本計画における位置づけ	基本政策 2-2 福祉の充実 政策 2-2-3 高齢者福祉の充実	関連政策	4-4-2 新たな就業形態の促進
個別計画での位置づけ	第6次御殿場市高齢者福祉計画		

### ● 事業の内容

目的 (何のために)	高齢者等の豊かな経験や知識を生かし、新たな雇用・就業の確保と促進及び社会参加の機会の提供を図る。
対象 (誰・何を)	勤労意欲のある高齢者等
手段 (どのようなやり方で)	(公益社)シルバー人材センターの運営及び事業に対する助成を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	高齢者等の就業機会の確保及び社会参加の機会の拡大

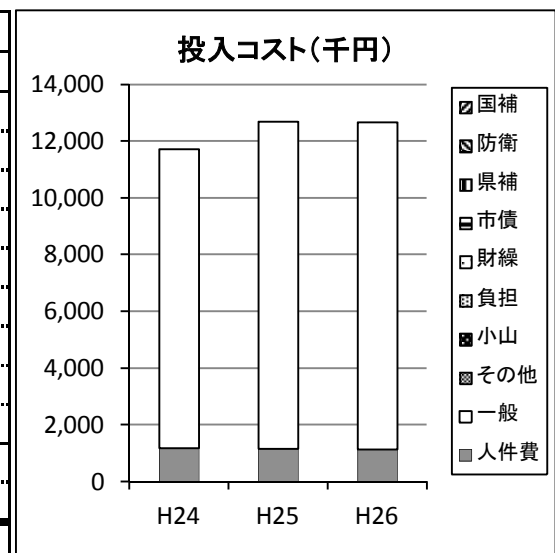
事業の背景・住民の意向	高齢化社会を迎え、常雇でないが知識や経験を生かした就業の場を求める高齢者が増加している。このような就業ニーズや社会参加の要望に対応するため(公益社)シルバー人材センターの事業推進が必要である。
-------------	--

見直し改善の経過	就業機会の減少などが重なったことから、更なる経費の節減や請負業務の拡大を図っている。
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	14 福祉への取り組み	-0.04	1.20

### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		10,548	11,548	11,548
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
一般	10,548	11,548	11,548	
人件費	職員数(人工)	0.20	0.20	0.20
	人件費	1,173	1,149	1,127
総事業費		11,721	12,697	12,675



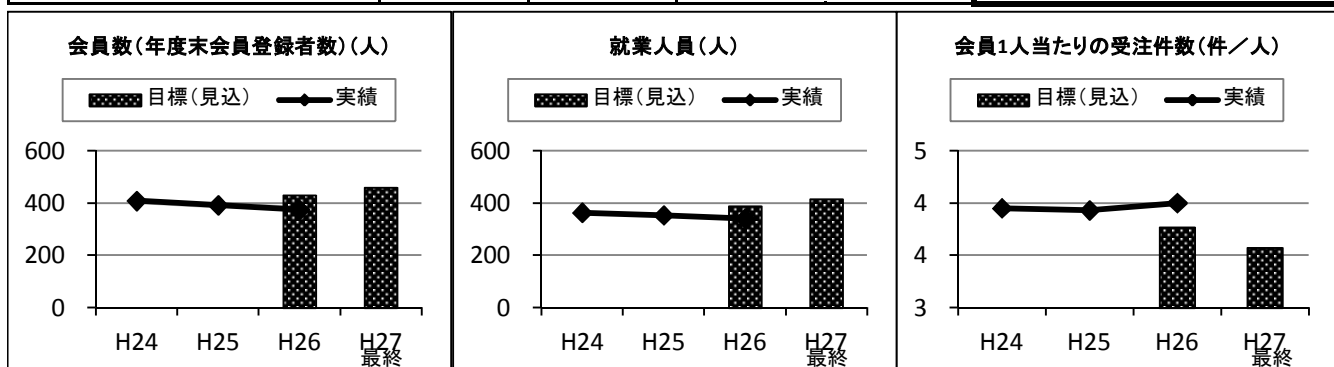


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	会員登録者数 408人 就業人員 363人 就業延人員 52,358人日 受注件数 1,613件 就業率 88.97% 契約額 202,704千円
平成25年度	会員登録者数 392人 就業人員 353人 就業延人員 51,436人日 受注件数 1,544件 就業率 90.05% 契約額 201,429千円
平成26年度	会員登録者数 374人 就業人員 340人 就業延人員 48,255人日 受注件数 1,498件 就業率 90.90% 契約額 187,116千円

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
会員数(年度末会員登録者数)(人)	408	392	430	374	H27	460	
就業人員(人)	363	353	387	340	H27	414	
会員1人当たりの受注件数(件/人)	3.95	3.93	3.77	4.00	H27	3.57	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価 会員数(年度末会員登録者数)(人)	広報紙やラジオ等により、市内全戸への広報活動を行いPRに努めているが、高齢者数の増加に対して会員数減少している。
就業人員(人)	高齢者の特性を活かしながら健康的、能率的かつ安全な就業分野の開拓を行っているが、やや減少している。
会員1人当たりの受注件数(件/人)	順調に伸びている。

所属長評価	課題等	改善内容、今後の方向性等
	現役並みに働ける元気な高齢者が多くなり、シルバー人材センターで紹介する要請業種とのミスマッチが多くなっている。また、登録している会員の年齢層も高くなっていることから、対応できる業種も限られる。	社会参加及び就労意欲のある高齢者は、今後さらに多くなることから、広報等様々な形で、現代社会における高齢者の役割を広く発信し、シルバーへの会員登録を促していく。

・担当部長による評価

評価コメント	元気な高齢者は今後も増加するが、従前の勤務先での非常勤等による継続勤務も増加するものと思われる。新たな就業分野の展開を要する。
--------	---

## 基本目標2

事業名	障害者民間福祉施設運営費等補助事業	整理番号	22404-010
所管部署	健康福祉部 社会福祉課 障害者福祉スタッフ		

### ● 事業の位置づけ

期間	昭和 59 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	御殿場市民間社会施設補助金交付要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策	2-2 福祉の充実	関連政策
	政策	2-2-4 障害者福祉の充実	
個別計画での位置づけ	御殿場市障害者計画		

### ● 事業の内容

目的 (何のために)	就労訓練や就労移行指導の場としての就労支援事業所(旧小規模作業所等)や生活訓練施設及び共同生活施設等の充実により、障害者の自立を推進していく。
対象 (誰・何を)	障害者民間福祉施設(ステップ・ワン、むつみ作業所、のぞみ作業所他)及び施設利用者
手段 (どのようなやり方で)	福祉施設運営費、施設整備に要する経費への補助を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	障害者が安心して生活訓練、交流活動及び就労訓練等を行うことで、自立した在宅生活を継続することができる。

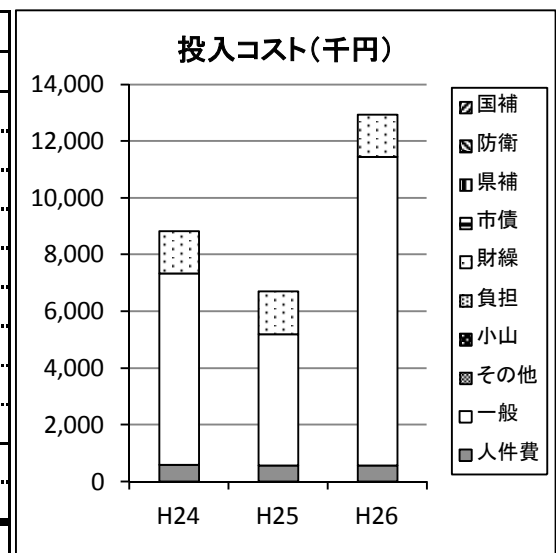
事業の背景・住民の意向	就労機会の少ない障害者及び保護者から、就労支援事業所(旧小規模作業所等)の充実と存続について要望が出ている。このため、小規模の就労支援事業所等の運営を支援し、事業の充実を図ることにより、障害のある人の在宅生活における社会参加を推進することが望まれている。
-------------	---

見直し改善の経過	利用者送迎サービスが平成24年度から介護給付費の加算対象となったため、通所サービス利用促進事業の補助金を廃止した。
----------	---

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度

### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		8,254	6,127	12,377
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	1,500	1,500	1,500
	負担			
	小山			
その他				
一般	6,754	4,627	10,877	
人件費	職員数(人工)	0.10	0.10	0.10
	人件費	587	575	564
総事業費		8,841	6,702	12,941

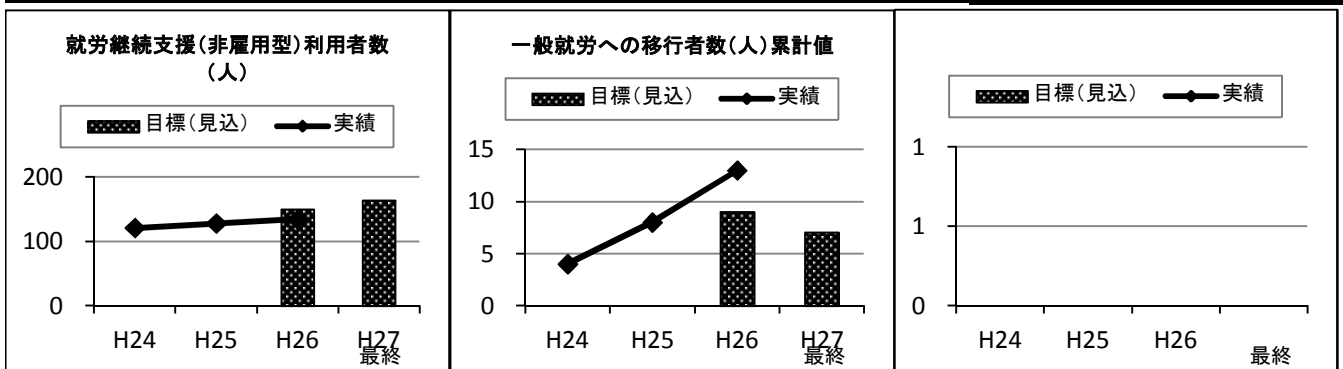


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	通所サービス利用促進事業の補助金は廃止されたが、市内13施設に対して運営費を補助し、新たなケアホーム整備に対して1施設補助した。
平成25年度	市内12施設(通所6施設、入所6施設)に対して運営費を補助した。なお、平成25年度は新たな施設整備に要する経費補助は無かった。
平成26年度	市内12施設(通所6施設、入所6施設)に対して運営費を補助し、新たなグループホーム整備に対して1施設補助した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
就労継続支援(非雇用型)利用者数(人)	121	128	150	134	H27	164	
一般就労への移行者数(人)累計値	4	8	9	13	H27	7	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	就労継続支援(非雇用型)利用者数(人)	支援学校卒業生の増加にともない、今後、さらに利用者数は増加していくと思われる。
	一般就労への移行者数(人)累計値	一般就労への移行者が増加しており、今後も、ハローワーク等と連携し、一般就労に結び付くような努力が必要である。

所属長評価	課題等	サービス利用者が増加していること、施設の老朽化がみられることから、これらに対応するため、福祉施設の建設等が予想される。
	改善内容、今後の方向性等	福祉サービスの利用状況についても注意を払いながら、早い段階で適切な対応ができるよう、市内福祉施設等との情報共有を行いながら、福祉環境の整備を図っていく。

・担当部長による評価

評価コメント	障害者が自立した生活を送るために、生活訓練や就労訓練等を行う民間福祉施設の果たす役割は非常に大きい。施設の充実と安定した運営ができるよう、事業の継続が必要である。
--------	---

## 基本目標2

事業名	地域生活支援事業	整理番号	22404-020
所管部署	健康福祉部 社会福祉課 障害者福祉スタッフ		

### ● 事業の位置づけ

期間	平成 18 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)		
基本計画における位置づけ	基本政策	2-2 福祉の充実	関連政策
	政策	2-2-4 障害者福祉の充実	
個別計画での位置づけ	御殿場市障害者計画		

### ● 事業の内容

目的 (何のために)	障害者(児)がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、福祉環境の整備を図る。
対象 (誰・何を)	障害者(児)
手段 (どのようなやり方で)	障害者等からの相談に応じるとともに、必要な情報の提供、手話通訳者等の派遣、日常生活用具の給付又は貸与、移動を支援し、活動等の機会の提供を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	障害者総合支援法に規定する、個別給付(介護給付、訓練等給付、自立支援医療、補装具)と組み合わせ効果的に実施でき、障害者の自立した生活に寄与する。

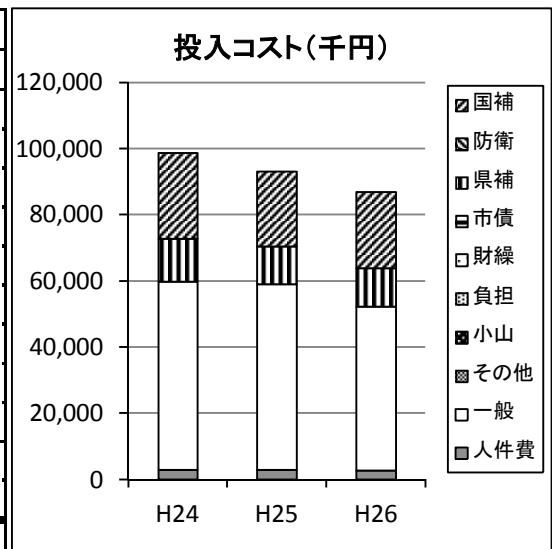
事業の背景・住民の意向	障害者総合支援法の施行により、相談支援事業やコミュニケーション支援事業など地域の実情に応じて柔軟に実施した方が効率的、効果的な事業が地域生活支援事業として位置付けられた。
-------------	---

見直し改善の経過	相談支援事業は駿東田方圏域の10市町の共同事業として実施していたが、平成23年度から利用実態に合わせて、各市町が社会福祉法人と個別に委託契約を結び実施することになった。。平成25年度には自動車改造助成要綱を制定した。
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	14 福祉への取り組み	-0.04	1.20

### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		95,721	90,224	84,171
事業費の財源(内訳)	国補	25,875	22,660	23,081
	防衛			
	県補	12,937	11,330	11,540
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
一般	56,909	56,234	49,550	
人件費	職員数(人工)	0.50	0.50	0.50
	人件費	2,932	2,872	2,818
総事業費		98,653	93,096	86,989

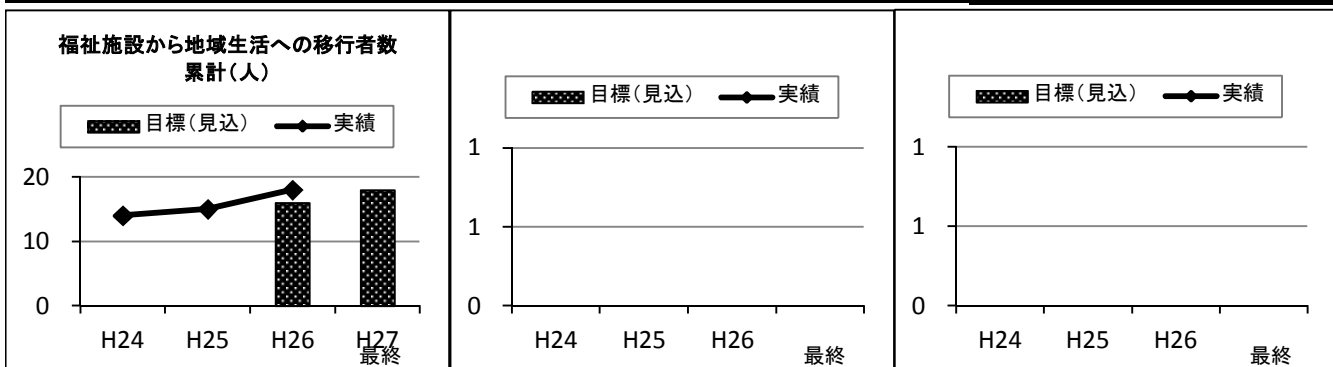


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	5年間の経過措置が終了し、制度の浸透とともにサービスを利用する人は増えている。施設入所数も前年より増加した。入所者数82人。
平成25年度	5年間の経過措置が終了し、制度の浸透とともにサービスを利用する人は増えている。施設入所数も前年より増加した。入所者数85人。
平成26年度	制度の浸透とともにサービスを利用する人は増えている。施設入所数は前年より減少した。入所者数83人。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
福祉施設から地域生活への移行者数累計(人)	14	15	16	18	H27	18	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	福祉施設から地域生活への移行者数累計(人) 放課後デイサービス事業の開始により、日中一時支援事業の支出が減った為、全体の事業費は減少した。入所施設から地域生活に移行する人は徐々に増えている。

所属長評価	課題等	障害者総合支援法の定着により、サービスを利用する障害者が増えている。地域生活支援事業は障害福祉サービスなどを補完するサービスであるため、サービス内容の拡大を求める声があがっている。
	改善内容、今後の方向性等	地域の特性や利用者の状況を踏まえながら、必要なサービスについては検討を行っていく。

・担当部長による評価

評価コメント	必要な人に必要なサービスが提供できるよう、事業の充実を図ることは必要であるが、経費の効果的な執行等、事業の点検も図られたい。
--------	--

## 基本目標2

事業名	タクシー券助成事業	整理番号	22404-030
所管部署	健康福祉部 社会福祉課 障害者福祉スタッフ		

### ● 事業の位置づけ

期間	平成 19 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	御殿場市重度障害者タクシー利用助成事業実施要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策	2-2 福祉の充実 政策 2-2-4 障害者福祉の充実	関連政策
個別計画での位置づけ	御殿場市障害者計画		

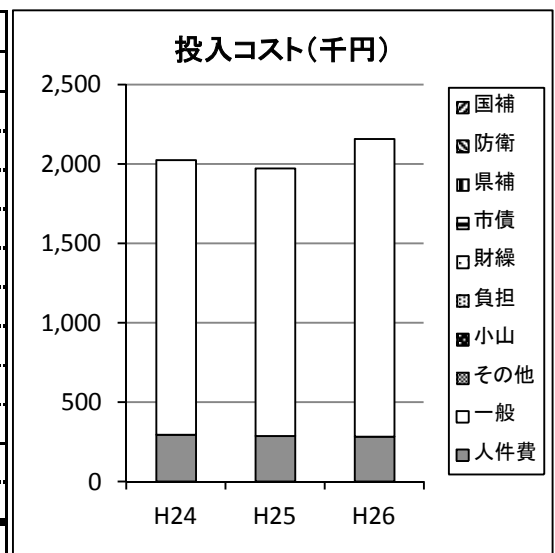
### ● 事業の内容

目的 (何のために)	在宅の重度心身障害者等がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、福祉環境の整備を図る。
対象 (誰・何を)	在宅の重度心身障害者(身体1級・2級、療育A、精神1級・2級)。ただし、自動車税減免者を除く。
手段 (どのようなやり方で)	対象者に対し、タクシー利用料金の一部(初乗り料金)を年間24回分助成する。
成果 (どのような状態にしたいか)	タクシーの利用が容易になることから、障害者の自立した日常生活や社会参加を促進することができる。
事業の背景・住民の意向	在宅の重度心身障害者からの要望があり、タクシー利用料金の一部(初乗り料金)を助成することにより、日常生活における社会参加を援助し、在宅福祉の増進を図る。
見直し改善の経過	平成21年10月から、車いす利用者の利便を図るために介護タクシーを所有する2事業所、平成26年度よりさらに1事業者を追加した。また、同じく平成26年度より裾野市のタクシー事業所を2か所を追加した。

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度

### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		1,730	1,684	1,874
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
一般	1,730	1,684	1,874	
人件費	職員数(人工)	0.05	0.05	0.05
	人件費	294	288	282
総事業費		2,024	1,972	2,156

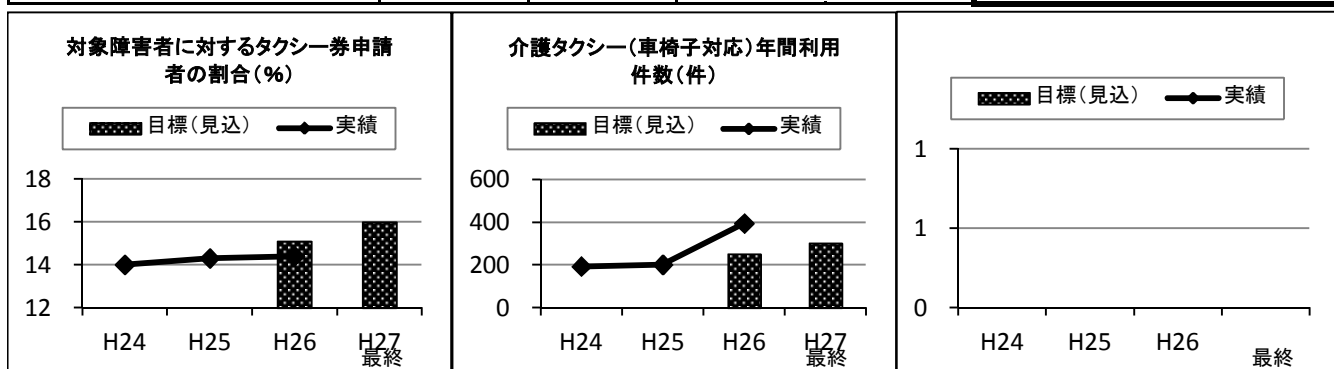


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	身体障害者手帳の1・2級、療育手帳のA、精神保健福祉手帳の1・2級を所持している1,704人のうち、239人が申請し利用した。介護タクシーの利用は2,601件中193件であった。
平成25年度	身体障害者手帳の1・2級、療育手帳のA、精神保健福祉手帳の1・2級を所持している1,712人のうち、244人が申請し利用した。介護タクシーの利用は2,534件中201件であった。
平成26年度	身体障害者手帳の1・2級、療育手帳のA、精神保健福祉手帳の1・2級を所持している1,747人のうち、251人が申請し利用した。介護タクシーの利用は2,767件中394件であった。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
対象障害者に対するタクシー券申請者の割合(%)	14.0	14.3	15.1	14.4	H27	16	
介護タクシー(車椅子対応)年間利用件数(件)	193	201	250	394	H27	300	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
対象障害者に対するタクシー券申請者の割合(%)	申請者は年々増加しているが対象者も増加しているため、タクシー券申請者割合は前年度より0.1%増に止まった。
介護タクシー(車椅子対応)年間利用件数(件)	利用者は前年度に比べ大幅に増加し、最終目標値を上回った。H26年度に介護タクシーを所有する事業所が1社増えたことも、増加の要因と考えられる。

所属長評価	課題等	改善内容、今後の方向性等
	申請者のうち、24%が利用券をすべて使いきっており、枚数の増加を望む意見が上がっている一方で、21%が申請後1枚も使用していない状況となっている。	利用状況を検証しながら、利用券の枚数の増加、あるいは希望者への追加交付等の制度の変更についての検討が必要である。また、介護タクシーについては、今後も事業所の拡大を検討していく。

・担当部長による評価

評価コメント	利用できる事業者を増やしたことにより、特に介護タクシーの利用者が増加している。今後も重度心身障害者の移動支援のため、ニーズも把握しながら、事業を継続し、また、枚数増加についての手法を検討していきたい。
--------	--

## 基本目標2

事業名	障害者雇用促進対策事業	整理番号	22404-040
所管部署	健康福祉部 社会福祉課 障害者福祉スタッフ		

### ● 事業の位置づけ

期間	平成 22 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)、障害者雇用促進法		
基本計画における位置づけ	基本政策	2-2 福祉の充実	関連政策
	政策	2-2-4 障害者福祉の充実	
個別計画での位置づけ	御殿場市障害者計画		

### ● 事業の内容

目的 (何のために)	障害のある人が障害のない人と同様に、その能力と適性に応じた雇用の場につくこと、また継続した雇用環境が整った社会生活をする事。
対象 (誰・何を)	障害者を雇用する事業所及び障害者
手段 (どのようなやり方で)	「障害者の雇用の促進等に関する法律」に関連して創設された障害者雇用各種支援制度の内、規模的に除外される市内の小規模の事業所において、継続的雇用を支援するための助成をする。
成果 (どのような状態にしたいか)	事業規模の小さい事業主の経済的負担を支援することで、雇用している障害者の継続的就労を確保できるとともに、市内に多い小規模事業所における障害者の雇用機会の拡大につながる。

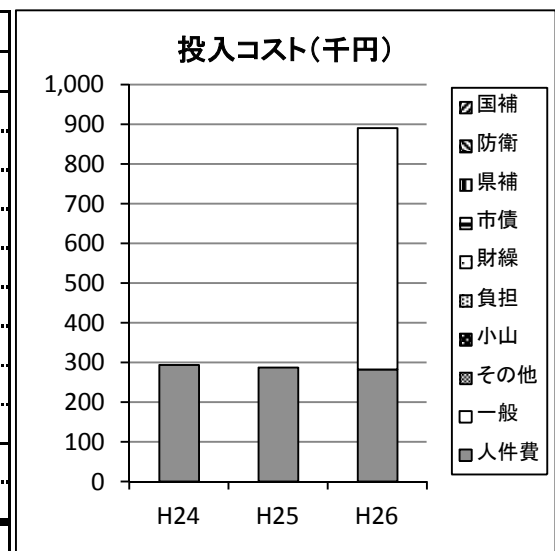
事業の背景・住民の意向	障害者自立支援法(現在は障害者総合支援法)が平成18年に施行され、就労支援等の強化により障害者の社会生活への移行がより明確に示された。しかしながら、近年の経済情勢においては、企業の運営情勢は厳しく、雇用支援制度のある「障害者雇用促進法」の下でも障害者の雇用機会は大変厳しい状況である。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度

### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		0	0	609
事業費は財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
一般			609	
人件費	職員数(人工)	0.05	0.05	0.05
	人件費	294	288	282
総事業費		294	288	891



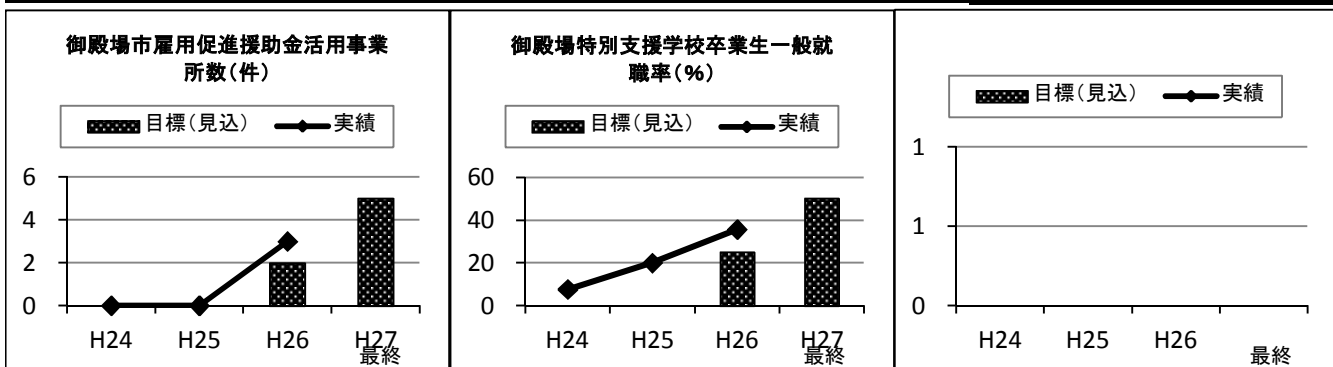


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	御殿場特別支援学校卒業生は、平成24年度は13名中1名が一般就労した。市の雇用促進援助金の支給実績はなし。
平成25年度	御殿場特別支援学校卒業生は、平成25年度は10名中2名が一般就労した。市の雇用促進援助金の支給実績はなし。
平成26年度	御殿場特別支援学校卒業生は、平成26年度は14名中5名が一般就労した。市の雇用促進援助金の支給実績は3件となった。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
御殿場市雇用促進援助金活用事業所数(件)	0	0	2	3	H27	5	
御殿場特別支援学校卒業生一般就職率(%)	7.7	20.0	25.0	35.7	H27	50.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	御殿場市雇用促進援助金活用事業所数(件)	過去4年間利用実績がなかったが、平成26年度は3件の申請があった。
御殿場特別支援学校卒業生一般就職率(%)	一般就職した卒業生は平成25年度より3人増となった。ただし、卒業生自体の人数も増加傾向にあるので、制度の活用により一般就労の拡大を図りたい。	

所属長評価	課題等	ようやく、制度が活用されたが、支援学校の卒業生数の増加により、一般就労を希望する件数も増えることが想定される為、援助金制度の活用の重要度が高くなることが予想される。
	改善内容、今後の方向性等	雇用促進援助金について理解しやすいチラシに作り替えたり、ハローワークが事業所へ通知文を送付する際、市のチラシを同封してもらうように依頼し、援助金を申請する事業所を増やすことにつなげていきたい。

・担当部長による評価

評価コメント	初めて3件の利用実績があり、制度の周知、PRが浸透した結果と思われるが、障害者の雇用対策は重要施策であるので、引き続き制度の利用促進に努められたい。
--------	--

## 基本目標2

事業名	交通安全推進事業	整理番号	24101-020
所管部署	市民部 暮らしの安全課 相談・安全スタッフ		

### ● 事業の位置づけ

期間	平成 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	交通安全対策基本法		
基本計画における位置づけ	基本政策	2-4 安全な暮らしの確保	関連政策
	政策	2-4-1 交通安全の推進	
個別計画での位置づけ			

### ● 事業の内容

目的 (何のために)	交通安全道徳の高揚を図り、交通事故の発生を防止する。
対象 (誰・何を)	全市民
手段 (どのようなやり方で)	交通指導員による歩行者、自転車走行者等への安全通行街頭指導。 交通安全指導員による交通教室、自転車教室等の開催。 交通安全対策委員会、交通安全連合会による組織や地域での交通安全対策の実施。
成果 (どのような状態にしたいか)	各年代に向けて、様々な機会を捉えて交通安全意識の高揚を図ることにより、交通事故や負傷者が減少する。

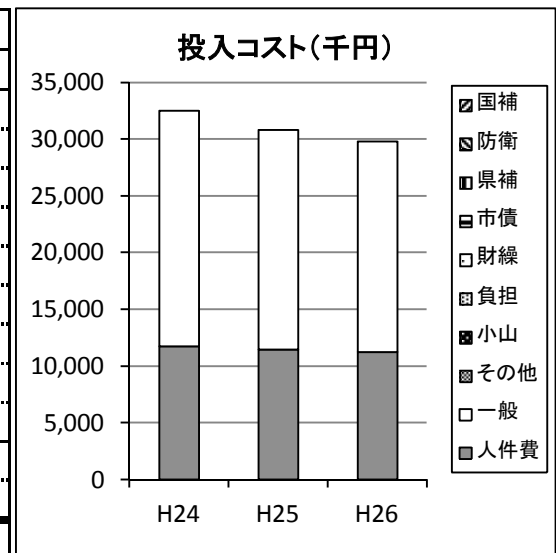
事業の背景・住民の意向	昭和45年交通安全対策基本法制定。昭和46年第1次御殿場市交通安全計画策定。近年高齢者事故割合が増加しているため、高齢者の事故防止対策が求められている。今後も悲惨な事故を減らすため、交通安全意識の高揚を図る必要がある。
-------------	---

見直し改善の経過	御殿場市交通安全計画について、5年毎に見直し改訂を実施している。平成18年4月に御殿場市交通指導員設置規則の定数を45人以内から50人以内と改正し、増員による配置体制の整備をした。
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
----------------	----	-----	-----

### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		20,810	19,351	18,524
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
一般	20,810	19,351	18,524	
人件費	職員数(人工)	2.00	2.00	2.00
	人件費	11,728	11,486	11,270
総事業費		32,538	30,837	29,794

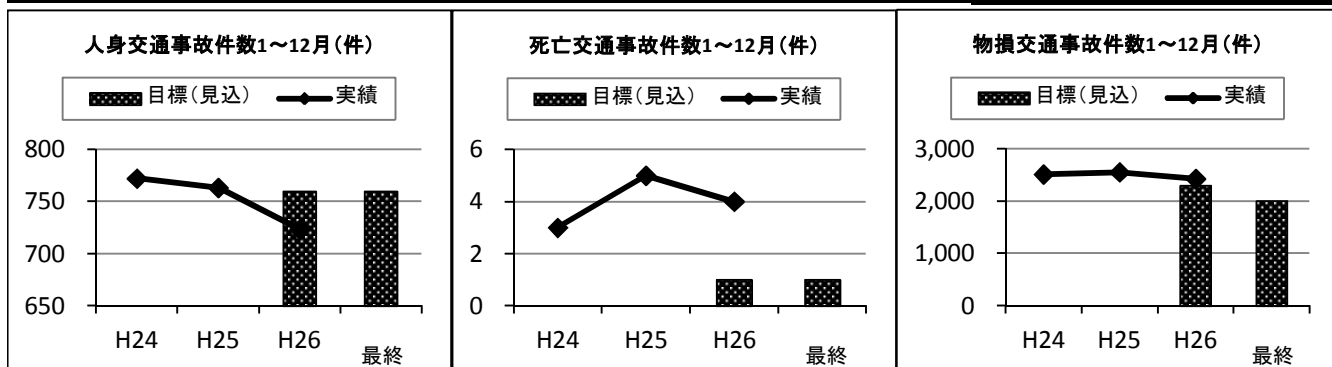


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	週3回交通指導員による通行指導。幼児交通安全教室を幼保27園で各園2回以上実施。全小学校で交通安全教室と自転車教室及びリーダー研修を、全中学校で自転車教室などを実施。防火・交通安全パレード、交通安全スローガン募集と高齢者交通安全教室を実施。年4回各季交通安全運動など。
平成25年度	週3回交通指導員による通行指導。幼児交通安全教室を幼保27園で各園2回以上実施。全小学校で交通安全教室と自転車教室及びリーダー研修を、全中学校で自転車教室などを実施。防火・交通安全パレード、交通安全スローガン募集と高齢者交通安全教室を実施。年4回各季交通安全運動など。
平成26年度	週3回交通指導員による通行指導。幼児交通安全教室を幼保28園で各園2回以上実施。全小学校で交通安全教室と自転車教室及びリーダー研修を、全中学校で自転車教室などを実施。防火・交通安全パレード、交通安全スローガン募集と高齢者交通安全教室を実施。年4回各季交通安全運動など。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
人身交通事故件数1～12月(件)	772	763	760	723	H27	760	
死亡交通事故件数1～12月(件)	3	5	1	4	H27	1	
物損交通事故件数1～12月(件)	2,512	2552	2300	2424	H27	2,000	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
人身交通事故件数1～12月(件)	昨年と比較して大幅に減少し、目標を達成することができた。
死亡交通事故件数1～12月(件)	目標は達成できなかったが、増加傾向にあった件数を減少することができた。 目標達成に向け、引き続き関係団体等と協力し啓発活動を推進していく。
物損交通事故件数1～12月(件)	目標は達成できなかったが、昨年より100件あまり減少することができた。

所属長評価	課題等	改善内容、今後の方向性等
	人身事故の件数は減少しているものの、免許を返納することが難しい郊外に住む高齢者による事故が増加している。高齢者が被害者となる事故は居住地域によらず増加している。	三世帯家族を対象にした「事故ストップ作戦」を自治会の行事等とコラボレーションして展開する。また、交通安全の各団体がこれまで活動してきたことを継続しながら、さらに団体間の連携を強化して、県警本部で示す強化事業に取り組んでいく。

・担当部長による評価

評価コメント	内容
	様々な年齢層での啓発活動を今後も継続し、事故件数がさらに減少するよう、また、高齢者の事故が減少するよう、啓発活動に努めてほしい。

## 基本目標2

事業名	交通安全施設整備事業	整理番号	24102-010
所管部署	都市建設部 管理維持課 維持スタッフ		

### ● 事業の位置づけ

期間	昭和 61 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法		
基本計画における位置づけ	基本政策 2-4 安全な暮らしの確保 政策 2-4-1 交通安全の推進	関連政策	3-3-1 道路網の整備
個別計画での位置づけ			

### ● 事業の内容

目的 (何のために)	歩行者及び一般車両の安全確保
対象 (誰・何を)	主要道路の歩行者及び一般車両
手段 (どのようなやり方で)	歩道と車道の分離、交差点改良及び道路反射鏡等交通安全施設の設置
成果 (どのような状態にしたいか)	歩道の整備や交差点を改良するとともに、道路反射鏡等を設置し交通事故を減少させる。

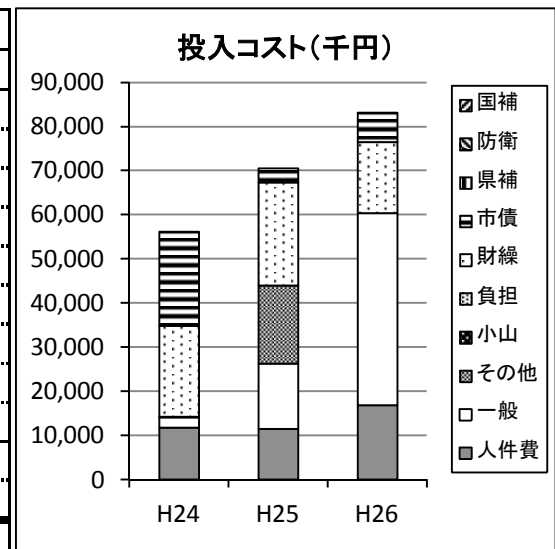
事業の背景・住民の意向	車両の通行量が多くなり、歩道のない道路での歩行者の安全確保と交通事故の減少が求められている。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.26	1.27

### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		44,457	59,024	66,307
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債	21,300	3,200	6,700
	財繰	20,660	23,309	16,161
	負担			
	小山			
	その他	74	17,746	
人件費	職員数(人工)	2.00	2.00	3.00
	人件費	11,728	11,486	16,905
総事業費		56,185	70,510	83,212

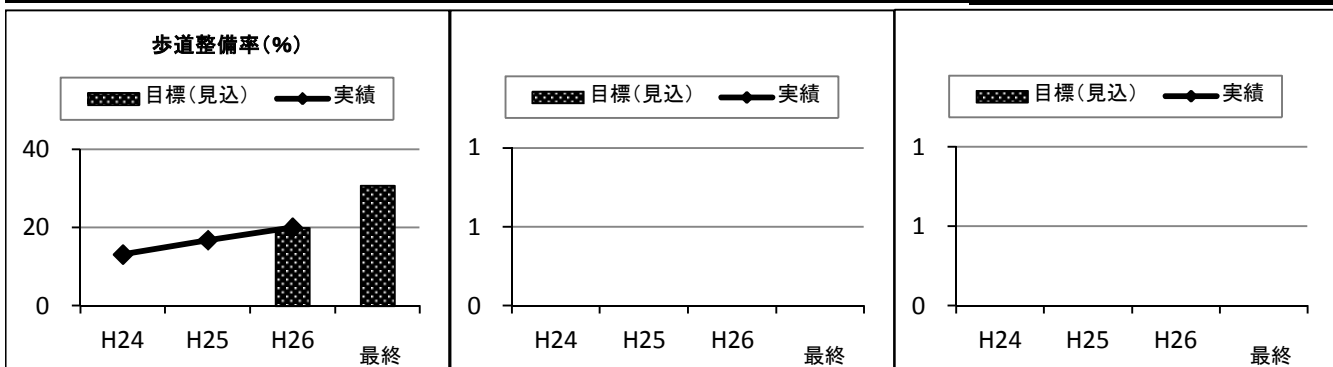


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	交通安全施設整備 2箇所 交通安全施設修繕 2件 交通安全委託 32件 区画線 L=16,734m
平成25年度	交通安全施設整備 1箇所 交通安全施設修繕 5件 交通安全委託 35件 区画線 L=15,829m
平成26年度	交通安全施設整備 2箇所 交通安全施設修繕 18件 交通安全委託 47件 区画線 L=9,959m

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
歩道整備率(%)	13.1	16.8	20	20	H33	31	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	歩道整備率(%)	用地交渉に時間を要するため、進捗が図れない。

所属長評価	課題等	道路沿いに建物が建ち並んでいるため、物件補償が多額となり、事業がなかなか進まない。
	改善内容、今後の方向性等	防衛9条等の交付金を活用して、危険箇所や理解を得られる個所から事業を進める。

・担当部長による評価

評価コメント	効果的な事業推進を図るため、財源確保にあわせて優先整備箇所の検討が必要。
--------	--------------------------------------

## 基本目標2

事業名	防犯まちづくり推進事業	整理番号	24202-010
所管部署	市民部 くらしの安全課 相談・安全スタッフ		

### ● 事業の位置づけ

期間	平成 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	御殿場市防犯まちづくり条例		
基本計画における位置づけ	基本政策	2-4 安全な暮らしの確保	関連政策
	政策	2-4-2 防犯体制の充実	
個別計画での位置づけ			

### ● 事業の内容

目的 (何のために)	犯罪が発生しにくい地域を目指し、防犯活動を推進する。
対象 (誰・何を)	全市民
手段 (どのようなやり方で)	防犯灯の設置に係る補助金と、維持管理経費を援助するための交付金を交付する。 地域の小学校区を中心とした自主的防犯活動に補助金を交付し、見守り隊などの組織活動の推進を図る。
成果 (どのような状態にしたいか)	防犯灯設置や青色回転灯パトロールなどにより、犯罪が発生しにくい環境をつくる。 地域の自主的な声かけにより防犯に対する意識が高まり、犯罪件数が減少する。

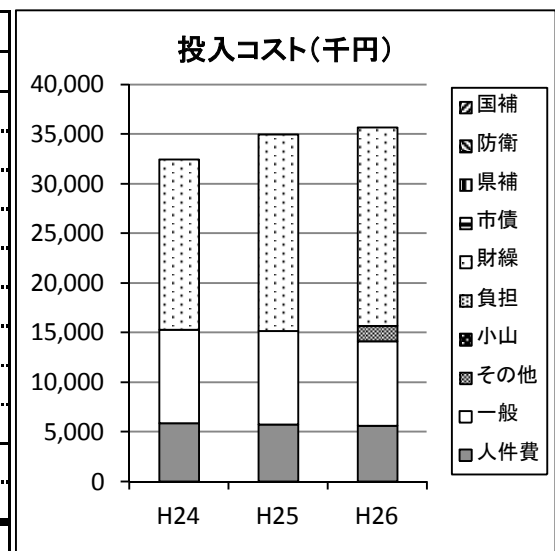
事業の背景・住民の意向	毎年市内各区からの防犯灯設置要望が100灯あまりある。犯罪を防ぐためには、地域の防犯活動が重要であるが、自主防犯組織が活発に活動してきており、防犯まちづくりの意識が高まって来ている。
-------------	---

見直し改善の経過	警察関係機関との情報交換が課題となっていたため、平成22年度から防犯指導員(警官OB)を採用し、的確なアドバイスを受けながら推進を図っている。
----------	---

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度

### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		26,629	29,212	30,081
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	17,184	19,757	20,047
	負担			
	小山			
その他			1,500	
一般	9,445	9,455	8,534	
人件費	職員数(人工)	1.00	1.00	1.00
	人件費	5,864	5,743	5,635
総事業費		32,493	34,955	35,716

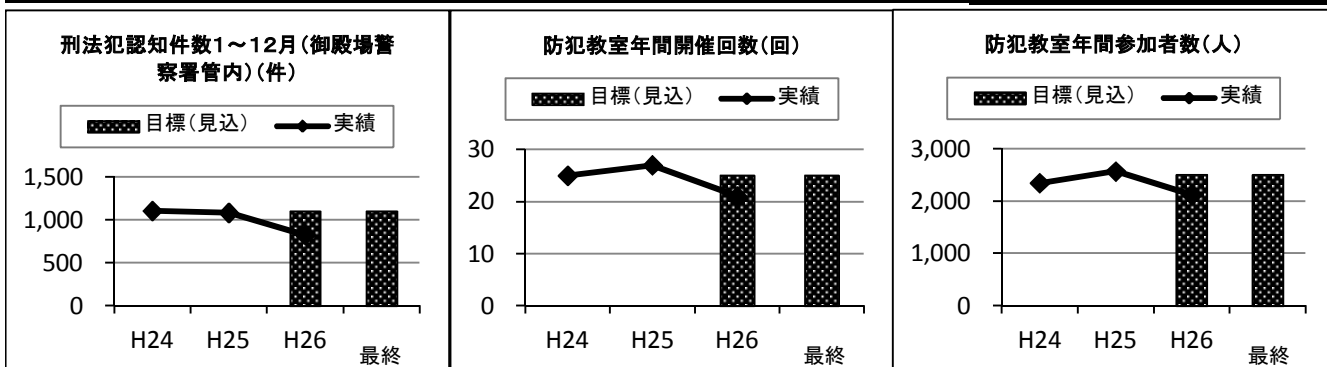


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	防犯灯補助103灯 自主防犯活動助成金交付10団体 安全・安心大会の開催 防犯モデル地区の指定
平成25年度	防犯灯補助95灯 自主防犯活動助成金交付10団体 安全・安心大会の開催 防犯啓発活動の展開
平成26年度	防犯灯補助132灯 自主防犯活動助成金交付10団体 安全・安心大会の開催 防犯啓発活動の展開

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
刑法犯認知件数1～12月(御殿場警察署管内)(件)	1,106	1,082	1,100	824	H27	1,100	
防犯教室年間開催回数(回)	25	27	25	21	H27	25	
防犯教室年間参加者数(人)	2,344	2,568	2,500	2,118	H27	2,500	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価 刑法犯認知件数1～12月(御殿場警察署管内)(件)	「自転車盗」「車上ねらい」等が減少したため、全体の認知件数が微減した。
防犯教室年間開催回数(回)	警察署や防犯協会との連携による活動の回数が減ったため、目標、昨年度実績ともに下回った。警察署や防犯協会との連携により、開催回数の増を図る。
防犯教室年間参加者数(人)	目標、昨年度実績ともに下回った。関係機関と協議し、効果的な防犯教室の開催を検討する。

所属長評価 課題等	防犯については、防犯協会及び自主防犯活動団体などが独自で活動してきた。これからは、行政、警察、防犯協会、関係団体が共働して戦略的に防犯活動を展開していく必要がある。
改善内容、今後の方向性等	定例的に連絡会議を開催し、戦略的に、短期のスパンでの活動、そして、中期的スパンでの防犯活動を考え、課題を共有し、課題に向けた取り組みについて合意形成を図る。

・担当部長による評価

評価コメント	今後も関係団体と情報を共有し、地域(防犯指導員)の力を更に発揮してもらえるよう働きかけを行う必要がある。
--------	--

## 基本目標2

事業名	市民相談事業	整理番号	24304-010
所管部署	市民部 暮らしの安全課 相談・安全スタッフ		

### ● 事業の位置づけ

期間	平成 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	消費者安全法		
基本計画における位置づけ	基本政策 2-4 安全な暮らしの確保 政策 2-4-3 自立した消費者の育成	関連政策	1-5-1 国際交流・国際協力の推進
個別計画での位置づけ			

### ● 事業の内容

目的 (何のために)	市民からの様々な相談に対応し、市民の抱えている不安や悩みの解消を図る。
対象 (誰・何を)	全市民
手段 (どのようなやり方で)	消費生活相談員を配置した消費生活センターを開設し、相談や斡旋をおこない、また消費生活講座等を開催し、情報や資料の提供を行う。弁護士による法律相談窓口、交通事故相談窓口、ポルトガル語とスペイン語による生活相談窓口、臨床心理士によるこころの健康相談を開設。
成果 (どのような状態にしたいか)	消費者問題に係る被害の発生や拡大を防止する。法的裏付けのある対応で市民の不安が取り除かれる。また、交通事故の被害者・加害者の疑問、外国人登録者の身近な疑問、こころの健康への不安に対応ができる。

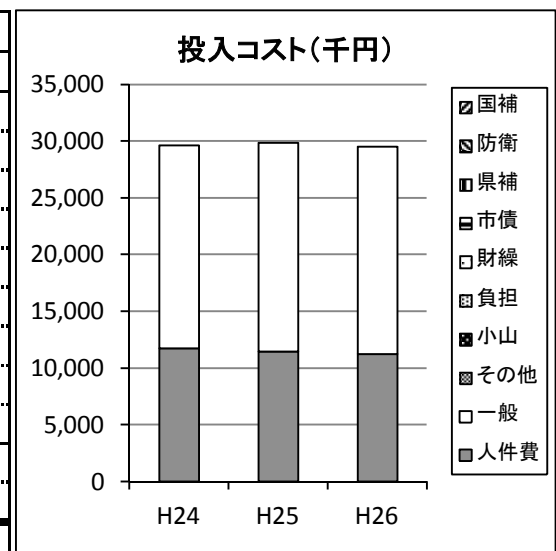
事業の背景・住民の意向	市民が生活していく上で生じる様々な不安や問題を、解決に導くための身近な相談窓口が求められている。近隣や親族の人間関係が希薄になる一方で、複雑化多様化する社会情勢の中、相談の内容も年々広範囲に広がっている。
-------------	--

見直し改善の経過	法律相談は、平成18年度に月1日から2日に、平成22年度に月18件から20件に、平成24年度10月から月24件に、平成25年度から月30件に増設。外国人相談は、平成16年度に週2日から3日に、平成22年度から週4日に増設。平成23年度に臨床心理士によるこころの健康相談を開設、平成26年度から会場を市役所に変更。
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度

### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		17,912	18,372	18,275
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
一般	17,912	18,372	18,275	
人件費	職員数(人工)	2.00	2.00	2.00
	人件費	11,728	11,486	11,270
総事業費		29,640	29,858	29,545



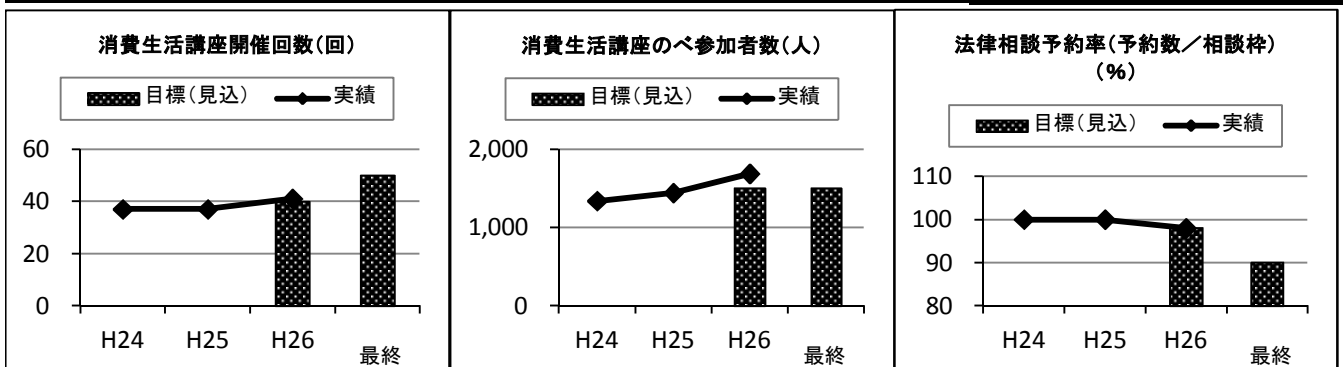


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	法律相談258件 交通事故相談80件 外国人生活相談2,498件 消費生活相談846件 こころの健康相談63件
平成25年度	法律相談304件 交通事故相談81件 外国人生活相談2,563件 消費生活相談870件 こころの健康相談34件
平成26年度	法律相談302件 交通事故相談91件 外国人生活相談2,122件 消費生活相談1,005件 こころの健康相談40件

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
消費生活講座開催回数(回)	37	37	40	41	H27	50	
消費生活講座のべ参加者数(人)	1,342	1,445	1,500	1,690	H27	1,500	
法律相談予約率(予約数/相談枠)(%)	100	100	98	98	H27	90	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
消費生活講座開催回数(回)	民生委員や包括支援センター、老人クラブ等において講座を開催している。最終目標達成に向け、更なる開催増加を目指す。
消費生活講座のべ参加者数(人)	人数の多い団体からの講座依頼が増えたため、目標を達成することができた。今後も参加人数の多小に関わらず開催を推進し、きめ細かな対応を図る。
法律相談予約率(予約数/相談枠)(%)	あっせん解決は、当事者の姿勢によるものが多く、不調の理由を相談員の資質に求めるのは困難であるため、指標の見直しを行った。募集期間が短く全ての予約が入らなかった回があったが、全体として法律相談の周知はされているものとみられる。

所属長評価	課題等	改善内容、今後の方向性等
	一般相談については、市役所の複数の課が関係する案件が増え、調整が難しくなっている。消費生活相談においては、センターでの救済が難しい詐欺的が増えるなど、今まで以上に被害を未然に防ぐことが重要になっている。	一般相談については都市計画課、建築住宅課、農政課、環境課、管理維持課など「規制」や「指導」をする部署との連携を強化して問題解決の迅速化を図る。消費生活相談については老人会や高齢者で構成される各種団体などに直接出向き、被害の未然防止のための出前講座を積極的に開催する。

・担当部長による評価

評価コメント	各種相談業務は、着実に市民に根づいている。今後も、常に、今、何が問題かを見極め、積極的な対応を行う。
--------	--

## 基本目標2

事業名	斎場施設修繕整備事業	整理番号	24505-010
所管部署	御殿場市・小山町広域行政組合 庶務課 広域総務スタッフ		

### ● 事業の位置づけ

期間	平成 26 年度 ~ 平成 28 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	2-4 安全な暮らしの確保	関連政策
	政策	2-4-5 環境衛生の充実	
個別計画での位置づけ			

### ● 事業の内容

目的 (何のために)	老朽化した斎場の空調設備の整備(修繕)を行う。
対象 (誰・何を)	管内(御殿場市・小山町)住民及び管外利用者
手段 (どのようなやり方で)	ガスヒートポンプ式空調設備ABC(3台)の交換修繕
成果 (どのような状態にしたいか)	施設の空調設備の適正な維持管理ができる。

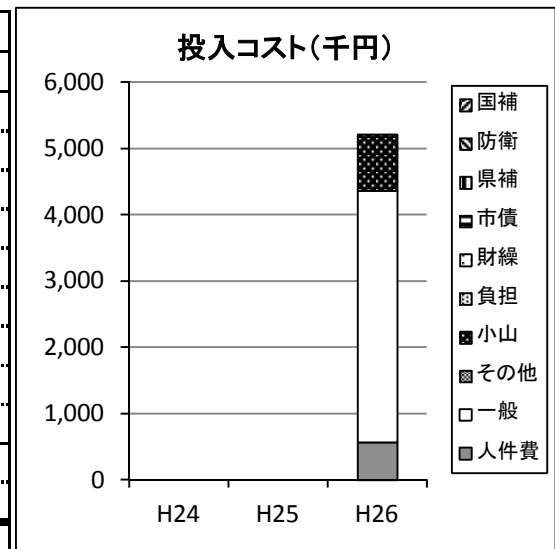
事業の背景・住民の意向	現空調機の導入から15年が経過し、修繕の実績をみると交換時期に差し掛かっている。また、製造メーカーが既に生産を中止しており、交換部品の入手も困難なことから早急に対応したい。
-------------	--

見直し改善の経過	平成26年度から斎場の空調設備の交換修繕を行い、斎場利用者への快適性や利便性が図られている。
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度

### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		0	0	4,644
事業費の財源(内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山 その他			845
一般			3,799	
人件費	職員数(人工)			0.10
	人件費	0	0	564
総事業費		0	0	5,208

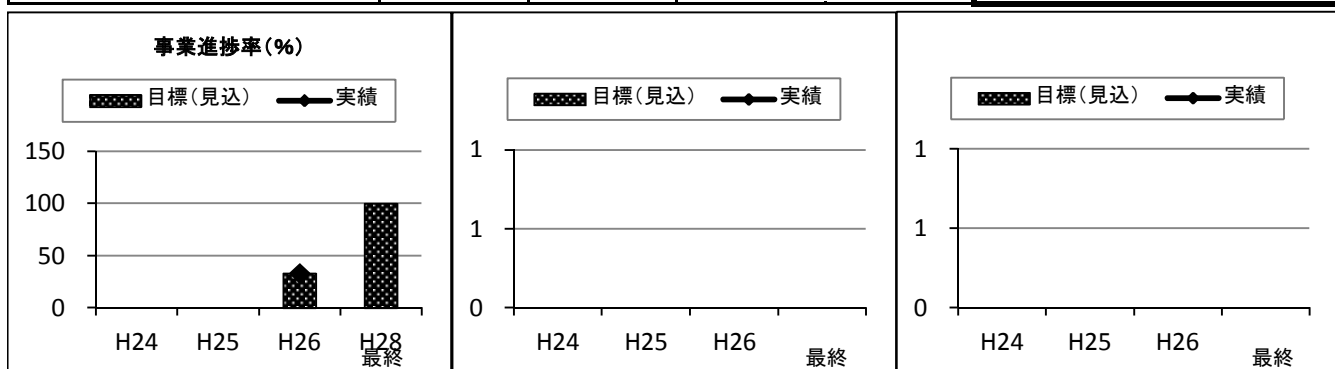


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	-
平成25年度	-
平成26年度	ガスヒートポンプ式空調機C交換修繕(4,644,000円)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	-	-	33	33	H28	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	事業進捗率(%) 平成26年度については、目標1件の機器更新ができた。設置から15年が経過しているので、順次計画的に更新をしていく。

所属長評価	課題等	改善内容、今後の方向性等
	御殿場市・小山町管内における唯一の斎場であり、利用者が施設を利用する際には快適性や利便性を提供する必要がある。事業は機械設備であるため、いつ何時に故障するのか想定することが難しい。	設備は耐用年数や部品修繕の頻度を考えると、更新する時期が到来している。平成26年度から3ヶ年計画で整備していくことで、単年度での経費は抑えられる。また、建物内の配管設備はそのまま利用可能なので、空調機本体の交換のみで完了する。

・担当部長による評価

評価コメント	
	利用者の快適性や利便性を提供するために当初の計画どおりに事業を進められたい。

## 基本目標2

事業名	防災倉庫整備事業	整理番号	25102-010
所管部署	危機管理課 危機管理スタッフ		

### ● 事業の位置づけ

期間	平成 22 年度 ~ 平成 28 年度		
根拠法令・要綱等	御殿場市地域防災計画		
基本計画における位置づけ	基本政策	2-5 防災体制の充実 2-5-1 災害に強いまちづくり体制の充実	関連政策
個別計画での位置づけ	御殿場市地域防災計画		

### ● 事業の内容

目的 (何のために)	南海トラフ地震や相模トラフ地震、富士山火山噴火などの大規模災害発生時の迅速な救助や初動対応及び避難生活用物資の確保のため、支部の防災倉庫の整備を行う。
対象 (誰・何を)	市民
手段 (どのようなやり方で)	支部に防災倉庫を建設し、備蓄食料、発電機、ブルーシート等防災資機材を整備する。避難者数等の地域の実状を考慮し、資機材の種類・数量を検討する。
成果 (どのような状態にしたいか)	防災資機材の整備により、迅速な初動対応を図り、被害の拡大を防止するとともに、避難所での生活を円滑にすることができる。 地域の防災拠点の整備は、住民の安心・安全につながる。

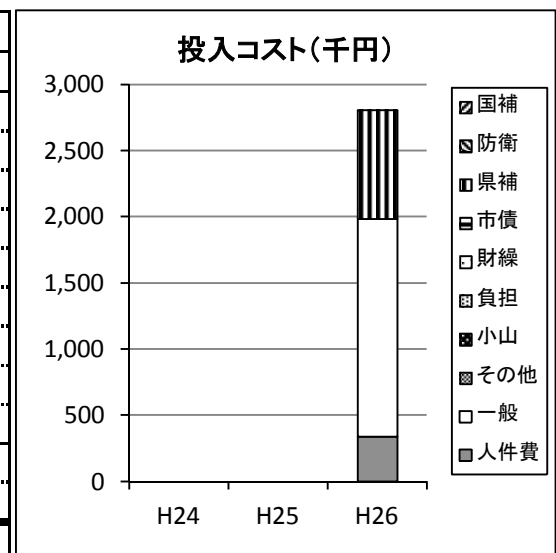
事業の背景・住民の意向	過去の災害の記録から、避難者への対応を円滑に行うためには、支部ごとに資機材を整備することが有効である。避難所運営にかかる具体的な対策の必要性が求められる中、資機材の整備は重要な課題である。御殿場・玉穂・原里の支部においては、平成14年度から平成19年度で整備されている。
-------------	---

見直し改善の経過	富士岡地区防災倉庫は、使用しなくなった旧第3給食センターの建物を利用して整備を行う。
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	2 地震・火災・水害対策への取り組み	-0.02	1.61

### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		0	0	2,467
事業費の財源(内訳)	国補			
	防衛			
	県補			822
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山 その他 一般			1,645
人件費	職員数(人工)	0.00	0.00	0.06
	人件費	0	0	339
総事業費		0	0	2,806

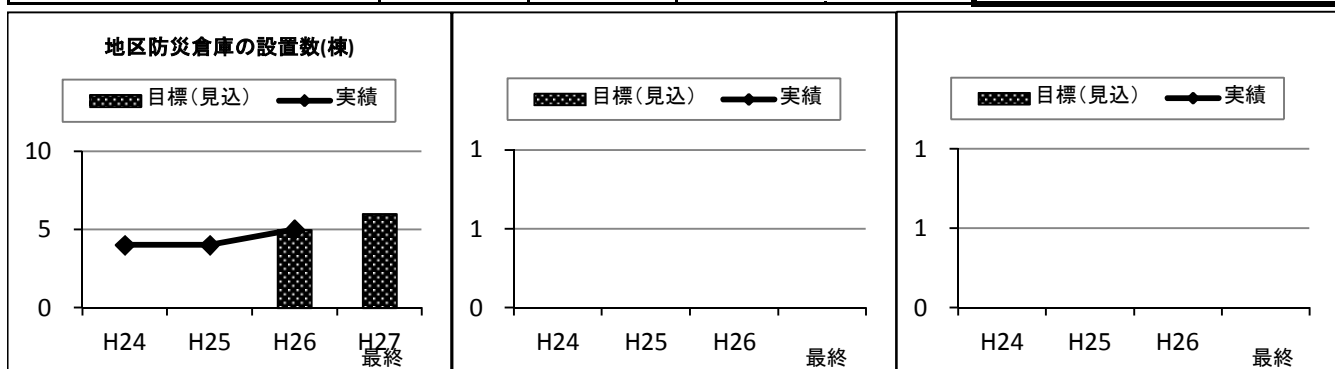


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	-
平成25年度	-
平成26年度	富士岡地区防災倉庫設置

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
地区防災倉庫の設置数(棟)	4	4	5	5	H27	6	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	地区防災倉庫の設置数(棟)	平成23年度に高根地区防災倉庫が完成し、平成26年度に富士岡地区防災倉庫を設置する。印野地区防災倉庫は印野支所の移転工事と並行し、平成27年度に完成予定で、これにより市内6地区の防災倉庫の建設が完了する。

所属長評価	課題等	各地区の防災拠点の充実強化のため、食料、生活必需品等の物資及び防災資機材の整備は必要であり、これら資機材等を保管する場所である地区ごとの防災倉庫の設置が求められている。
	改善内容、今後の方向性等	平成27年度、印野地区防災倉庫建設により市内6地区の防災倉庫の設置が完了する。今後は、大規模災害に備え、迅速な初動対応や避難生活用物資の確保のため、備蓄資機材等を地区防災倉庫に適正に配分する。

・担当部長による評価

評価コメント	第4次地震被害想定に伴い、想定される相模トラフ沿いで発生する地震の被害想定の数値を基本に資機材等を計画的に備蓄し、地区防災倉庫に適正に配分するとともに、管理を徹底する。
--------	--

## 基本目標2

事業名	防災行政無線整備(更新)事業	整理番号	25104-010
所管部署	危機管理課 危機管理スタッフ		

### ● 事業の位置づけ

期間	昭和 57 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	御殿場市同報無線条例		
基本計画における位置づけ	基本政策	2-5 防災体制の充実	関連政策
	政策	2-5-1 災害に強いまちづくり体制の充実	
個別計画での位置づけ	御殿場市地域防災計画		

### ● 事業の内容

目的 (何のために)	防災行政無線により、演習場利用計画、防災・災害情報、市からのお知らせ等の周知を図る。
対象 (誰・何を)	御殿場市内に住民登録をしている世帯
手段 (どのようなやり方で)	防災行政無線親局・子局の整備及び対象世帯への戸別受信機の設置(貸与)を委託業者が行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	防災行政無線の放送により、演習場利用計画、防災・災害情報、市からのお知らせ等の情報を得て、状況に応じて適切な行動をとることができる。

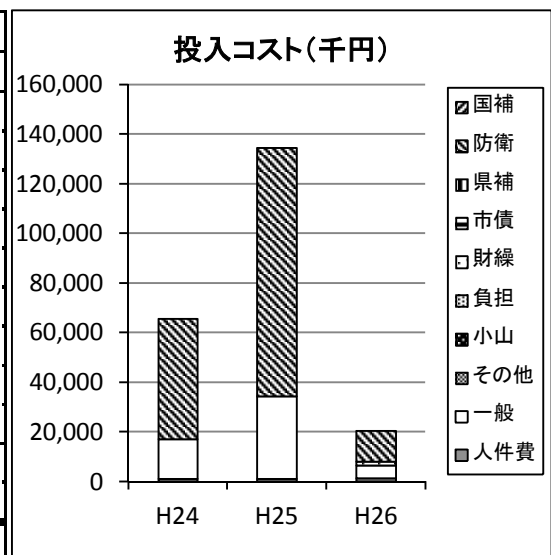
事業の背景・住民の意向	現在使用している防災行政無線設備は、平成8年度から順次設置しているものであり、耐用年数が経過し故障等も発生している上、アナログ波が使用できなくなるに伴う戸別受信機のデジタル化対応機種への更新が必要となっている。(親局及び屋外子局26局はデジタル化対応済) 市民と市をつなぐ重要な情報伝達手段であり、市民からのニーズが高く、転入世帯等への新規設置が求められる。
-------------	---

見直し改善の経過	平成26年度より新規に設置する戸別受信機についてはデジタル対応の機種にする。また、平成26年度より経費について財産区からの繰入金をいただき、市費の軽減を図っている。
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	2 地震・火災・水害対策への取り組み	-0.02	1.61

### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		64,617	133,487	19,089
事業費の財源内訳	国補			
	防衛	48,462	100,114	12,271
	県補			
	市債			
	財繰			1,791
	負担			
	小山			
その他				
一般	16,155	33,373	5,027	
人件費	職員数(人工)	0.17	0.17	0.24
	人件費	997	977	1,353
総事業費		65,614	134,464	20,442

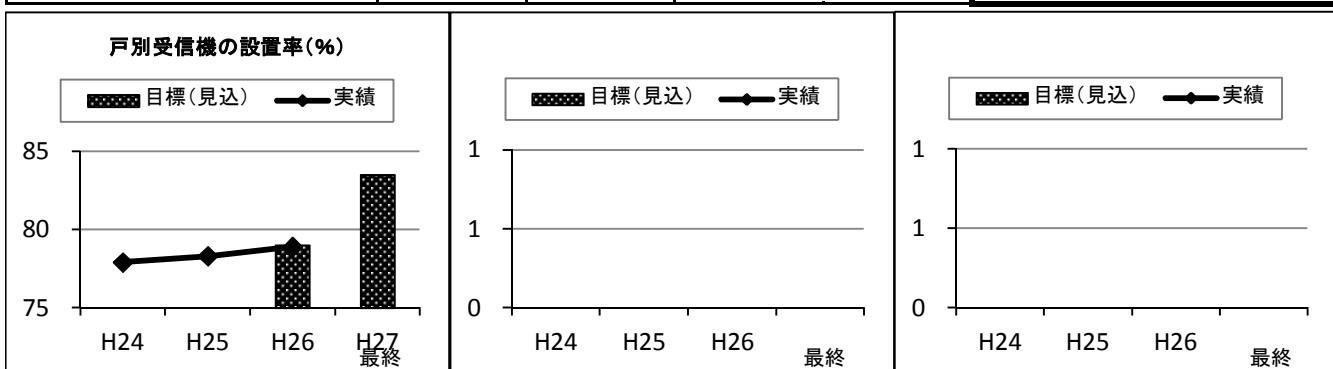


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	親局及び屋外子局1局をデジタル対応機種に更新 戸別受信機 300台設置
平成25年度	屋外子局25局をデジタル対応機種に更新 戸別受信機 350台設置
平成26年度	デジタル対応の戸別受信機 350台設置

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
戸別受信機の設置率(%)	77.9	78.3	79.0	78.9	H27	83.5	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	防衛補助事業として年間の設置数は年次別計画に基づき設置しているため、市民の要望に臨機応変に対応できない。また、現在設置している機種は耐用年数を超過しており、修理不能な故障が増えている。

所属長評価	課題等	平成8年度から5カ年で更新した22,000台の戸別受信機が既に13～18年経過し、既に更新時期を過ぎている。デジタル対応機種に更新予定であるが、一台当たりの単価が21,000円程度アップする見込みである。年間に新規設置台数を350台としているが、東日本大震災以降設置申請が増加し、年度内で対応できないものが増えている。
所属長評価	改善内容、今後の方向性等	戸別受信機のデジタル化に伴う事業費を縮減すべく、防災ラジオの導入、コミュニティFMIによる代替などの検討をしたが、どの方式も一長一短あり、本事業の本来目的の達成のために総合的に経費縮減の効果が高いものがないことから、デジタル対応の戸別受信機への更新が最善と考え、今年度から新規設置分のデジタル化を図った。なお、経費縮減を図るため、今後も継続して財産区からの繰入金をいただき事業を実施していく。

・担当部長による評価

評価コメント	親局及び子局のデジタル化により、デジタル対応の戸別受信機を導入した。今後、既存の戸別受信機のデジタル化更新を計画的に進めていくが、技術的推移も見ながら他機能の代替等も含め、中長期的に検討していく必要がある。
--------	---

## 基本目標2

事業名	自主防災活動推進事業	整理番号	25105-010
所管部署	危機管理課 危機管理スタッフ		

### ● 事業の位置づけ

期間	昭和 54 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	御殿場市自主防災会連合会規約、御殿場市自主防災対策事業補助金交付要綱、御殿場市自主防災組織交付金		
基本計画における位置づけ	基本政策	2-5 防災体制の充実 2-5-1 災害に強いまちづくり体制の充実	関連政策 2-5-2 地震対策の推進
個別計画での位置づけ	御殿場市地域防災計画		

### ● 事業の内容

目的 (何のために)	南海トラフ、相模トラフ沿いの地震、富士山噴火などの災害に対する地域防災力向上のため、自主防災組織の育成を図る。
対象 (誰・何を)	自主防災会(59区)
手段 (どのようなやり方で)	①自主防災資機材等の整備にかかる補助金を交付する。 ②防災訓練等の活動にかかる交付金を交付する。 ③出前講座、各種研修会等を実施する。
成果 (どのような状態にしたいか)	①防災資機材等の充実により、災害応急対策が円滑に実施され、被害の軽減を図ることができる。 ②自主防災活動が活性化され、地域の防災力が向上する。 ③防災意識の高揚を図ることができる。

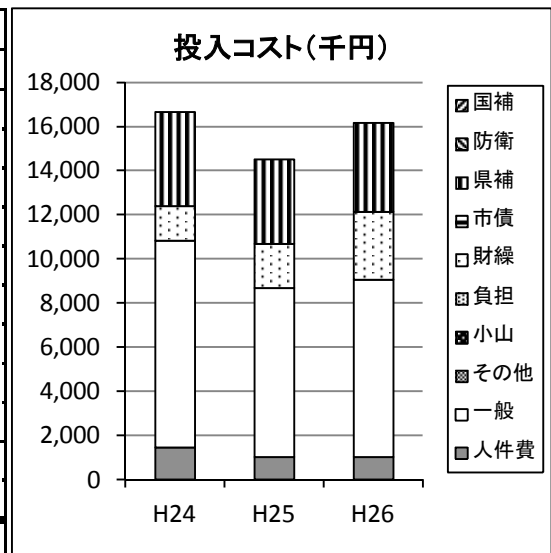
事業の背景・住民の意向	南海トラフ、相模トラフ沿いの地震や富士山噴火に対しての、住民の防災意識が高まっている。防災マップや、自主防災組織分析シートにより、地域防災力の再確認が行われ、地域の実状に応じた防災力の強化が求められている。
-------------	---

見直し改善の経過	地域の防災意識の高揚や防災力の向上を目的とした防災出前講座を継続的に実施している。各区の自主防災活動の充実を目的に防災士の養成に努めている。資機材点検表を活用し、区ごとに不足する資機材を提示し、充足に努めている。
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	2 地震・火災・水害対策への取り組み	-0.02	1.61

### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		15,194	13,486	15,161
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補	4,271	3,817	4,027
	市債			
	財繰	1,561	2,031	3,077
	負担			
	小山			
その他				
一般	9,362	7,638	8,057	
人件費	職員数(人工)	0.25	0.18	0.18
	人件費	1,466	1,034	1,015
総事業費		16,660	14,520	16,176



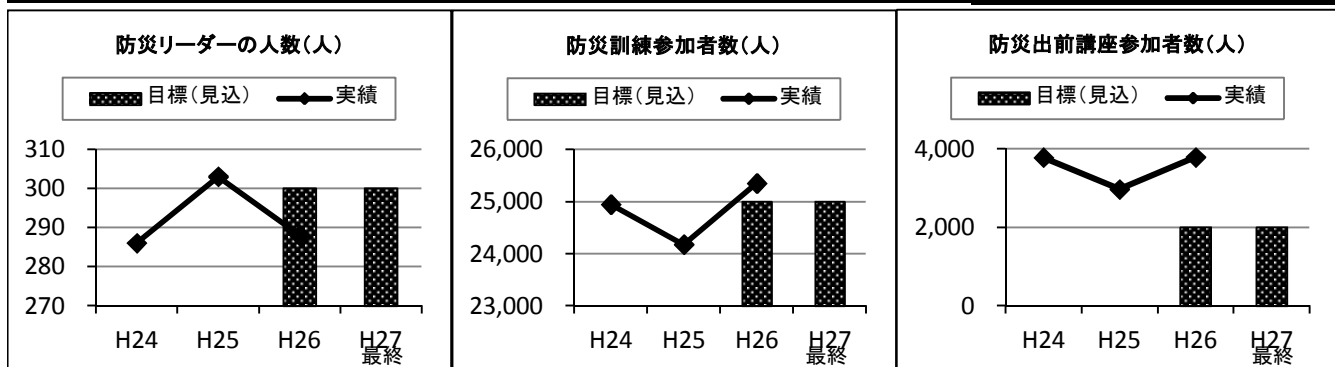


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	地域防災指導者養成講座の実施により新たに81名が防災士試験に合格した。
平成25年度	ジュニア防災士養成講座を実施し、将来の御殿場市を担う中学生が県知事認定のジュニア防災士資格を取得した。
平成26年度	ジュニア防災士養成講座を継続して実施するとともに、富士山火山広域避難計画について区ごとの計画策定するための研修会を実施した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
防災リーダーの人数(人)	286	303	300.0	288	H27	300	
防災訓練参加者数(人)	24,946	24,177	25,000	25,351	H27	25,000	
防災出前講座参加者数(人)	3,776	2,967	2,000	3,783	H27	2,000	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	防災リーダーの人数(人)	防災リーダー数は確実に増えているが、今後女性の参加促進や個々のスキルアップの施策を検討していく。
	防災訓練参加者数(人)	訓練の参加者数はほぼ横ばいとなっている。参加者の増加を促すためには各区の防災訓練を工夫する必要がある。
防災出前講座参加者数(人)	東日本大震災後に急激に参加者が増加し、市民の防災意識向上に大いに寄与している。今後も富士山火山広域避難計画などの最新の情報を市民だけでなく、企業や団体に広げていく必要がある。	

所属長評価	課題等	防災資機材の整備率や防災訓練の内容において、自主防災会の中に大きな差がある。
	改善内容、今後の方向性等	防災資機材の整備に関しては、弱点部分を把握し、強化すべく、自主防災会における防災資機材の整備基準を明示する。 防災士養成講座を実施することにより、自主防災会を指導する人材の育成を図るとともに、自主防災会と防災士の連携やスキルアップのための研修を実施する。

・担当部長による評価

評価コメント	地域の防災能力向上のため、防災指導者の育成、スキルアップや、中学生を中心とした若い人たちの防災意識を高めるなどの人材育成を図り、59区全ての自主防災会の底上げを継続して実施していく。
--------	---

## 基本目標2

事業名	御殿場市庁舎(仮称)東館建設事業	整理番号	25202-010
所管部署	総務部 総務課 管理・選挙スタッフ		

### ● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ~ 平成 29 年度		
根拠法令・要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律		
基本計画における位置づけ	基本政策	2-5 防災体制の充実	関連政策
	政策	2-5-2 地震対策の推進	
個別計画での位置づけ			

### ● 事業の内容

目的 (何のために)	「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき耐震診断を実施した結果、耐震性能が劣るとされた議会棟、現業棟及び西館の機能を移転し、分館及びBE-ONE分室の機能を併せ、本庁舎と一体として市役所機能の耐震性能を補完する。
対象 (誰・何を)	来庁者
手段 (どのようなやり方で)	議会棟、現業棟、西館及び分館の機能を移転し、BE-ONE分室の機能を含めて本庁舎と一体利用するため、御殿場市庁舎(仮称)東館を建設する。
成果 (どのような状態にしたいか)	市の事務事業を執り行う建物の耐震性能が補完され、来庁者及び職員の安全が確保される。また、防災拠点としての機能強化を図ることができる。加えて本庁舎と併設すること及び出先機関の一部を戻すことにより、市民サービス部門の集約による利便性の向上が見込める。

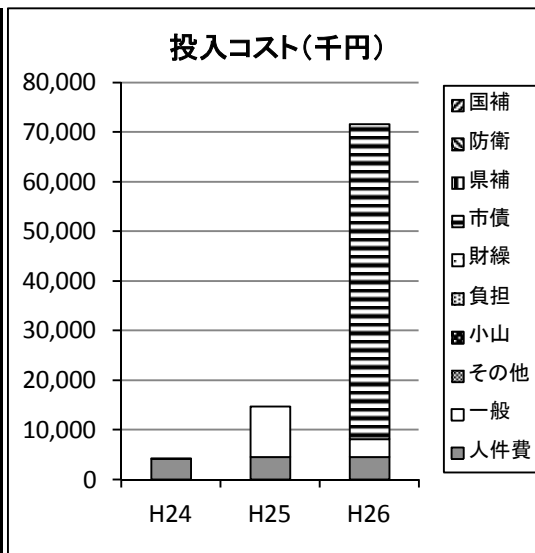
事業の背景・住民の意向	耐震診断の結果、静岡県耐震判定指標値を下回ることが判明したことから、予想される南海トラフ、相模トラフ沿いの地震及び富士山噴火に対応するため、耐震性能の劣る施設の機能移転が求められた。
-------------	---

見直し改善の経過	平成15年から新庁舎建設の検討を重ね、本庁舎と渡り廊下で接続する新庁舎を建設する計画を進めてきたが、平成21年度に入り、本庁舎と接続できないことが判明したため計画の進行を一時中断していた。平成22年度に入り、議会棟の機能移転を最優先にすべく検討を再開した。
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	2 地震・火災・水害対策への取り組み	-0.02	1.61

### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		10	10,147	67,162
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			63,500
	財繰			
	負担			
	小山			
その他				
一般	10	10,147	3,662	
人件費	職員数(人工)	0.70	0.80	0.80
	人件費	4,105	4,595	4,508
総事業費		4,115	14,742	71,670

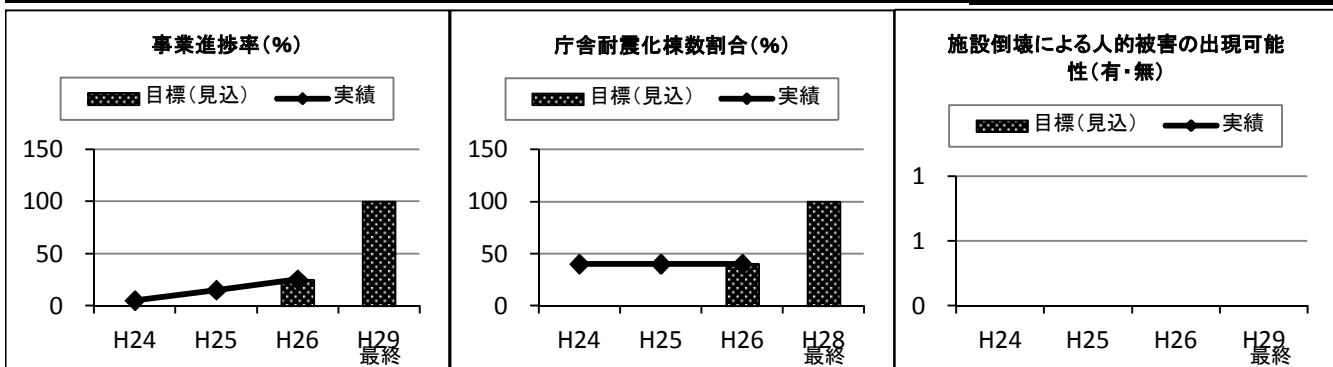


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	基本設計委託
平成25年度	基本設計委託、敷地造成設計委託
平成26年度	実施設計委託、造成工事

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	5	15	25	25	H29	100	
庁舎耐震化棟数割合(%)	40	40	40	40	H28	100	
施設倒壊による人的被害の出現可能性(有・無)	有	有	有	有	H29	無	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	実施設計を完了し、併せて造成工事に着手した。造成工事は一部繰越となったが平成27年6月までに完了し、その後平成28年度末までに建築工事を実施、平成29年4月の供用開始に向け予定通りの事業進捗率である。
	庁舎耐震化棟数割合(%)	耐震ランクⅢの議会棟、現業棟、ランクⅡの西館の機能移転まで現状が続く。
施設倒壊による人的被害の出現可能性(有・無)	議会棟及び現業棟は、予想される南海トラフ、相模トラフ沿いの地震に対し倒壊の危険度がある耐震ランクⅢの建築物であるので、耐震対策は喫緊の課題であり早期の事業完成が求められる。	

所属長評価	課題等	耐震性能が劣る議会棟及び現業棟を移転改築するなど、安全に安心して使用できる施設整備を至急行わなければならない。加えて、分散していることで市民が利用しにくく迷惑をかけている西館、分館、BE-ONE分室までを統合する。
	改善内容、今後の方向性等	庁内調整をはかりながら、計画通りに事業を進める。

・担当部長による評価

評価コメント	経年劣化(築40年)とともに耐震性もこの上なく劣る議会棟や西館、現業棟を新たな庁舎として建設することは、安全性の確保からも優先して行わなければならない。
--------	--

## 基本目標2

事業名	橋梁新設改良事業	整理番号	25202-020
所管部署	都市建設部 道路河川課 建設企画スタッフ		

### ● 事業の位置づけ

期間	平成 13 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	道路法		
基本計画における位置づけ	基本政策	2-5 防災体制の充実	関連政策
	政策	2-5-2 地震対策の推進	
個別計画での位置づけ			

### ● 事業の内容

目的 (何のために)	ライフラインの確保及び交通の安全確保
対象 (誰・何を)	橋を利用する市民
手段 (どのようなやり方で)	老朽化が著しい橋梁の補修・落橋防止及び全面的な架け替え
成果 (どのような状態にしたいか)	ライフラインの確保とともに市民生活の安全及び利便性を高める。

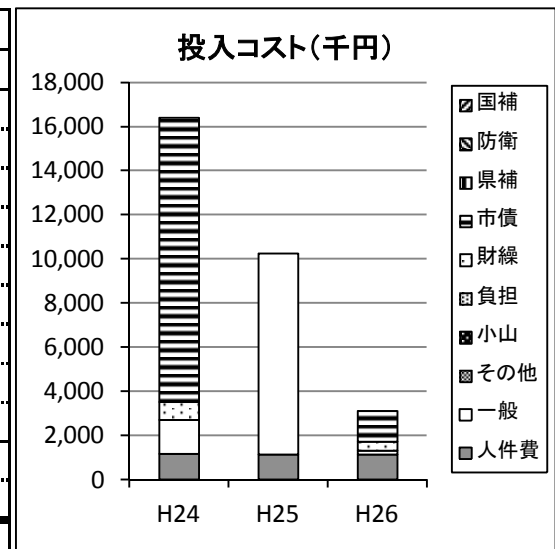
事業の背景・住民の意向	災害時における橋梁の安全確保及び狭い橋の改善要望が強い。
-------------	------------------------------

見直し改善の経過	社会資本事業での対応等の関連性があるため、今後検討とする。
----------	-------------------------------

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.26	1.27

### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		15,237	9,105	1,983
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債	12,900		1,400
	財繰	798		397
	負担			
	小山			
その他				
一般	1,539	9,105	186	
人件費	職員数(人工)	0.20	0.20	0.20
	人件費	1,173	1,149	1,127
総事業費		16,410	10,254	3,110

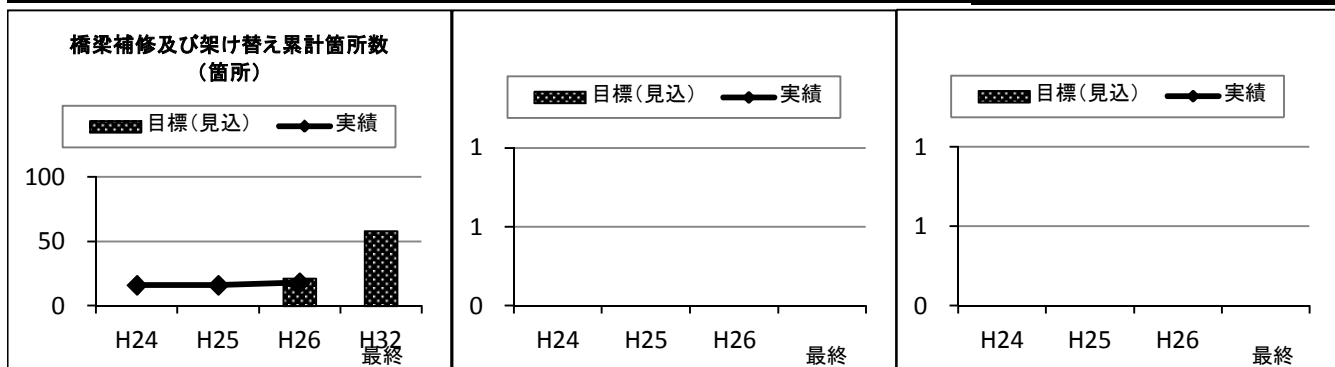


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	大丸橋取付工事・滝見橋設計委託
平成25年度	大丸橋取付工事・滝見橋設計委託（繰越）、2橋(神場大橋・川久保橋)委託設計
平成26年度	神場大橋・川久保橋補修、3橋委託設計、2橋点検委託

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
橋梁補修及び架け替え累計箇所数(箇所)	16	16	21	18	H32	58	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価 橋梁補修及び架け替え累計箇所数(箇所)	26年度は設計を3橋、修繕を2橋を実施。

所属長評価	課題等	改善内容、今後の方向性等
	橋梁の架け替えには多大な費用がかかり、日常の点検・補修が重要である。点検業務は法が改正され近接目視となり、市職員では他の業務と重なり、点検業務の進捗が図れない。	橋梁点検で近接目視になったため、橋長15mを超えるもの、桁高が高い橋梁については、委託業務により、適切に管理する。また、点検により補修が必要な橋梁本体の補修は、別途の道路新設改良事業の社会資本事業で実施する。

・担当部長による評価

評価コメント	橋梁点検の方式が改正されたことに伴い、外部委託でなければ対応できない部分について改善内容に沿って検討されたい。
--------	---

## 基本目標2

事業名	地区児童屋内体育施設耐震整備事業	整理番号	25202-030
所管部署	教育部 教育総務課 施設スタッフ		

### ● 事業の位置づけ

期間	平成 22 年度 ~ 平成 27 年度		
根拠法令・要綱等	防衛施設周辺民生安定施設整備事業		
基本計画における位置づけ	基本政策 2-5 防災体制の充実 政策 2-5-2 地震対策の推進	関連政策	5-6-1 演習場周辺生活環境整備事業の推進
個別計画での位置づけ			

### ● 事業の内容

目的 (何のために)	耐震診断の結果、地震に弱い地区児童屋内体育施設の補強を行い、地域住民及び社会体育の拠点としての安全と教育環境の整備を図る。
対象 (誰・何を)	地域住民
手段 (どのようなやり方で)	改築 玉穂地区児童屋内体育施設(耐力度 4,047点) 2,470㎡ 耐震補強 神山地区児童屋内体育施設(耐震診断 Is=0.76) 905㎡
成果 (どのような状態にしたいか)	耐震性能の向上により、地域住民の通常時の利用及び地震災害時の避難所施設としての安全の確保が図れる。

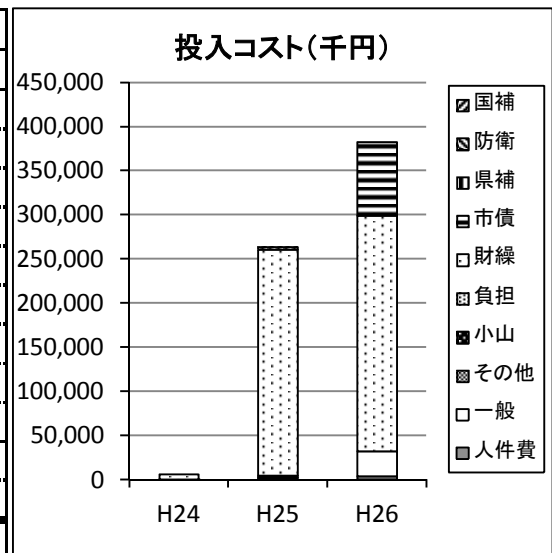
事業の背景・住民の意向	地区児童屋内体育施設は地域住民の多くが利用していること、また地震災害時には地域住民の一時避難場所として利用されることが考えられるため、高い耐震性能が要求されている。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	2 地震・火災・水害対策への取り組み	-0.02	1.61

### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		5,529	261,349	378,824
事業費の財源内訳	国補		3,140	
	防衛			
	県補			
	市債		(186,500)	83,200
	財繰	5,523	255,807	267,306
	負担			
	小山			
人件費	職員数(人工)	0.06	0.42	0.64
	人件費	352	2,413	3,607
総事業費		5,881	263,762	382,431

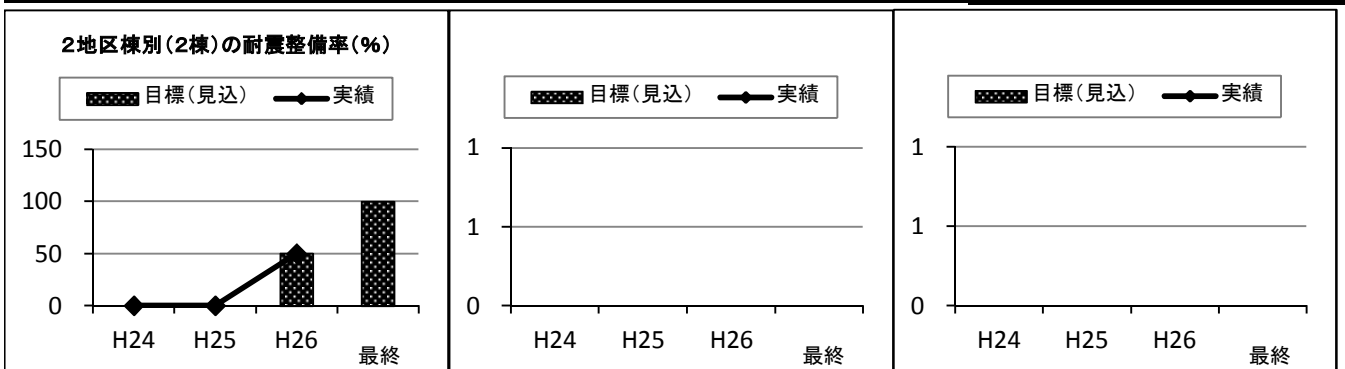


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	玉穂地区児童屋内体育施設耐震診断、改築基本・実施設計
平成25年度	玉穂地区児童屋内体育施設改築基本・実施設計、解体工事、玉穂地区屋内運動場建設工事 神山地区児童屋内体育施設リニューアル調査
平成26年度	玉穂地区屋内運動場建設工事、外構工事 神山地区児童屋内体育施設耐震補強実施設計

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
2地区棟別(2棟)の耐震整備率(%)	0	0	50	50	H27	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	2地区棟別(2棟)の耐震整備率(%) 平成24年度から事業に着手し、平成26年度で玉穂地区の改築が完了した。引き続き耐震化を進め平成27年度までに完了したい。

所属長評価	課題等	地域住民の安全性を確保するためには、地区児童屋内体育施設の耐震化は最優先の課題である。
	改善内容、今後の方向性等	市の公共建築物耐震化実施計画に基づき、計画に遅れを生じないように耐震化を進めていく。

・担当部長による評価

評価コメント	市の公共建築物耐震化実施計画に基づき事業を進め、玉穂地区の改築については完了した。新施設完成の事業効果は大きい。
--------	--

## 基本目標2

事業名	建築物等地震対策事業	整理番号	25203-010
所管部署	都市建設部 建築住宅課 建築指導スタッフ		

### ● 事業の位置づけ

期間	平成 14 年度 ~ 平成 27 年度		
根拠法令・要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律		
基本計画における位置づけ	基本政策 2-5 防災体制の充実 政策 2-5-2 地震対策の推進	関連政策	3-2-1 ゆとりある居住環境の整備
個別計画での位置づけ			

### ● 事業の内容

目的 (何のために)	地震発生時における既存建築物の倒壊による災害を防止、市民の生命及び財産を保護する。
対象 (誰・何を)	旧基準(昭和56年5月31日以前の建築基準法)で建築された木造住宅、建築物及び倒壊の危険性のあるブロック塀等
手段 (どのようなやり方で)	市の要綱に定める耐震診断を行ったり、又は倒壊の危険性のあるブロック塀等を除去したり、耐震診断の結果、評点が1.0未満(やや危険、倒壊又は大破壊の危険あり)の木造住宅について、評点を1.0以上(一応安全)に補強する工事をする者に一部補助を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	旧基準の木造住宅の耐震化を進め、市民の生命及び財産を守り、建築物の倒壊による災害被害の低減を図る。

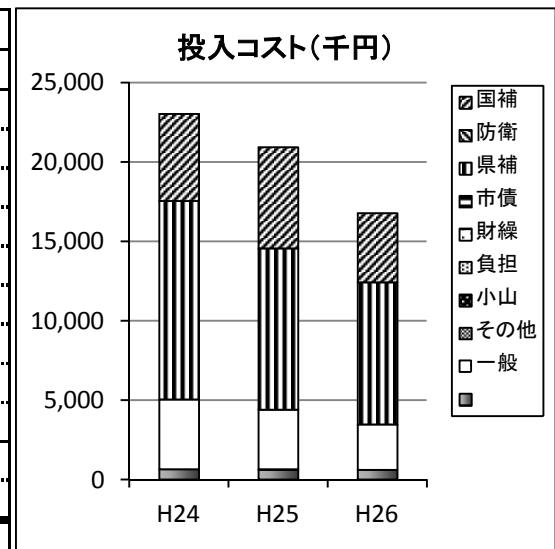
事業の背景・住民の意向	東海地震説が発表されて30数年たち、今後30年以内に発生する確率が87%と発表され、阪神淡路大震災や東日本大震災により、住宅の耐震改修に対する関心が高まっている。
-------------	---

見直し改善の経過	平成20年より、木造住宅耐震補強助成事業に市単独上乘せ分10万円を行い、事業の促進を促すこととした。また、平成22年度のみ国が30万円の上乗せを実施した。市民の耐震改修に対する関心をより一層高めるため広報誌、ダイレクトメールや個別訪問、危機管理課と連携した啓発活動の実施によりPRを推進している。
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	2 地震・火災・水害対策への取り組み	0.02	1.67

### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		22,393	20,294	16,154
事業費の財源内訳	国補	5,491	6,375	4,351
	防衛			
	県補	12,504	10,144	8,964
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
一般	4,398	3,775	2,839	
人件費	職員数(人工)	0.11	0.11	0.11
	人件費	646	632	620
総事業費		23,039	20,926	16,774



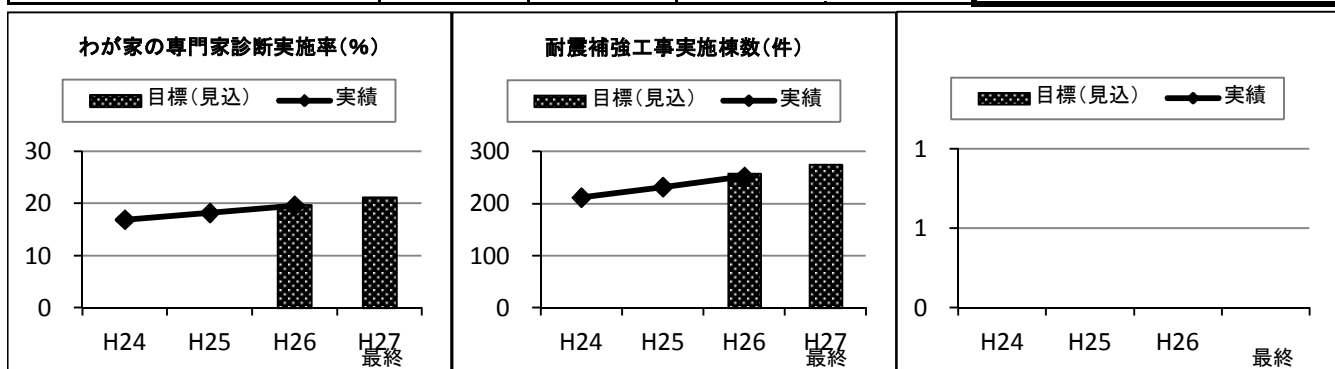


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	わが家の専門家診断:125件、既存建築物耐震診断:28件、ブロック塀撤去:6件 木造住宅耐震補強:28件(内高齢者割増分:10件)
平成25年度	わが家の専門家診断:100件、既存建築物耐震診断:31件、ブロック塀撤去:3件 木造住宅耐震補強:20件(内高齢者割増分:8件)
平成26年度	わが家の専門家診断:98件、既存建築物耐震診断:21件、ブロック塀撤去:2件 木造住宅耐震補強:20件(内高齢者割増分:7件)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
わが家の専門家診断実施率(%)	16.9	18.2	19.7	19.6	H27	21.2	
耐震補強工事実施棟数(件)	212	232	258	252	H27	275	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	わが家の専門家診断実施率(%)	市広報誌、ダイレクトメール、実績は伸びている。東日本大震災以降問い合わせが増加傾向にある。
	耐震補強工事実施棟数(件)	ほぼ計画どおり実施。

所属長評価	課題等	東日本大震災等を踏まえ、市民の建築物耐震化の意識は高まっているが、改修費用が高く、また、補助・交付金等の予算においても限りがある為、対象物件の全てに対応することは難しい。また、本事業が平成27年度までの時限補助となっているため、新たな補助制度等への対応が必要となる。
	改善内容、今後の方向性等	今後も事業のPRを検証しつつ積極的に実施し、また、予算の確保についても務めてまいります。平成28年度以降の新たな耐震化事業関係への情報収集等を図り、早めの対応に努めてまいります。

・担当部長による評価

評価コメント	市民の生命・財産を保護するためには、この事業は大変有効なものです。そのため、補助制度の延長・継続について、他の自治体とも連携して、国県に働きかけていくことが必要です。
--------	---

## 基本目標2

事業名	特定防衛施設河川改修事業(9条)	整理番号	25301-010
所管部署	都市建設部 道路河川課 建設企画スタッフ		

### ● 事業の位置づけ

期間	昭和 57 年度 ~		
根拠法令・要綱等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律		
基本計画における位置づけ	基本政策	2-5 防災体制の充実 2-5-3 環境共生型の治山・治水と浸水被害防止	関連政策 5-6-1 演習場周辺生活環境整備事業の推進
個別計画での位置づけ			

### ● 事業の内容

目的 (何のために)	生活環境の向上
対象 (誰・何を)	河川の氾濫による被害を受ける住民及び河川環境悪化の影響を受ける住民
手段 (どのようなやり方で)	排水路の整備
成果 (どのような状態にしたいか)	災害防止、環境改善が促進される。

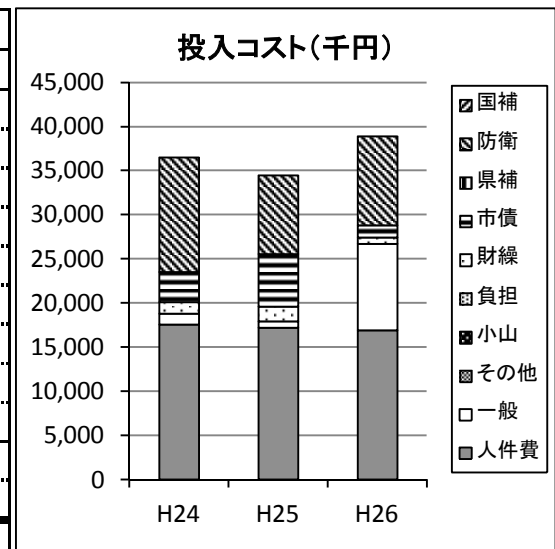
事業の背景・住民の意向	演習場の使用に伴い生活環境、開発に及ぼす影響を考慮された公共施設整備に対して助成を受ける。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.26	1.27

### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		18,957	17,286	22,013
事業費の財源(内訳)	国補			
	防衛	13,000	8,929	10,083
	県補			
	市債	3,400	6,000	1,400
	財繰	1,343	1,668	689
	負担			
	小山			
人件費	職員数(人工)	3.00	3.00	3.00
	人件費	17,592	17,229	16,905
	総事業費	36,549	34,515	38,918

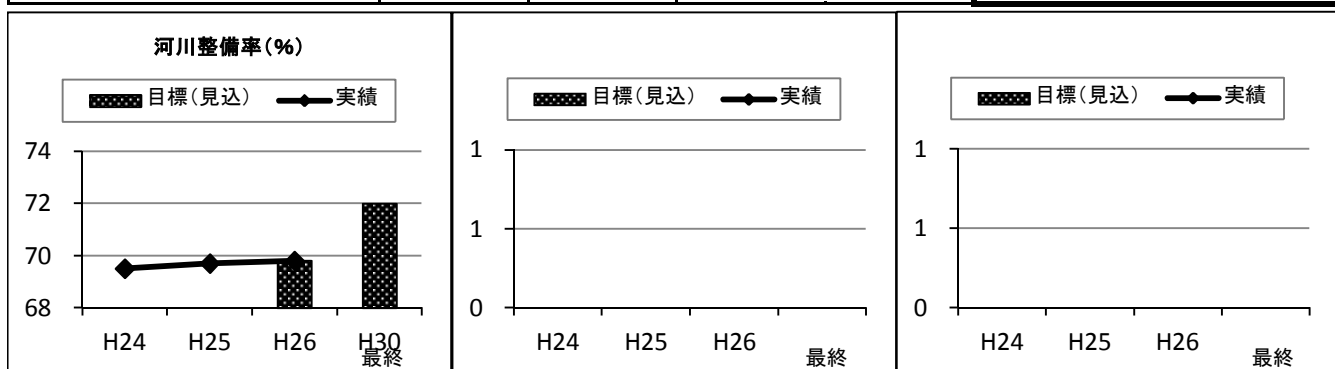


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	1箇所 L=226.8m
平成25年度	1箇所 L=111.9m
平成26年度	1箇所 L=60.1m

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
河川整備率(%)	69.5	69.7	69.8	69.8	H30	72.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価 河川整備率(%)	地元要望の箇所の内、浸水の恐れがある河川を優先に整備し、事業は良好である。

所属長評価	課題等	昨今の、ゲリラ豪雨、集中豪雨などにより、既存の河川の能力にも限界が出始めている。地元からも河川改修の要望も多くなった。
	改善内容、今後の方向性等	防衛の補助事業であるので、補助を採り入れ経費を節減して、大きい普通河川を対象に実施し、地元要望の箇所の内、浸水の恐れがある河川を優先に整備して水害被害を無くす。

・担当部長による評価

評価コメント	市民の生命・財産を守るため、改善内容に従い計画的に進められたい。
--------	----------------------------------

## 基本目標2

事業名	河川改修事業(市単独事業分)	整理番号	25302-010
所管部署	都市建設部 道路河川課 建設企画スタッフ・管理維持課 維持スタッフ		

### ● 事業の位置づけ

期間	昭和 61 年度 ~			
根拠法令・要綱等	静岡県準用河川等改修費補助金交付要綱			
基本計画における位置づけ	基本政策	2-5 防災体制の充実 2-5-3 環境共生型の治山・治水と浸水被害防止	関連政策	2-5-1 災害に強いまちづくり体制の充実
個別計画での位置づけ				

### ● 事業の内容

目的 (何のために)	浸水被害・沿岸侵食等の災害防止のため
対象 (誰・何を)	市民全般
手段 (どのようなやり方で)	普通河川の部分修繕及び全面的な河川改修による整備
成果 (どのような状態にしたいか)	災害防止、環境改善が促進される。

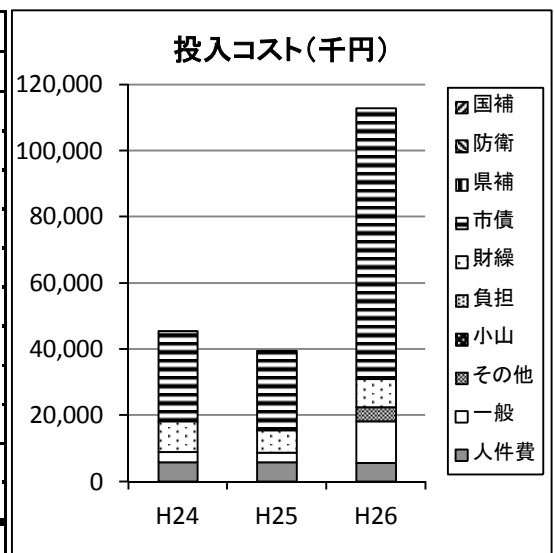
事業の背景・住民の意向	大雨時の災害防止及び渇水時の雑排水による悪臭対策として環境整備に対する要望が強い。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.26	1.27

### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		39,588	33,852	107,184
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債	27,250	24,000	81,800
	財繰	9,309	6,770	8,542
	負担			
	小山			
その他			4,214	
一般	3,029	3,082	12,628	
人件費	職員数(人工)	1.00	1.00	1.00
	人件費	5,864	5,743	5,635
総事業費		45,452	39,595	112,819

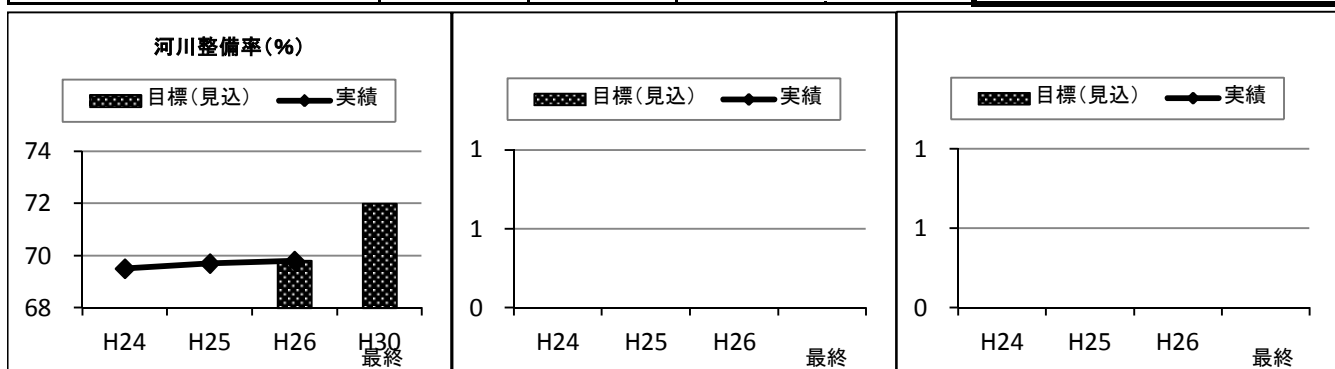


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	2箇所 L=135.5m
平成25年度	2箇所 L=81.2m
平成26年度	5箇所 L=524.1m

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
河川整備率(%)	69.5	69.7	69.8	69.8	H30	72.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	河川整備率(%)	浸水する箇所を優先的に施工し、事業は概ね良好である。

所属長評価	課題等	内容
	改善内容、今後の方向性等	9条の河川改修と同様 昨今の、ゲリラ豪雨、集中豪雨などにより、既存の河川の能力にも限界が出始めている。地元からも河川改修の要望も多くなった。 中小の河川を対象に、浸水等により直接市民生活を脅かす恐れのある場所を優先に実施して、浸水被害を無くす。

・担当部長による評価

評価コメント	市民の安全安心のため、改善内容に従い計画的に整備されたい。
--------	-------------------------------

## 基本目標2

事業名	消防団車両整備事業	整理番号	25403-020
所管部署	御殿場市・小山町広域行政組合 消防本部 警防課 消防防災スタッフ		

### ● 事業の位置づけ

期間	平成 16 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	2-5 防災体制の充実 2-5-4 消防・救急体制の充実	関連政策
個別計画での位置づけ			

### ● 事業の内容

目的 (何のために)	各種災害から市民の生命、身体、財産を守ることを目的に、老朽化した消防ポンプ自動車を更新し、消防力の充実・強化を図る。
対象 (誰・何を)	地域住民(御殿場市全域)
手段 (どのようなやり方で)	地域の災害に対し、防災拠点施設(車庫・詰所)に整備されている消防ポンプ自動車を更新し、消防団活動に活用する。
成果 (どのような状態にしたいか)	消防団員の士気の高揚と団結力の強化及び活性化を図るとともに、地域住民の安全・安心の確保を図る。

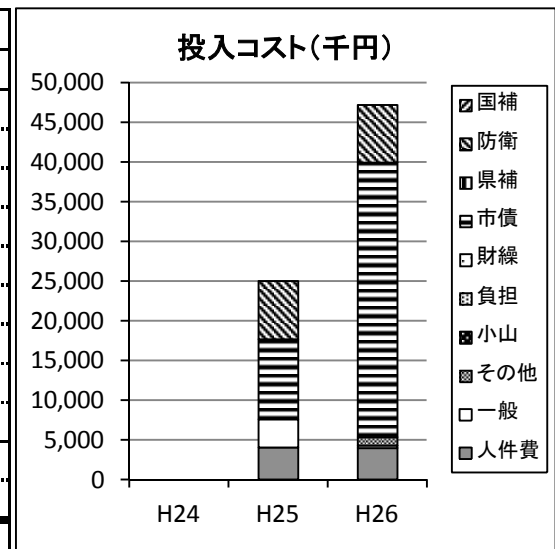
事業の背景・住民の意向	最新鋭の消防ポンプ自動車を配置し、円滑な消防活動により災害による被害を最小限に食い止め、地域住民の生命、身体、財産を保護する。
-------------	---

見直し改善の経過	平成22年度に実施された御殿場市行政改革(緊急事業仕分け)に基づき、車両使用期間を15年から17年に延長したが、防衛補助金概算要求時の更新時期の見直しに伴い、市関係機関と調整し平成25年度から当初の15年に戻す。
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	2 地震・火災・水害対策への取り組み	-0.02	1.61

### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		0	20,913	43,250
事業費の財源内訳	国補			
	防衛		7,277	7,277
	県補			
	市債		10,100	34,600
	財繰			
	負担			
	小山 その他			1,000
一般		3,576	373	
人件費	職員数(人工)		0.70	0.70
	人件費	0	4,021	3,945
総事業費		0	24,934	47,195

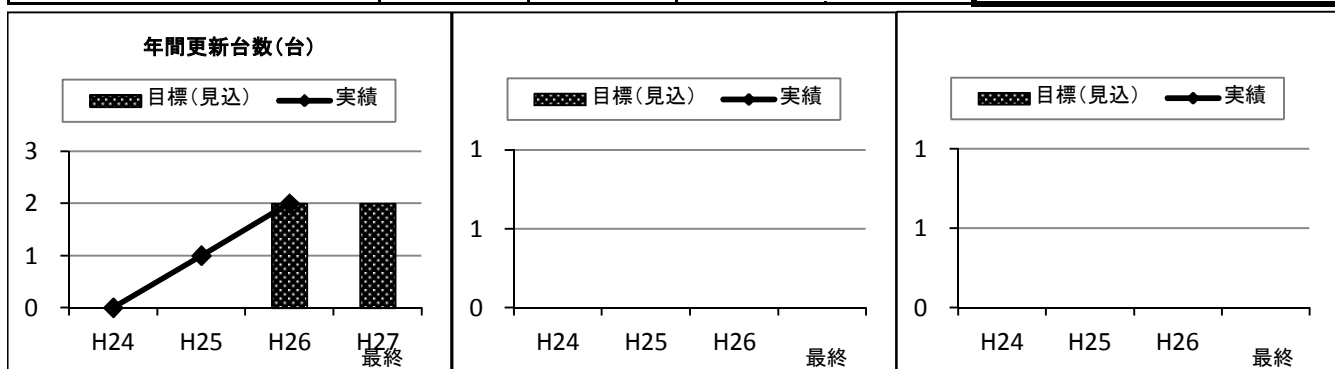


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	整備なし
平成25年度	消防ポンプ自動車購入 第2分団第5部(神山)
平成26年度	消防ポンプ自動車購入 第2分団第3部(大坂) 消防ポンプ自動車購入 第6分団第2部(古沢)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
年間更新台数(台)	0	1	2	2	H27	2	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	年間更新台数(台)	消防団車両整備計画に基づき、補助金等を有効に活用して整備している。

所属長評価	課題等	消防団車両更新計画に基づき、計画的に車両整備(更新)を実施している。消防ポンプ自動車のオートマチック車への移行がなされ、当面の大きな課題はない。
	改善内容、今後の方向性等	平成25年度から、消防ポンプ自動車のオートマチック車への移行を行い、消防団が機関員(運転手)を選任する際の条件を緩和した。

・担当部長による評価

評価コメント	車両更新期間は15年であるが、消火活動、放水訓練等でエンジンにかかる負担は大きく、経年劣化を考慮した更新計画に基づく整備は妥当である。
--------	---

## 基本目標2

事業名	消防団活性化事業	整理番号	25403-050
所管部署	御殿場市・小山町広域行政組合 消防本部 警防課 消防防災スタッフ		

### ● 事業の位置づけ

期間	平成 20 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	2-5 防災体制の充実 2-5-4 消防・救急体制の充実	関連政策
個別計画での位置づけ			

### ● 事業の内容

目的 (何のために)	消防団活性化を図ることにより、魅力ある消防団活動となるように事業を推進する。
対象 (誰・何を)	御殿場市民
手段 (どのようなやり方で)	消防団活動の重要性に対する団員家族の理解・協力を得るため、「防火・交通のつどい」を隔年で実施し、消防団活動の重要性に対する家族の理解を求める。
成果 (どのような状態にしたいか)	消防団員の確保対策の一環として実施し、地域住民に安全・安心を提供する。

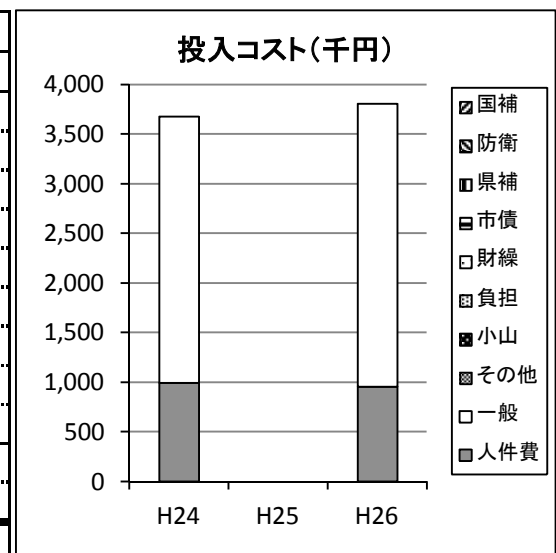
事業の背景・住民の意向	魅力ある消防団を目指し、入団が促進される環境を整備することにより、住民の付託に応える。
-------------	---

見直し改善の経過	昭和63年から隔年で実施されている事業であるが、より多くの消防団員(家族)に参加していただくために、事業内容の見直しを行う。
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	2 地震・火災・水害対策への取り組み	-0.02	1.61

### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		2,682	0	2,850
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山 その他			
一般	2,682		2,850	
人件費	職員数(人工)	0.17		0.17
	人件費	997	0	958
総事業費		3,679	0	3,808



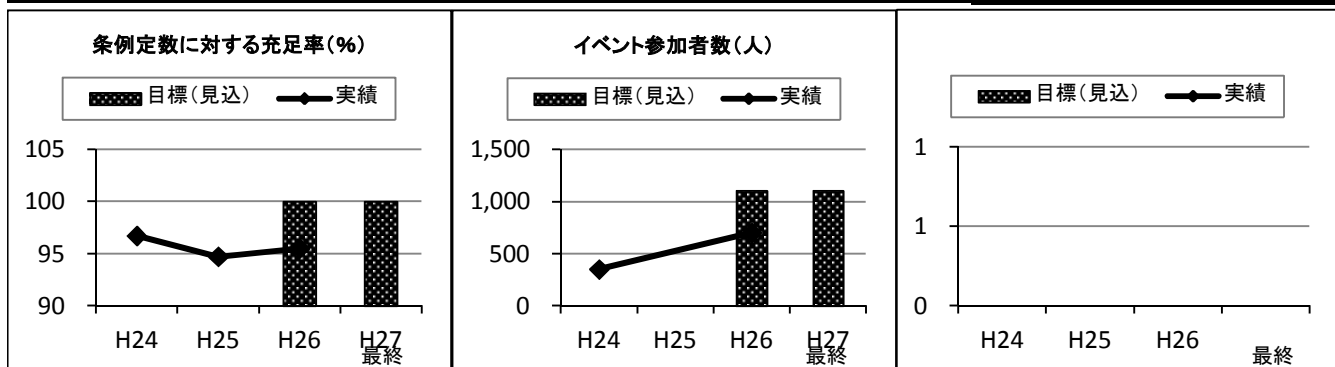


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	第13回「防火・交通のつどい」を開催(参加者350人)
平成25年度	開催なし
平成26年度	第14回「防火・交通のつどい」を開催(参加者700人)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
条例定数に対する充足率(%)	96.7	94.7	100.0	95.5	H27	100.0	
イベント参加者数(人)	350	-	1,100	700	H27	1,100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	条例定数に対する充足率(%)	女性消防団員の登用(定員20人に対し実員17人)を継続し、活性化対策の一環である機能別団員制度も継続し、団員の充足率の向上に努める。
	イベント参加者数(人)	消防団の防災活動に感謝し併せて団員及びその家族が消防団活動をより理解するための事業として、今後も継続し、さらなる団員の確保に繋げるために、事業内容も充実させる。

所属長評価	課題等	少子化、地域における若年層の減少や地域におけるコミュニティ機能の低下等に伴い、従来の団員確保の主たる方策であった地縁による確保が難しくなった。
	改善内容、今後の方向性等	消防団員の処遇の見直し及び被雇用者(サラリーマン)団員の活動環境整備を強化し、消防団の活性化を図る。

・担当部長による評価

評価コメント	地域防災の要である消防団は、地域に欠かせない存在であり、団員の確保が難しい現在では、「防火・交通のつどい」等の活性化事業は大切であり、今後も団員確保に向けて、様々な事業を展開する。
--------	--

## 基本目標2

事業名	消防救急無線デジタル化整備事業	整理番号	25403-080
所管部署	御殿場市・小山町広域行政組合 消防本部 通信指令課 通信指令スタッフ		

### ● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ~ 平成 27 年度		
根拠法令・要綱等	電波法(電波関係審査基準の一部改正)		
基本計画における位置づけ	基本政策	2-5 防災体制の充実 2-5-4 消防・救急体制の充実	関連政策
個別計画での位置づけ			

### ● 事業の内容

目的 (何のために)	150MHz帯アナログ方式で運用している消防救急無線が、平成28年5月31日以降から使用できなくなるため、消防救急無線を260MHz帯でのデジタル方式で運用できるようにする。
対象 (誰・何を)	消防救急無線設備・機器
手段 (どのようなやり方で)	静岡県内の21消防本部が相互に共同して、消防救急デジタル無線の整備に伴う基本設計及び実施設計を実施し、静岡県消防救急デジタル無線システム広域化・共同化に係る全体計画に基づく無線基地局の整備、移動局、携帯局の整備や県庁等とのネットワーク整備を実施する。
成果 (どのような状態にしたいか)	消防救急無線を260MHz帯でのデジタル方式で運用できる状態にする。

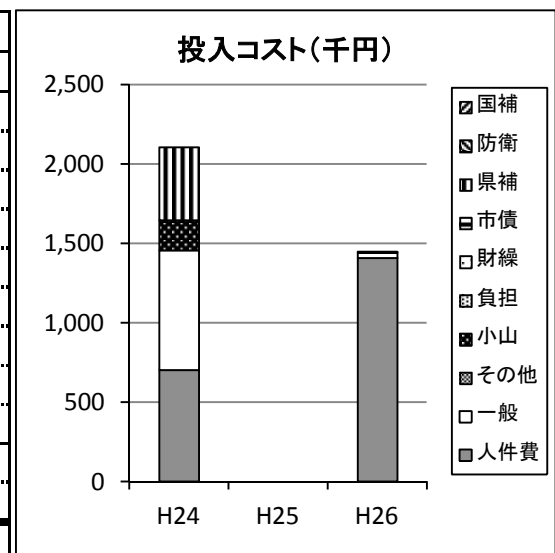
事業の背景・住民の意向	法律で実施が義務付けられている事業である。
-------------	-----------------------

見直し改善の経過	基地局整備について、裾野消防を含む3箇所で計画していたが東海総合通信局の指導により、裾野消防を除く2箇所で整備することとなり、無線の不感地帯を考慮した整備計画となる。
----------	---

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	2 地震・火災・水害対策への取り組み	-0.02	1.61

### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		1,403	0	41
事業費の財源(内訳)	国補			
	防衛			
	県補	463		
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山	188		9
その他				
一般	752		32	
人件費	職員数(人工)	0.12		0.25
	人件費	704	0	1,409
総事業費		2,107	0	1,450

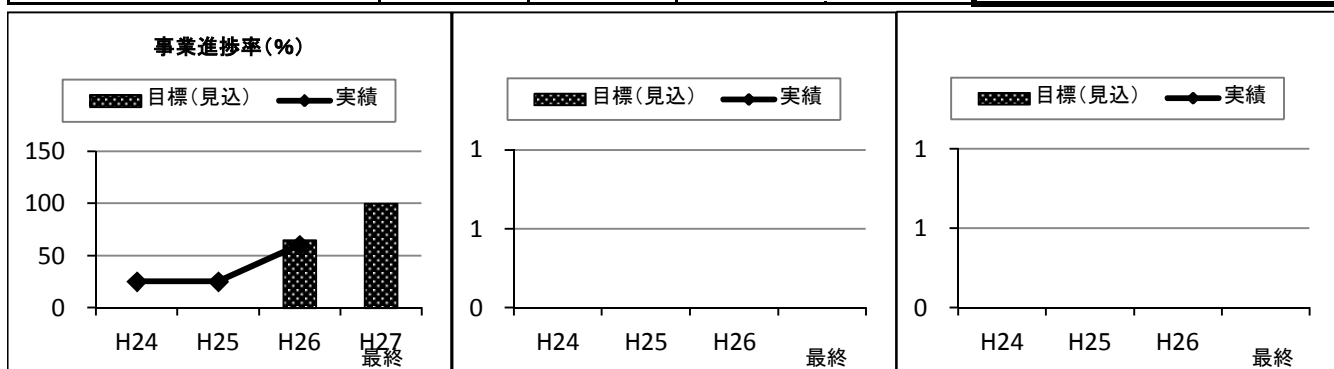


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	静岡県内の21消防本部が、静岡県消防救急デジタル無線実施設計作成協議会を設置し、消防救急無線のデジタル化に必要な実施設計を共同で実施した。
平成25年度	機器使用内容の研究及び検討。
平成26年度	入札が執行され、議決により本契約となり現在整備実施中である。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	25	25	65	60	H27	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	年次計画どおりに遂行中である。

所属長評価	課題等	機器の取り扱いなどに関する教育を、適切な時期に職員に対し行い混乱が生じないようにする。
	改善内容、今後の方向性等	整備の完了と、アナログ方式からデジタル化へのスムーズな移行を行い事業の完結を目指す。

・担当部長による評価

評価コメント	事業は概ね順調に進捗したものと評価する。今後はデジタル方式の無線運用の構築に努められたい。
--------	---

## 基本目標2

事業名	消防本部車両等更新整備事業	整理番号	25404-010
所管部署	御殿場市・小山町広域行政組合 消防本部 警防課 消防防災スタッフ		

### ● 事業の位置づけ

期間	昭和 61 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	2-5 防災体制の充実 2-5-4 消防・救急体制の充実	関連政策
個別計画での位置づけ			

### ● 事業の内容

目的 (何のために)	住民の生命、身体及び財産の保護と被害の軽減を図る。
対象 (誰・何を)	地域住民(御殿場市、小山町)
手段 (どのようなやり方で)	消防車両更新計画に基づく消防ポンプ自動車の更新
成果 (どのような状態にしたいか)	地域の実状に即した適切な消防体制の整合を図る。

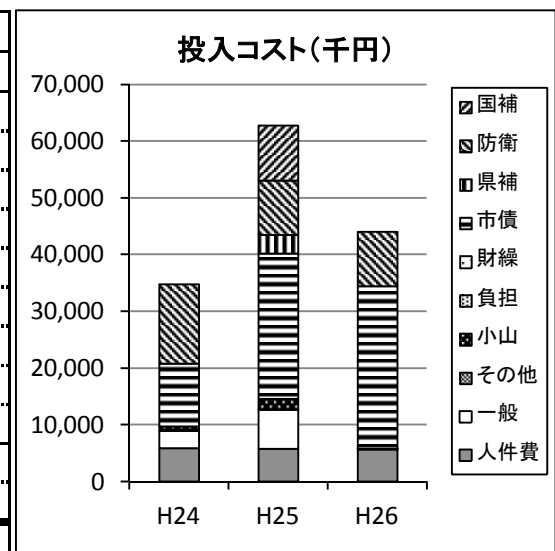
事業の背景・住民の意向	災害時における被害の軽減を目指した消防ポンプ自動車の更新を行う。
-------------	----------------------------------

見直し改善の経過	常に有事即応ができる体制とし、車両・資機材は必要最小限の仕様を基本としている。
----------	---

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	2 地震・火災・水害対策への取り組み	-0.02	1.61

### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		28,968	57,067	38,391
事業費の財源内訳	国補		9,765	
	防衛	13,994	9,596	9,596
	県補		3,255	
	市債	11,100	25,600	28,600
	財繰			
	負担			
	小山	836	1,911	19
	その他			
一般	3,038	6,940	176	
人件費	職員数(人工)	1.00	1.00	1.00
	人件費	5,864	5,743	5,635
総事業費		34,832	62,810	44,026

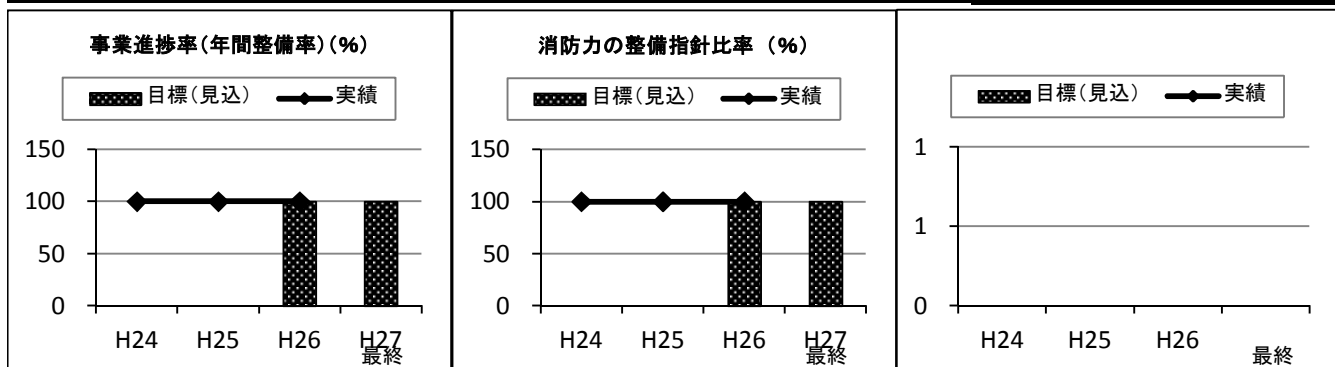


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	高規格救急自動車1台(小山消防署)
平成25年度	高規格救急自動車1台(富士岡分署)、消防ポンプ自動車(小山消防署)
平成26年度	消防ポンプ自動車(御殿場消防署)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(年間整備率)(%)	100	100	100	100	H27	100	
消防力の整備指針比率(%)	100	100	100	100	H27	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(年間整備率)(%)	車両整備計画に基づき、補助金等を有効に活用して整備している。
	消防力の整備指針比率(%)	車両整備計画に基づき、補助金等を有効に活用して整備している。

所属長評価	課題等	管轄外転院搬送及び東名高速道路担当路線の増(新東名高速道路)を踏まえた住民からの救急要請への的確な対応。
	改善内容、今後の方向性等	救急隊等の「増」を視野に入れた車両整備計画の構築。

・担当部長による評価

評価コメント	車両更新計画に基づき計画的に整備しているが、都市構造等の変化に伴う車両装備品等の充実も検討する必要がある。
--------	---

